



2025年度

海外進出日系企業実態調査|中東編

-黒字企業割合は過去最高更新、エネルギー・インフラ・消費市場を有望視-

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部

2025年12月11日

目次

調査結果のポイント	2
調査概要	3
回答企業プロフィール	4
I. 営業利益見通し	5
II. 今後の事業展開	11
III. 投資環境	22
IV. 雇用環境	34
V. 世界・地域情勢、米国追加関税措置の影響	44
VI. 有望ビジネス分野・注目国	53
VII. ビジネスと人権	62

調査結果のポイント

黒字企業割合は過去最高更新、 エネルギー・インフラ・消費市場を有望視

I. 営業利益見通し

2025年に黒字を見込む企業の割合は、73.8%で3年連続過去最高を記録。アラブ首長国連邦（UAE）、トルコで80%以上の企業が黒字見込み。赤字見込みの企業は前年比で減少し10.7%。2026年は営業利益「改善」見通しの企業が約4割。

II. 今後の事業展開

今後1～2年の事業展開は「拡大」が前年並みの49.1%で世界全体を上回る。拡大の理由は「現地市場ニーズの拡大」が最多で、「輸出の増加」が続いた。UAEは売上高に占める輸出割合が80～100%と回答した企業が前年比13.2ポイント増加して42.6%に。

III. 投資環境

中東に拠点を構えている理由は「市場の将来性」が前年同様最多で約7割。投資環境の魅力では「市場規模、成長性」が、課題では「人件費の高騰」がそれぞれ前年同様最多。

IV. 雇用環境

人材確保の状況は「悪化」18.5%、「横ばい」5割超。悪化理由は「賃金・待遇面などの要求水準の高まり」が最多。他地域と比べ専門職や管理職の確保が悪化との回答が多い。

V. 世界・地域情勢、 米国追加関税措置の影響

89.0%の企業が政治・外交的な動きが活動に影響を与えていると回答。イスラエル・ハマスの衝突が68.3%で最多。米国追加関税措置などの影響は、中東全体で「影響はない」が53.1%と最多。具体的な対応策も47.6%が「特になし」と回答。

VI. 有望ビジネス分野・ 注目国

資源・エネルギーでは「天然ガス」、インフラでは「都市開発」「電力」、消費市場では「食品」を有望視。前年同様AIも注目集まる。注目国はサウジアラビアが首位。

VII. ビジネスと人権

人権デューディリジェンスを実施している企業は、中東全体で40.2%で世界全体の割合を超える。大企業の43.8%、中堅企業の35.3%、中小企業の25.0%が実施と回答。

調査概要

調査概要

調査目的	中東地域（アラブ首長国連邦（UAE）、トルコ、サウジアラビア、ヨルダン、イスラエル、クウェート、カタール、バーレーンの8カ国対象）における日系企業活動の実態を把握し、その結果を提供する。
調査対象	各国に拠点を有する日系企業を対象に現地でアンケート調査を実施。 有効回答数177社 (UAE76社、トルコ27社、イスラエル27社、サウジアラビア26社、ヨルダン9社、カタール6社、クウェート3社、バーレーン3社)
調査時期	2025年9月1日～9月22日
回収状況	有効回答率は85.9%。中東8カ国に進出する日系企業206社にアンケートを送付。うち、有効回答数が177社。
備考	<ul style="list-style-type: none"> 調査は今年度でUAEが13回目、サウジアラビアが12回目、トルコは全産業を対象にして11回目、カタールは9回目、その他は8回目の実施。イランは今年度調査対象に含まない。 対象企業アンケート調査フォーム画面を掲載したURLを通知し、記入・返信してもらう、もしくは日本語・英語のアンケート用紙をEメールで送付する手法を採用した。 回答の比率（%）は全て百分比で表し、小数第2位を四捨五入した。そのため、各回答の割合の合計が100%にならないものもある。 報告書内に記してある「n」は有効回答数。

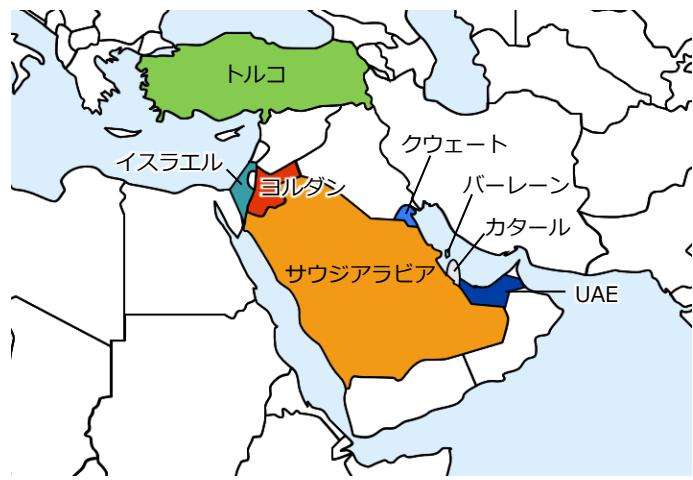
(注1) アンケートに回答した企業が、各設問全てに回答したわけではない。

(注2) 世界全体の調査結果については「[ジェトロ2025年度 海外進出日系企業実態調査（全世界編）](#)」を参照。

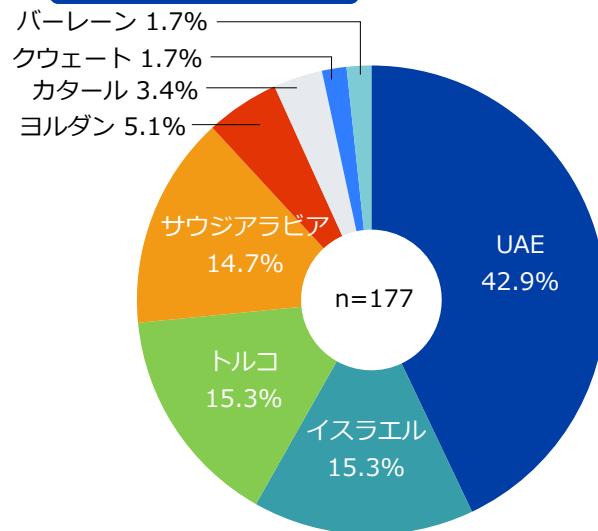
(注3) 本レポートにおける年は全て暦年を指す。

(注4) 自由記述回答は、回答意図を明確にするため、原文の趣旨を損なわない範囲で加筆・修正などを加えている。

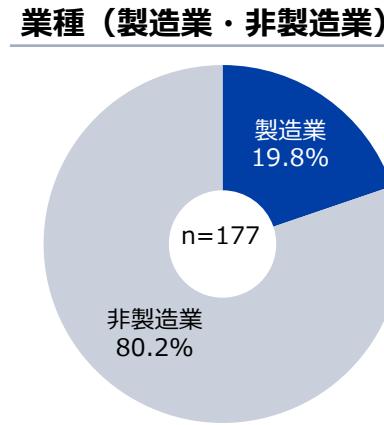
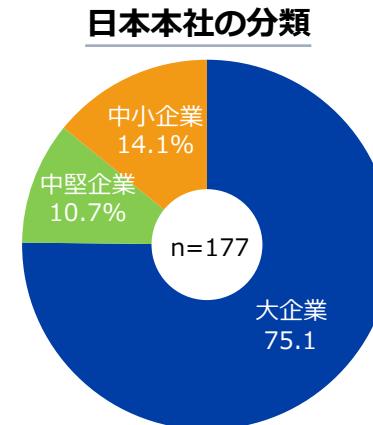
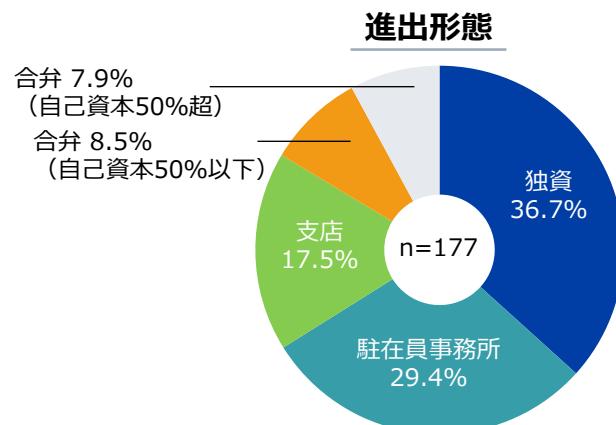
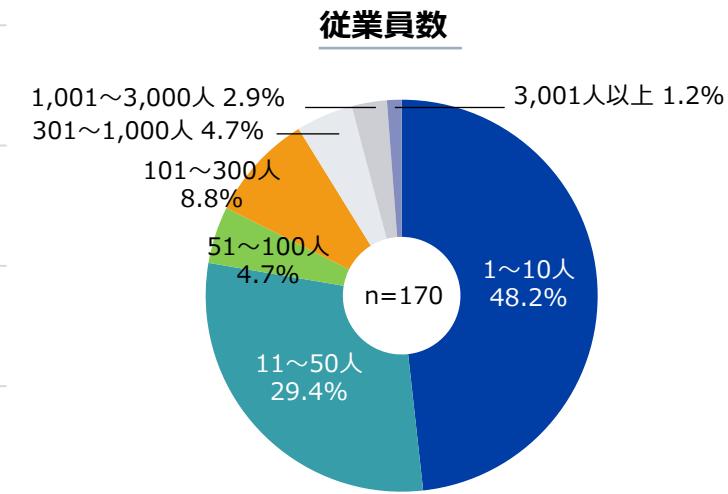
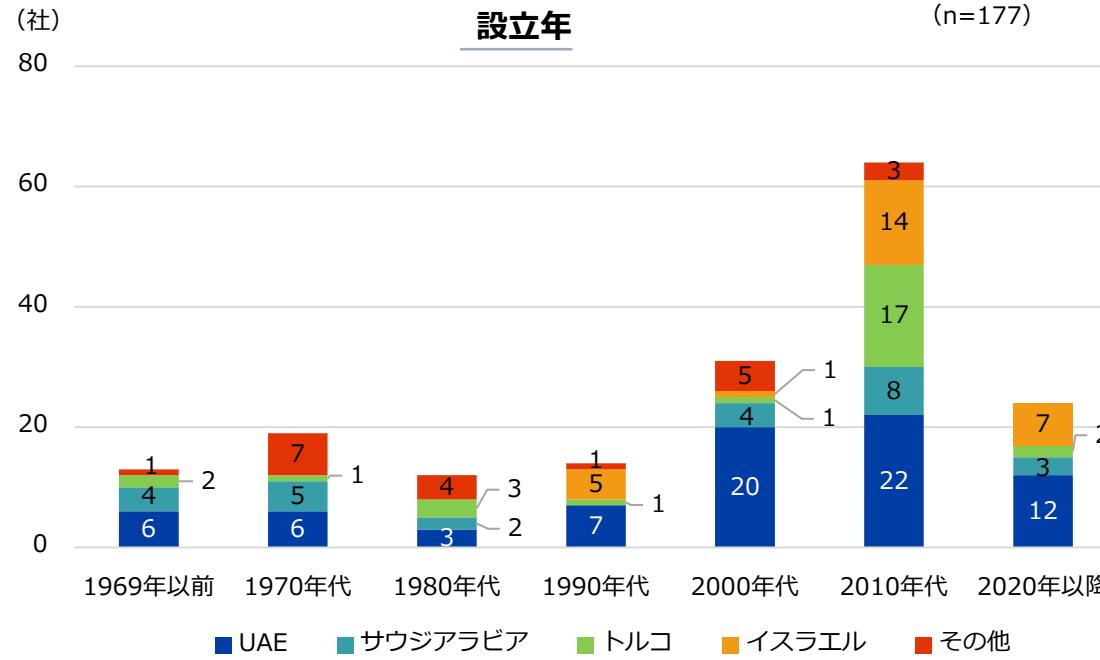
地図



回答企業内訳



回答企業プロフィール



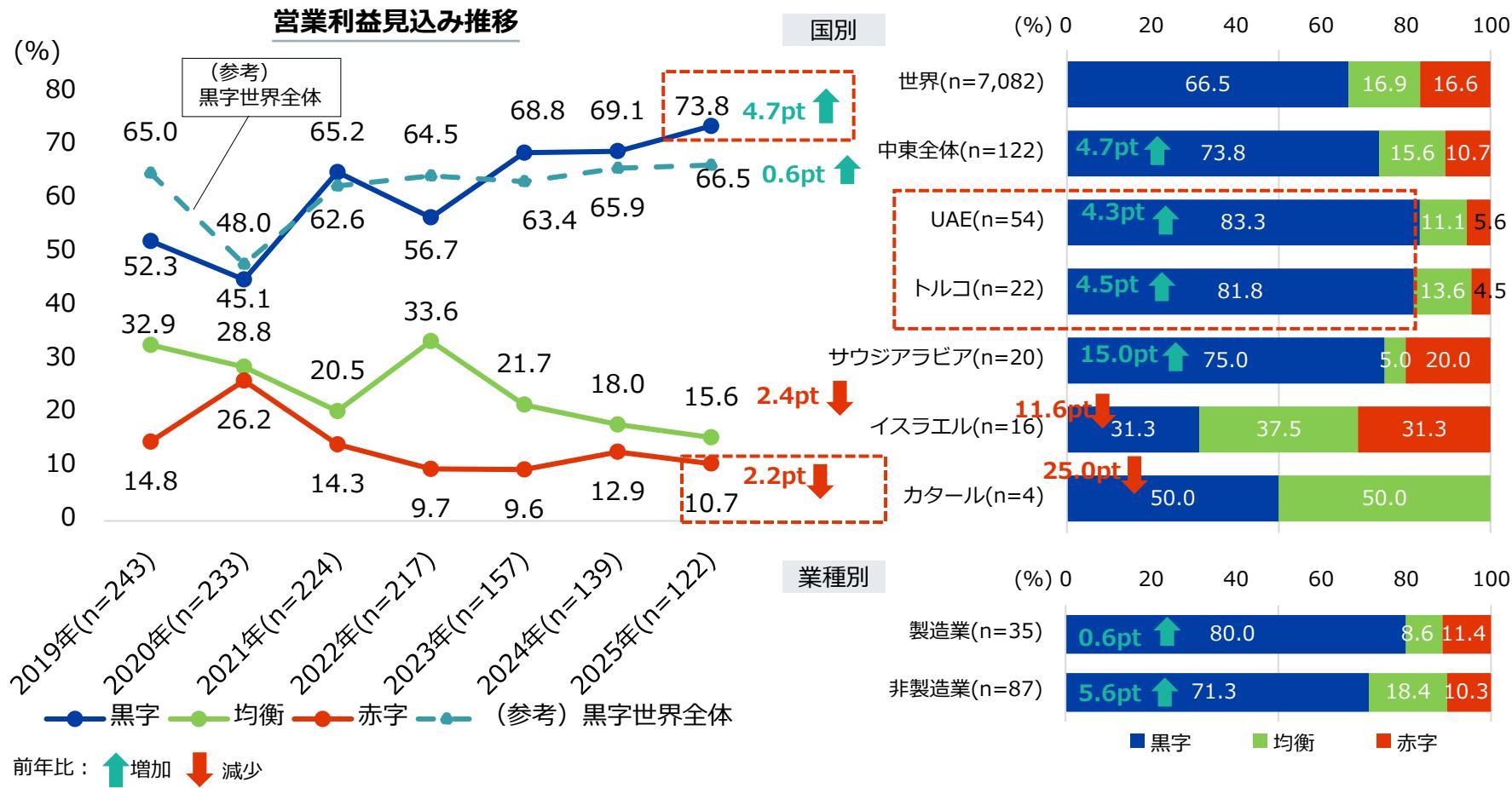
(注1) 回答の比率(%)は全て百分比で表し、小数第2位を四捨五入した。そのため、各回答の割合の合計が100%にならないものもある。

(注2) 日本本社の分類については、「中小企業基本法」および「新たな事業の創出及び産業への投資を促進するための産業競争力強化法等の一部を改正する法律」の定義に基づき、大企業、中堅企業、中小企業の区分で調査を実施。

I. 営業利益見通し

1 | 2025年の営業利益見込み（全体推移・国別）

- 2025年に黒字を見込む企業の割合は**73.8%**で3年連続過去最高（※）を記録。世界全体の割合を上回った。一方、赤字を見込む企業は**前年比2.2ポイント減の10.7%**。
※比較可能な2015年以降。
- UAE、トルコでは80%以上の企業が黒字見込み**と回答。

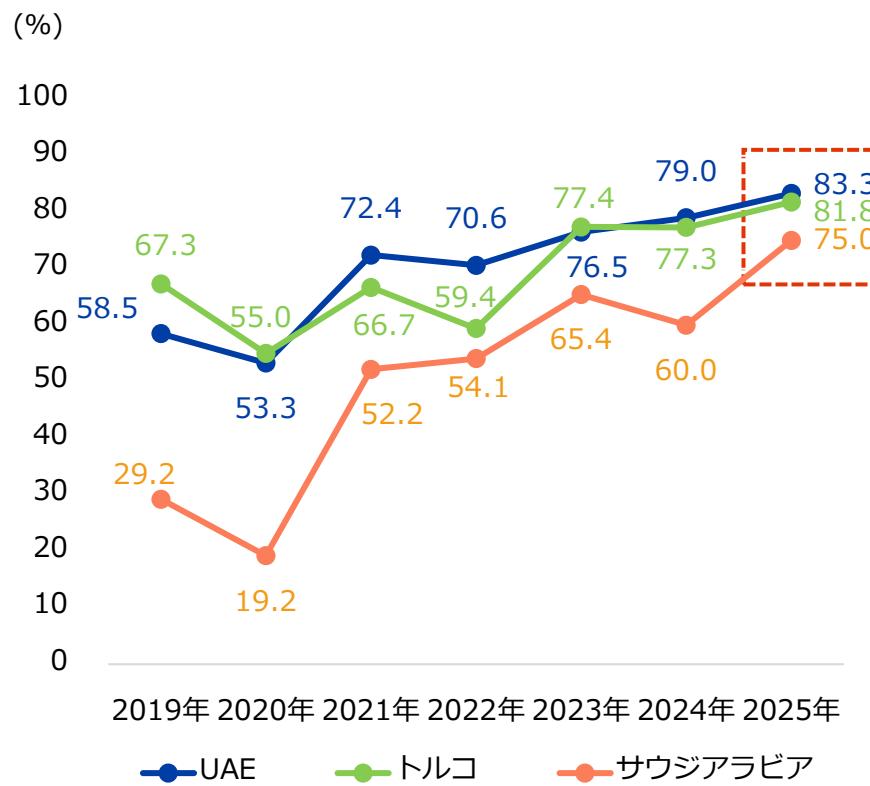


(注) 2023年以降の調査では営業利益の発生しない駐在員事務所は営業利益に関する質問の回答対象外とした。

2 | 2025年の営業利益見込み（国別・黒字割合推移）

- 黒字を見込む企業の割合はUAE、トルコ、サウジアラビアで増加し、いずれも過去最高（※）を記録。
※比較可能な2015年以降。
- イスラエルは過去2年黒字見込み企業が増加も、減少に転じた。

主要諸国の中字企業の割合の推移（前年比増加の国）



主要諸国の中字企業の割合の推移（前年比減少の国）

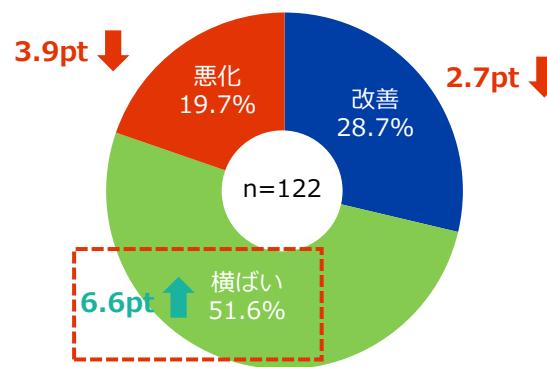


（注）2023年以降の調査では営業利益の発生しない駐在員事務所は営業利益に関する質問の回答対象外とした。

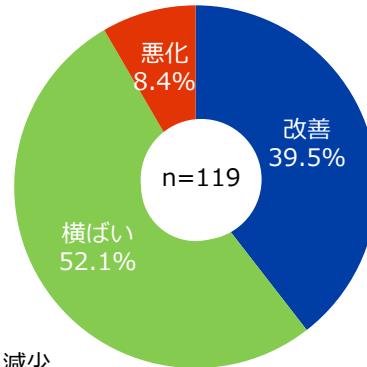
3 | 営業利益： 2025年見込み・2026年見通し（前年比・推移）

- 2025年の営業利益見込み（前年比）は、「横ばい」が前年から6.6ポイント増で5割超。「改善」は前年から2.7ポイント減の一方、「悪化」も3.9ポイント減。
- 2026年の営業利益見通し（2025年見込み比）は、「改善」が10.8ポイント増の一方、「悪化」は11.3ポイント減と、良好な見通し。

2025年の営業利益見込み（前年比）

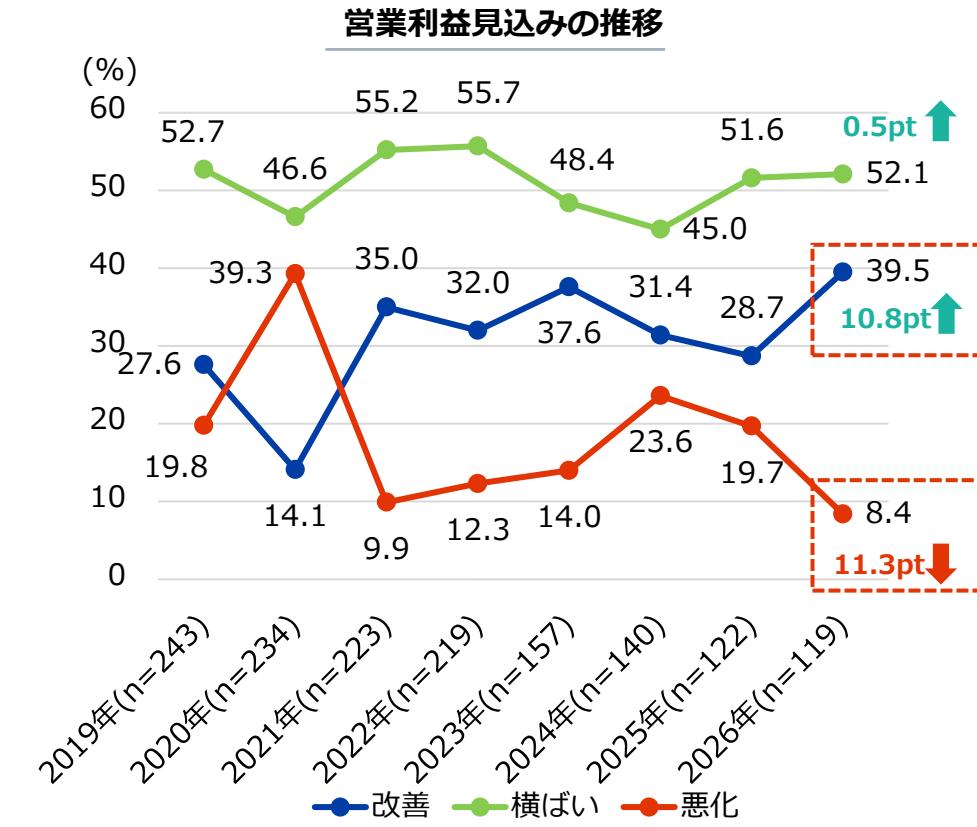


2026年の営業利益見通し



前年比：
↑増加 ↓減少

(注) 営業利益の発生しない駐在員事務所は営業利益に関する設問の回答対象外とした。



(注1) 2019～2025年は見込み、2026年は見通し。

(注2) ptで示した変化幅は2025年見込みと2026年見通しの比較。

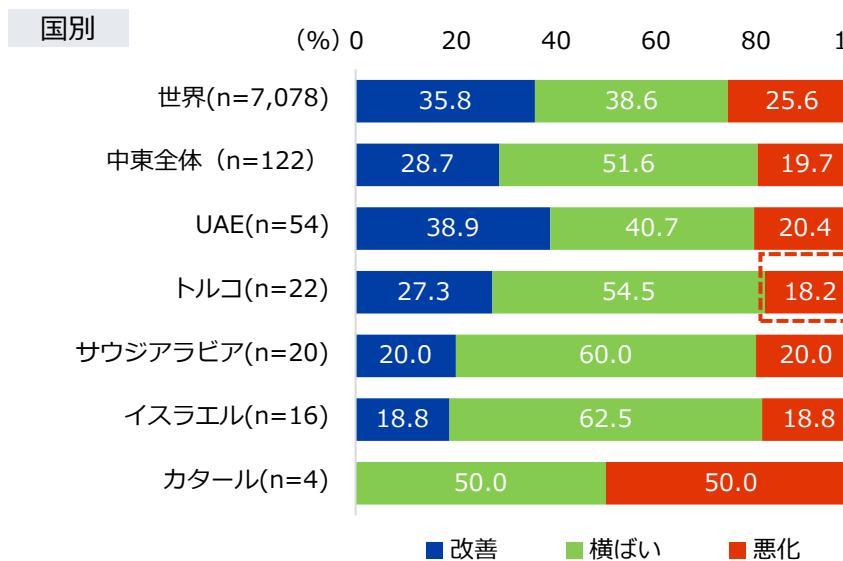
(注3) 2023年以降の調査では営業利益の発生しない駐在員事務所は営業利益に関する設問の回答対象外とした。

4

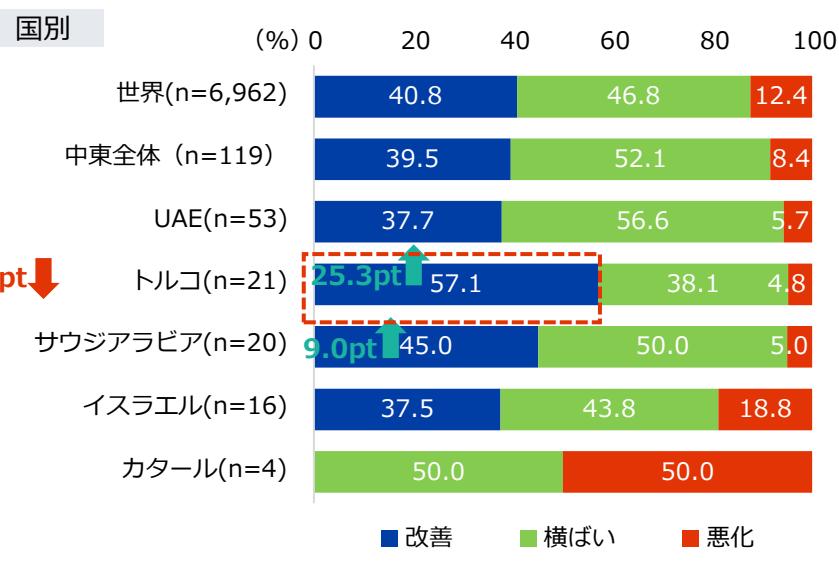
営業利益：
2025年見込み・2026年見通し（国別・業種別）

- 2025年に営業利益見込みが前年比「改善」と答えた企業割合は、UAEが最高。トルコは「悪化」見込みが前年から36.3ポイントと大幅減。業種別では「製造業」で「悪化」見込みが12.3ポイント減。
- 2026年見通しは、トルコで「改善」が25.3ポイント増で5割超。サウジアラビアも9.0ポイント増で5割に迫る。

2025年の営業利益見込み（前年比）



2026年の営業利益見通し



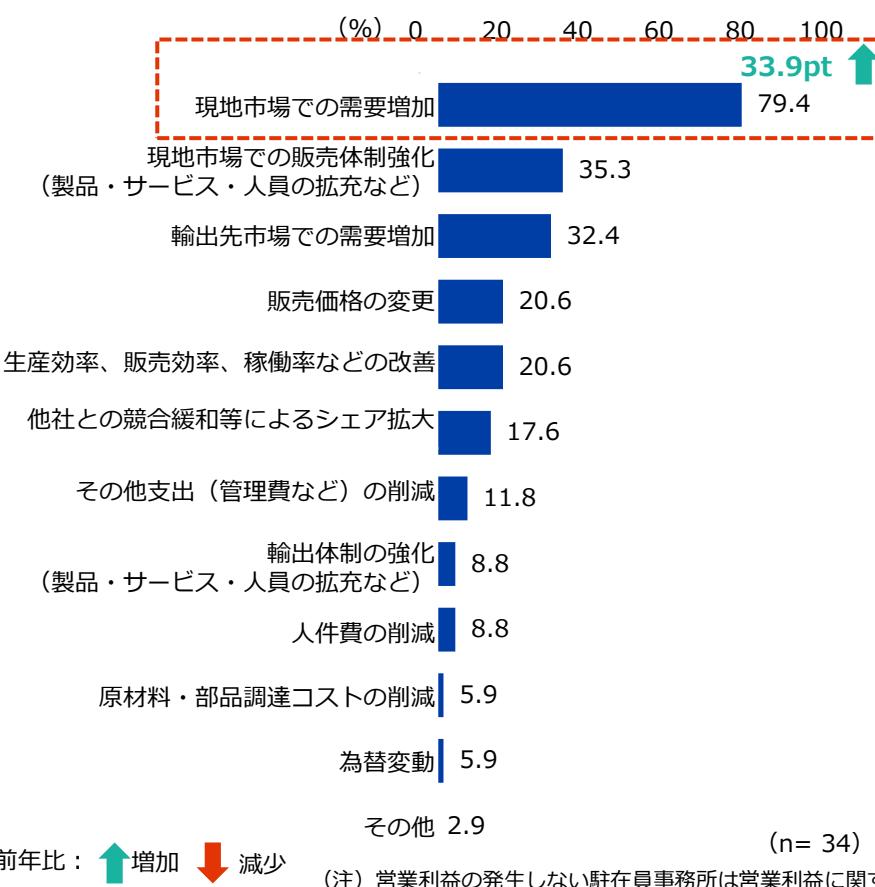
(注1) 営業利益の発生しない駐在員事務所は営業利益に関する設問の回答対象外とした。

(注2) 「2026年の営業利益見通し」について ptで示した変化幅は、2024年度調査における「2025年の営業利益見通し」との比較。

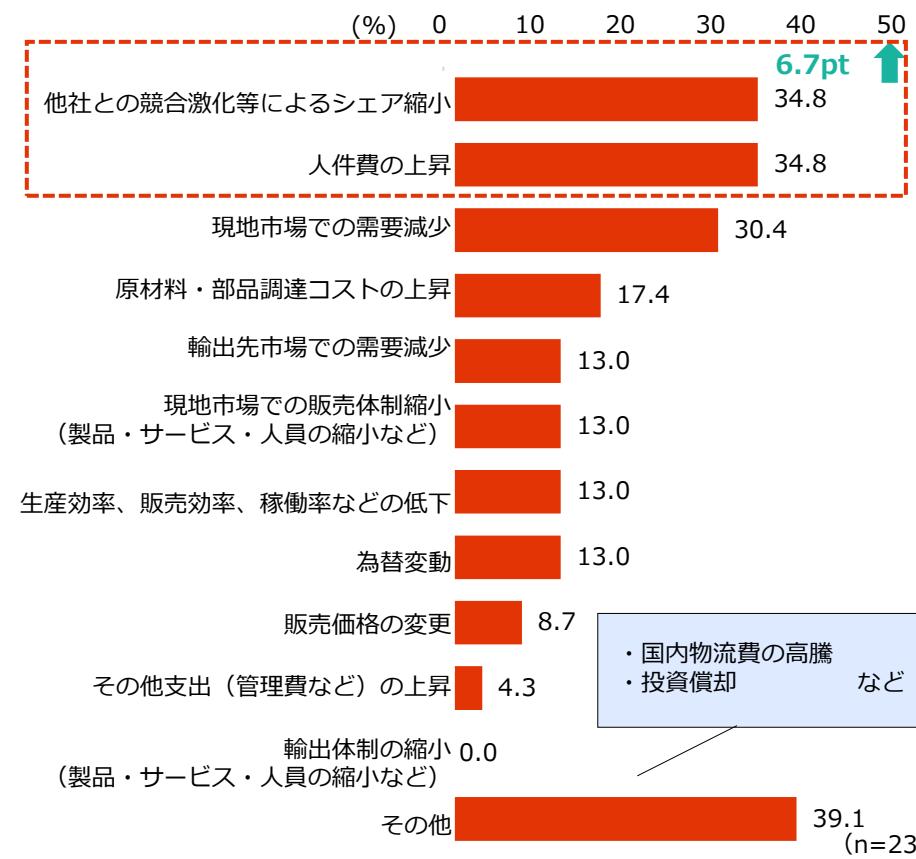
5 | 2025年の営業利益見込み（改善・悪化理由）

- 2025年見込みの改善要因として、「現地市場での需要増加」が前年から33.9ポイントの大幅な上昇。「現地市場での販売体制強化」「輸出先市場での需要増加」が3割超で続いた。
- 悪化要因として、「他社との競合激化等によるシェア縮小」が6.7ポイント増で、人件費上昇と並んで最多に。

2025年見込み（前年比）改善の理由（複数回答）



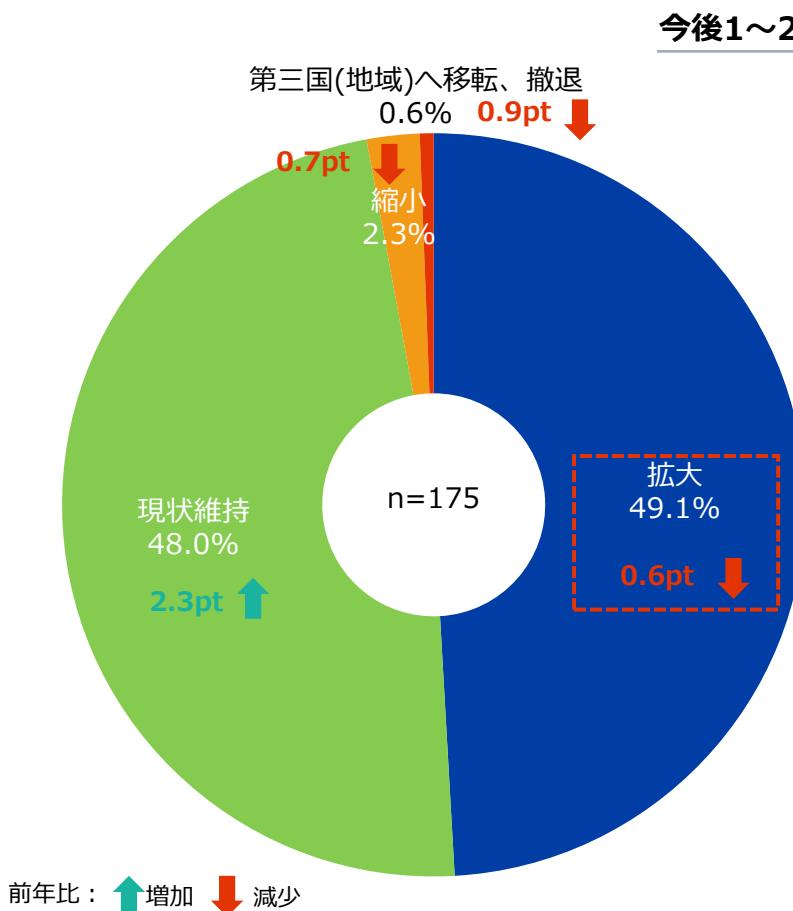
2025年見込み（前年比）悪化の理由（複数回答）



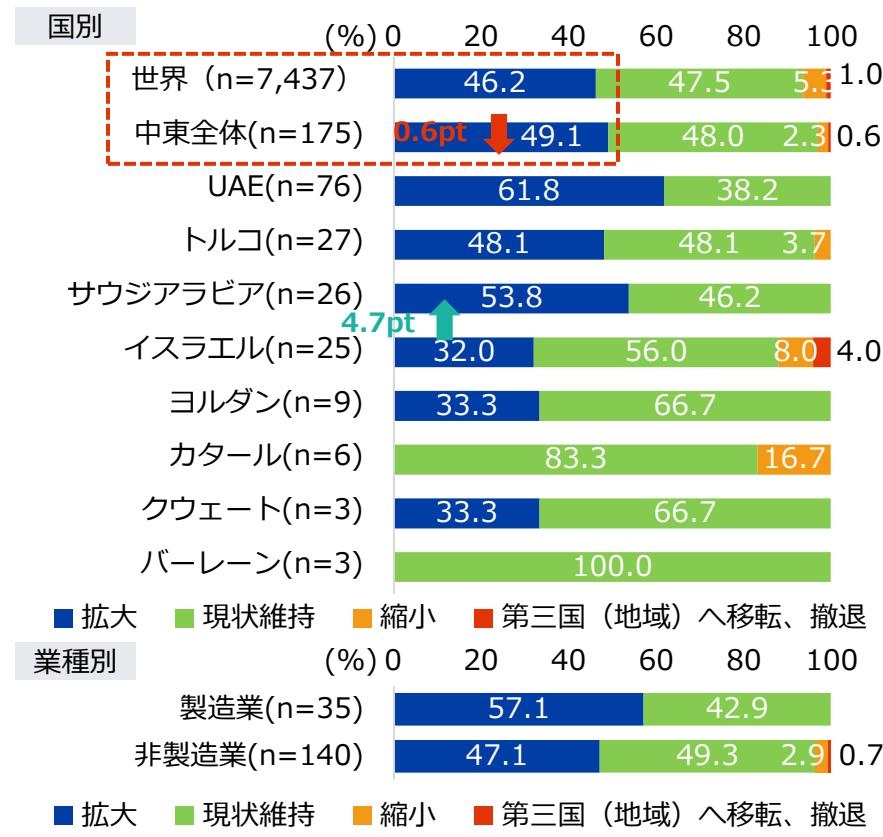
II. 今後の事業展開

1 | 今後1~2年の事業展開の方向性（中東全体・国別）

- 今後1~2年の事業展開は、「拡大」が前年並みの49.1%で最多の回答で、世界全体の割合を上回った。「現状維持」は前年比で2.3ポイント増加で48.0%、「縮小」は前年比0.7ポイント減。
- UAE、サウジアラビアで「拡大」が半数以上。イスラエルは3年ぶりに「拡大」が前年比増加し、32.0%となった。



今後1~2年の事業展開の方向性



(注) 世界全体の調査結果の詳細については「ジェトロ2025年度 海外進出日系企業実態調査（全世界編）」を参照。

2 | 営業利益見込みと今後1~2年の事業展開の方向性

- 2025年の営業利益見込みが「黒字」企業のうち、過半数の57.8%が今後の事業展開について「拡大」と回答。
- 営業利益見込みが「均衡」「赤字」のうち、「現状維持」を選んだ企業はそれぞれ約7割、約5割となつた。

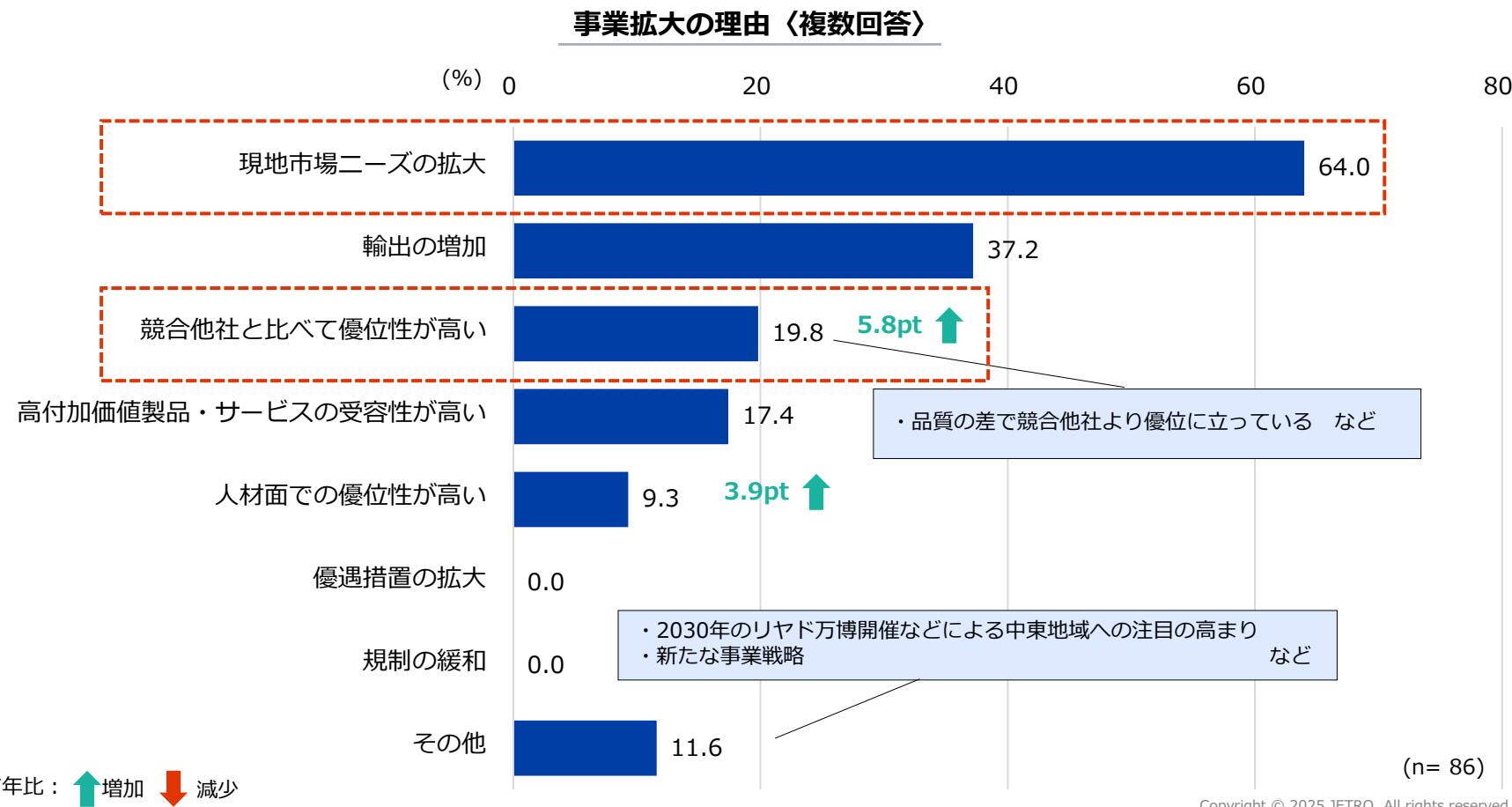
2025年の営業利益見込みと今後1~2年の事業展開の方向性

	(%)	今後1~2年の事業展開の方向性			
		拡大	現状維持	縮小	第三国（地域）へ移転、撤退
2025年（1~12月）の営業利益見込み	中東全体(n=122)	51.6	45.1	2.5	0.8
	黒字(n=90)	57.8	38.9	2.2	1.1
	均衡(n=19)	26.3	68.4	5.3	0.0
	赤字(n=13)	46.2	53.8	0.0	0.0

（注）回答割合が7割以上は濃い青、5割以上7割未満は青、5割未満だが全体の割合を10ポイント以上上回る場合は水色。

3 | 今後1~2年の事業展開の方向性（「拡大」の理由）

- 事業拡大の理由は、「現地市場ニーズの拡大」が6割超で前年同様最多。「輸出の増加」が約4割で続き、アフリカを含む周辺国でのニーズ拡大と輸出増加などが挙げられた。
- 「競合他社と比べて優位性が高い」は前年比5.8ポイント増加で19.8%。品質の差で競合他社より優位に立っているとの回答が多かった。



4 | 今後1~2年の事業展開の方向性（「拡大」の理由・国別）

- UAE、トルコ、サウジアラビアでは、前年同様 「現地市場ニーズの拡大」が最多で中東全体を上回った。
- 「輸出の増加」は、特にUAEで回答割合が多かった。

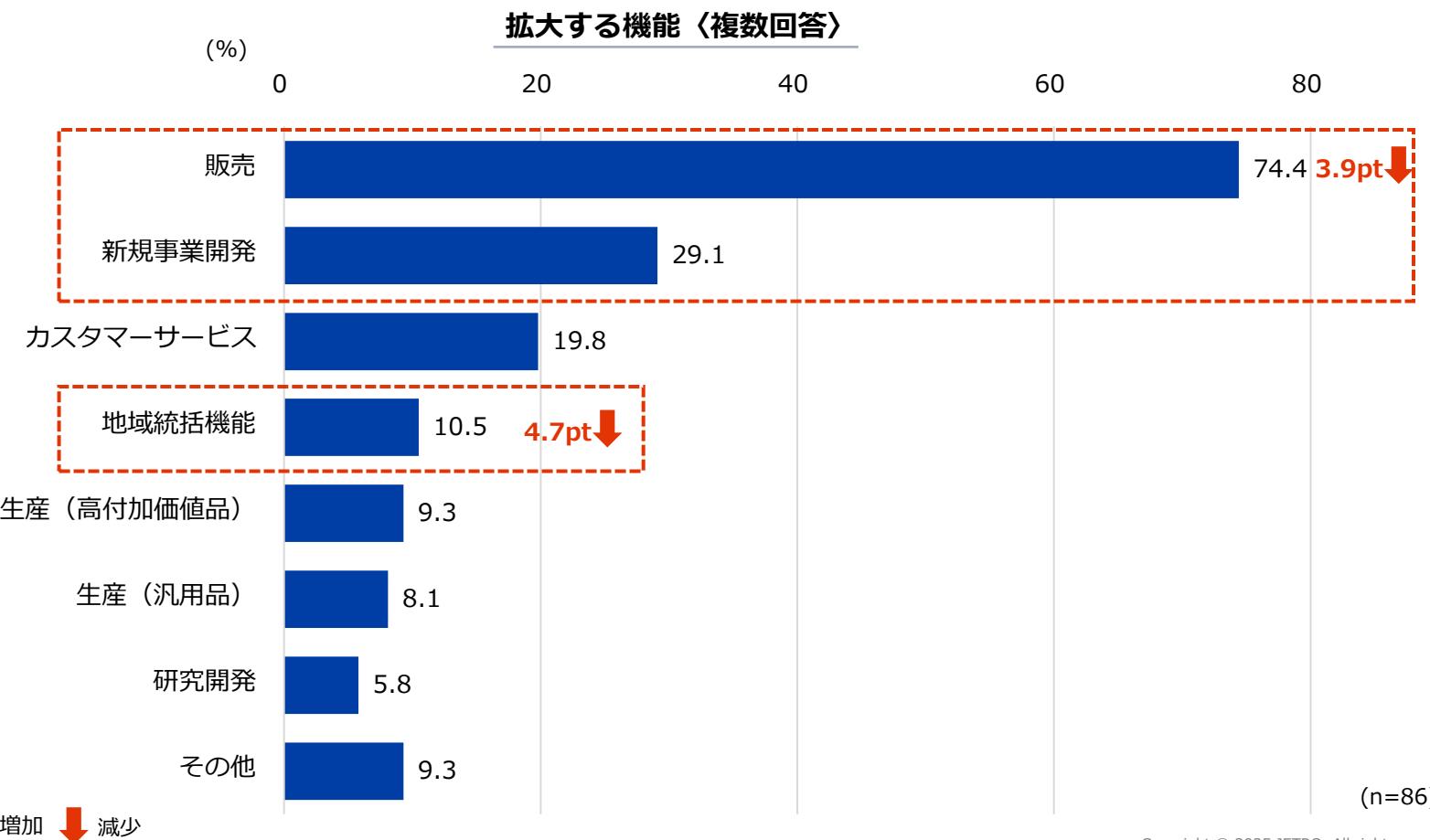
事業拡大の理由（複数回答）

	現地市場ニーズの拡大 (%)	輸出の増加	競合他社と比べて優位性が高い	高付加価値製品・サービスの受容性が高い	人材面での優位性が高い	優遇措置の拡大	規制の緩和	その他
中東全体(n=86)	64.0	37.2	19.8	17.4	9.3	0.0	0.0	11.6
UAE(n=47)	66.0	48.9	23.4	21.3	10.6	0.0	0.0	8.5
サウジアラビア(n=14)	71.4	7.1	7.1	0.0	7.1	0.0	0.0	21.4
トルコ(n=13)	69.2	30.8	7.7	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0
イスラエル(n=8)	37.5	37.5	37.5	25.0	25.0	0.0	0.0	12.5
ヨルダン(n=3)	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3

（注）回答割合が7割以上は濃い青、5割以上7割未満は青、5割未満だが全体の割合を10ポイント以上上回る場合は水色。

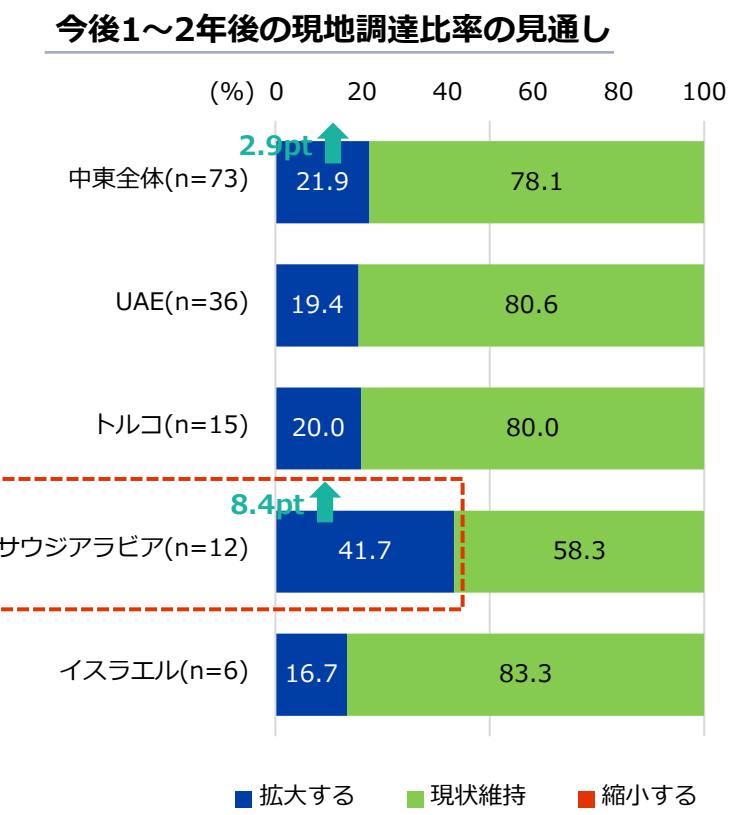
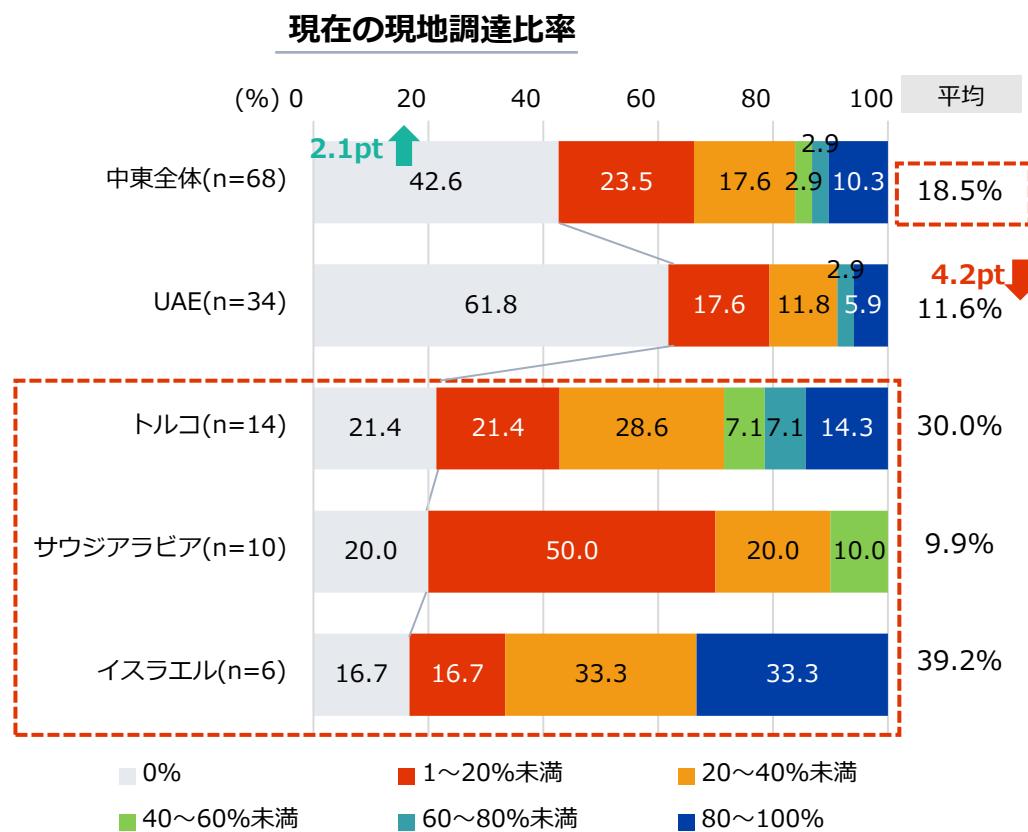
5 | 今後1~2年の事業展開の方向性（拡大する機能）

- 拡大する機能は前年同様に「販売」が最多で7割超。続く「新規事業開発」は約3割。
- 「地域統括機能」は前年比4.7ポイント減少し10.5%。



6 | 現地調達比率（現在、今後1~2年の見通し）

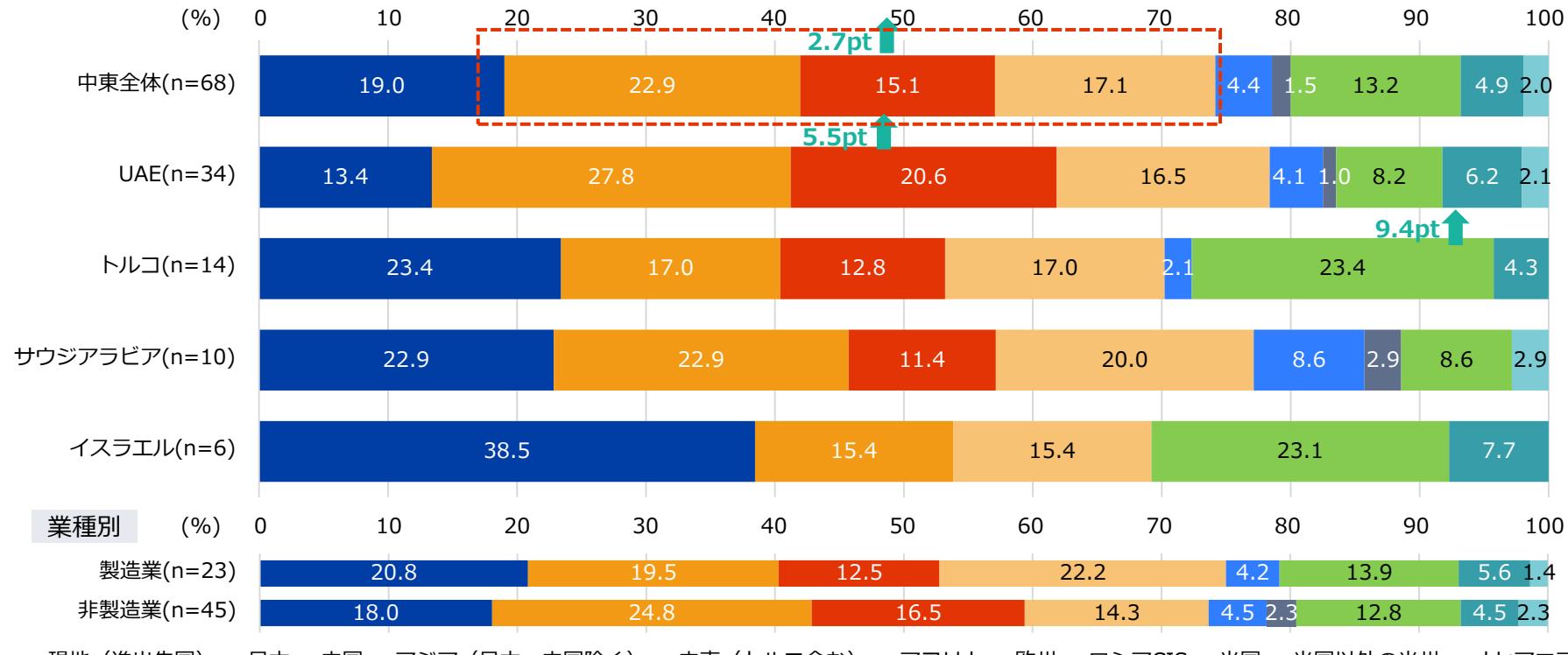
- 現在の現地調達比率の平均は、**中東全体では18.5%。トルコ、サウジアラビア、イスラエルでは8割前後の企業が現地調達を実施**。UAEは現地調達している企業の割合・平均現地調達率ともに前年比減少。
- 今後1~2年後の見通しは、中東全体では8割弱の企業が「現状維持」と回答。**サウジアラビアは前年比8.4ポイント増加の41.7%の企業が「拡大する」と回答**。



7 | 調達先（製品、部品、原材料）の内訳

- 調達先の内訳は、中東全体では、**日本と中国を含むアジア全体が55.1%となつた。**
- UAEでは前年同様、日本からが最多だが、中国からの調達は前年比5.5ポイント増加した。トルコでは欧州からが前年比9.4ポイント増加し、23.4%で現地からと並んだ。

製品、部品、原材料の調達先の内訳（金額ベース）

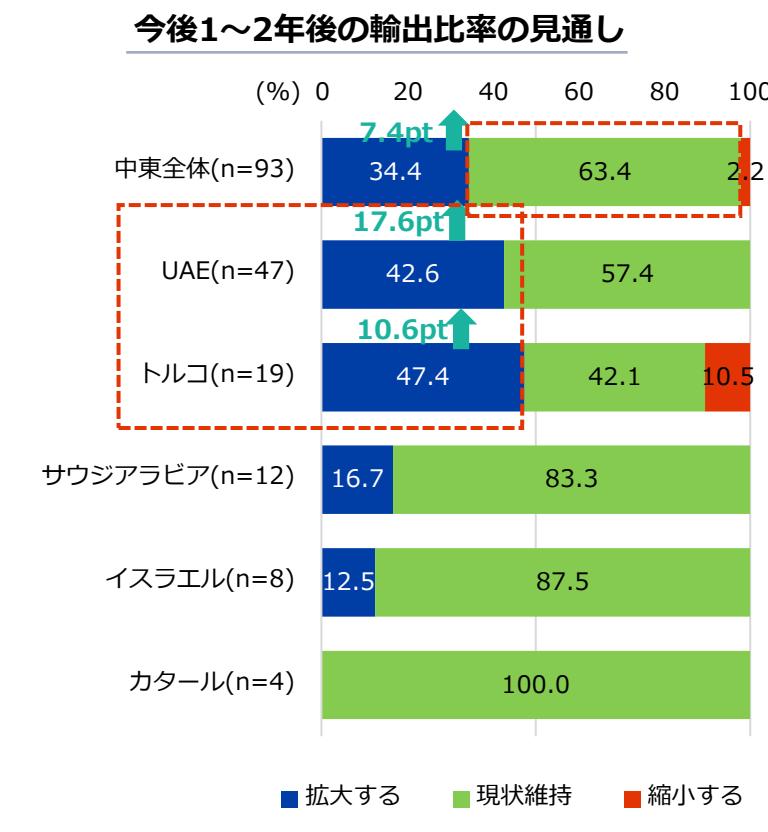
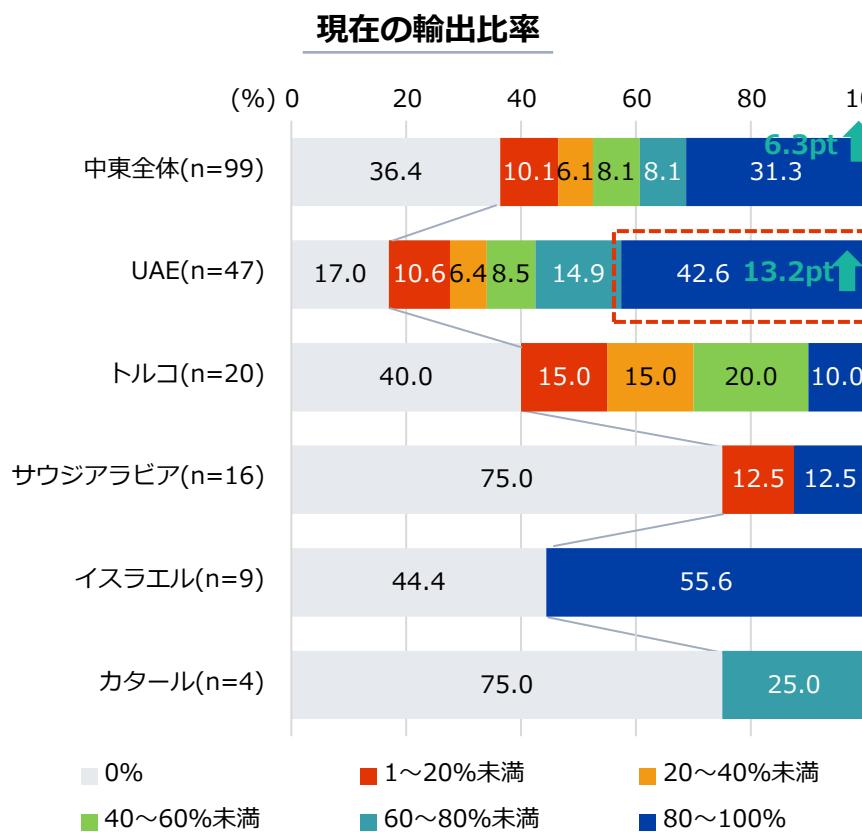


（注1）金額ベースで調達総額を100とした時の調達先比率を0%～100%の間で回答を得て、回答値の分布を示した。

前年比： ↑増加 ↓減少 （注2）営業利益の発生しない駐在員事務所は設問の回答対象外とした。

8 | 売上高に占める輸出比率（現在、今後1～2年の見通し）

- 売上高に占める輸出比率の平均は、**中東全体**では40.0%。イスラエルは前年同様5割超。UAEも5割を超え、特に輸出比率80～100%と回答した企業が前年比13.2ポイント増加。
- 今後の見通しでは、**中東全体**で「現状維持」が6割超。UAEとトルコでは「拡大」と答えた企業の割合が前年比10ポイント以上増加し、4割を超えた。



(注1) 金額ベースで売上高を100としたときの輸出（国外売上）の比率を算出したもの。

(注2) 営業利益の発生しない駐在員事務所は設問の回答対象外とした。

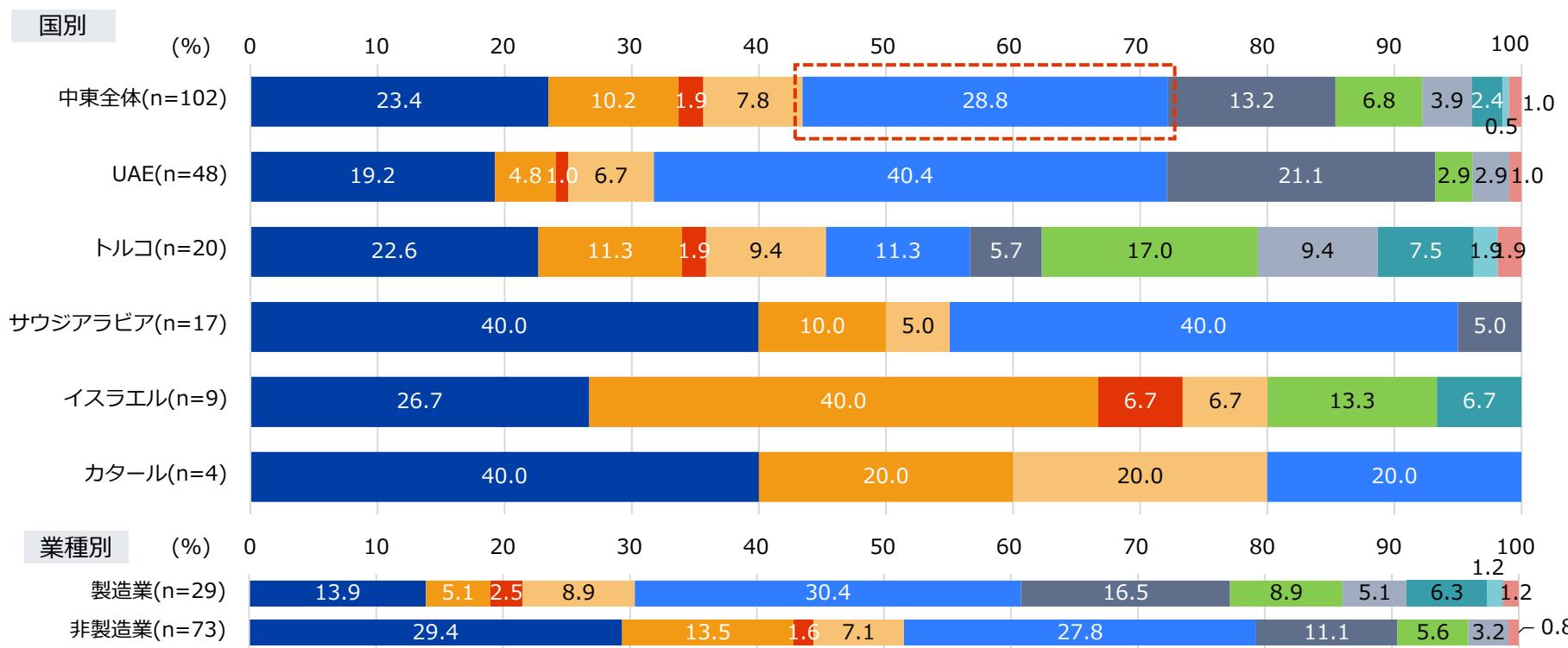
(注3) 設問では0%～100%の間で回答を得て、平均値を算出した。

前年比： 増加 減少

9 | 販売先（製品、サービス）の内訳

- 販売先の内訳は、**中東全体では進出国以外の中東が28.8%**、現地（国内売上）が23.4%。次いで、アフリカ向け13.2%、日本向け10.2%と続いた。
- 国別に見ると、UAEでは中東向け、トルコでは現地向け、イスラエルでは日本向けがそれぞれ最多。サウジアラビアは、現地向けと中東向けが同率で4割となった。

製品、サービスの販売先の内訳（金額ベース）



■ 現地（国内売上） ■ 日本 ■ 中国 ■ アジア（日本・中国除く） ■ 中東（トルコ含む） ■ アフリカ ■ 欧州 ■ ロシアCIS ■ 米国 ■ 米国以外の米州 ■ オセアニア

(注1) 金額ベースで売上高を100としたときの販売先の比率を算出したもの。

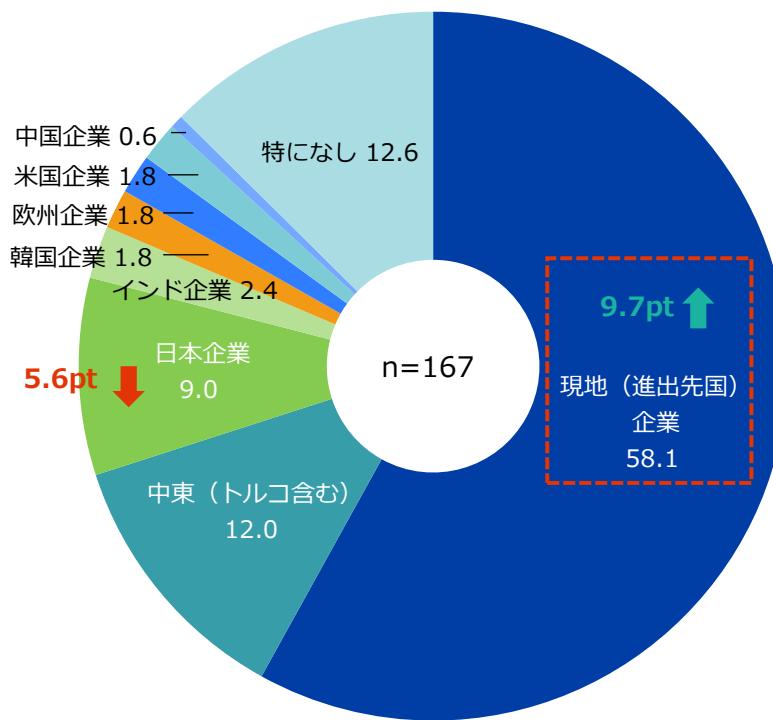
(注2) 営業利益の発生しない駐在員事務所は設問の回答対象外とした。

(注3) 設問では0%～100%の間で回答を得て、回答値の分布を示した。

10 | 中東進出においてパートナーとなりうる企業

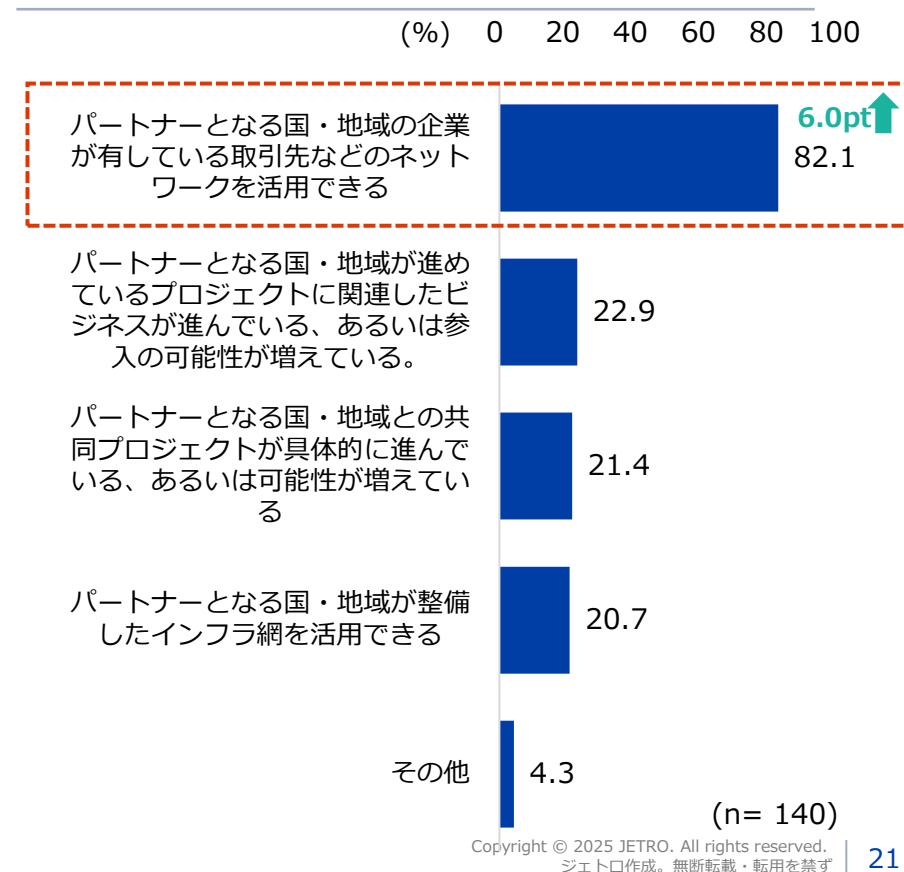
- 現地ビジネスでパートナーとなりうる企業を国・地域別に見ると、**現地企業が前年から9.7ポイント増の58.1%で最多**。中東域内企業が12.0%、日本企業が9.0%、インド企業が2.4%で続いた。
- **パートナーとなる国・地域の企業の有する取引先などのネットワークに期待**する企業が82.1%と最大。

中東進出において連携パートナーとなりうる企業



前年比： 増加 減少

パートナーとなる国・地域の企業が中東ビジネスにもたらす
チャンスやメリット 〈複数回答〉

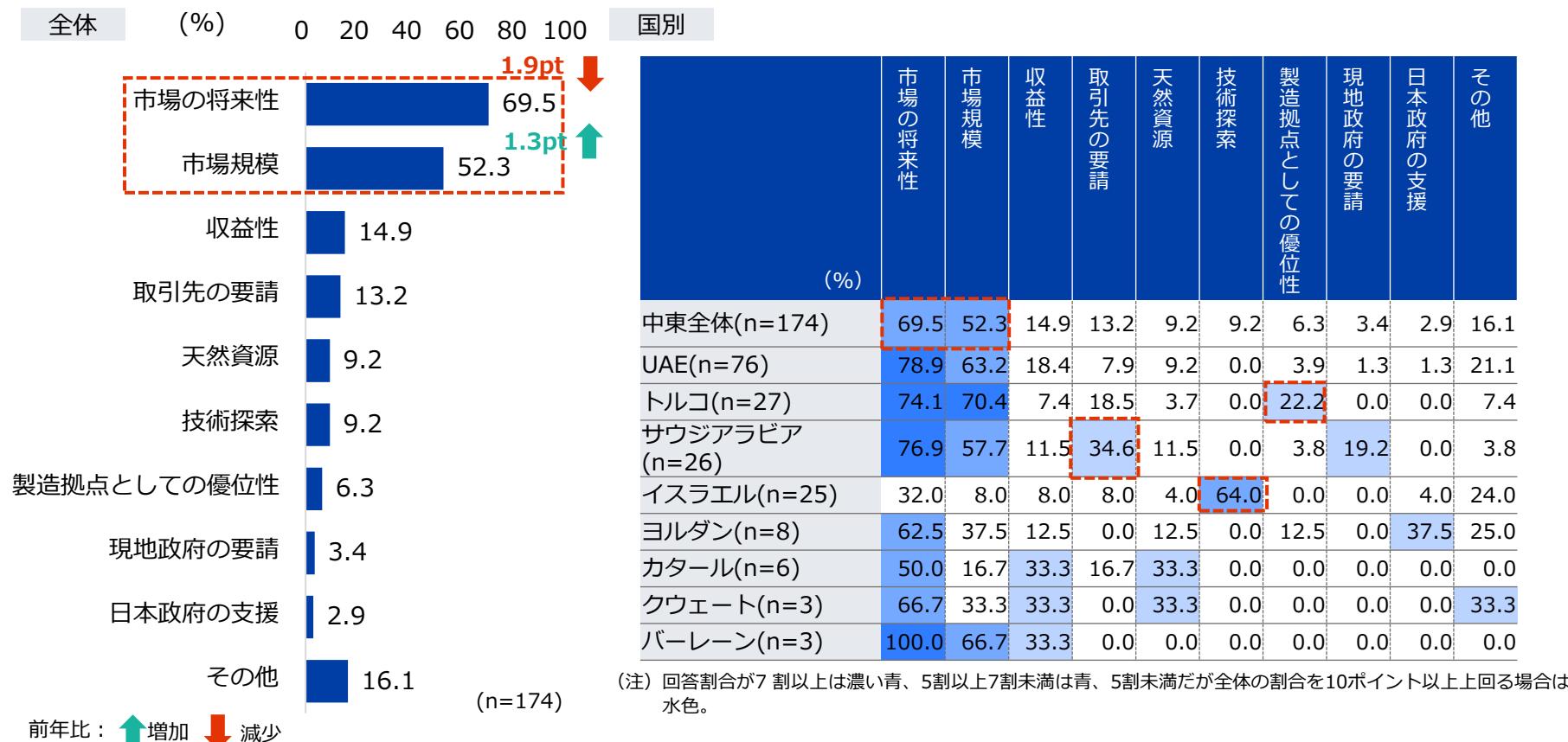


III. 投資環境

1 | 中東に拠点を構えている理由（中東全体・国別）

- 中東に拠点を構える理由として、中東全体では前年に続き約7割の企業が「市場の将来性」、5割以上が「市場規模」と回答。市場の将来性では、UAE、トルコ、サウジアラビア、バーレーンが7割超。
- イスラエルでは「技術探索」が64.0%、サウジアラビアでは「取引先の要請」が34.6%、トルコでは「製造拠点としての優位性」が22.2%とそれぞれ中東全体を上回った。

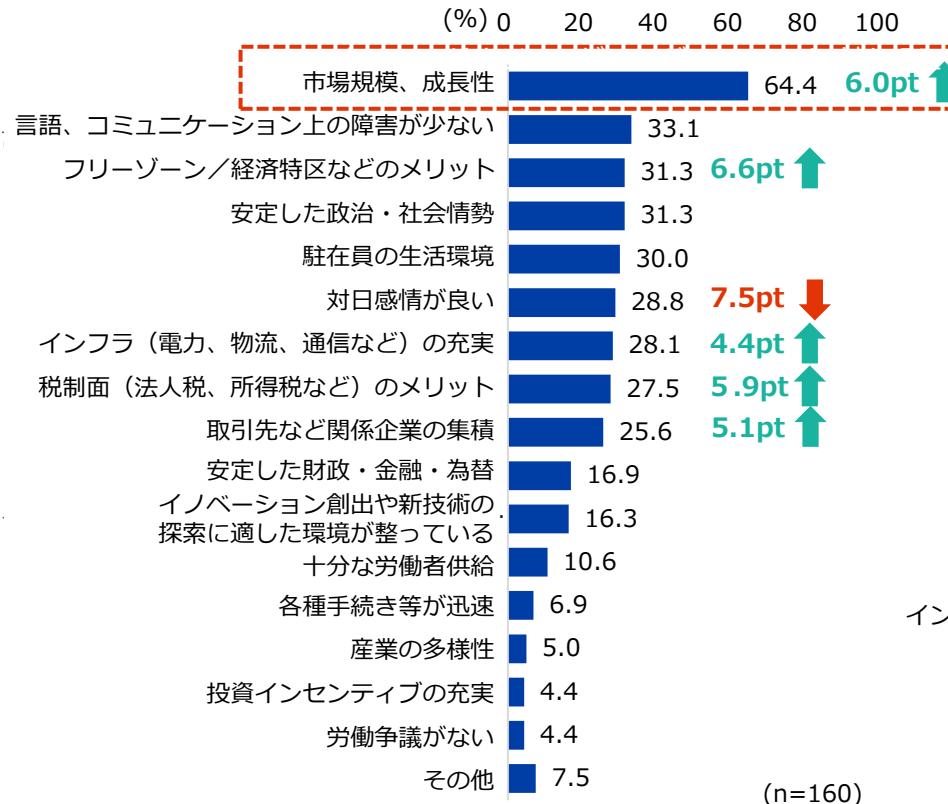
中東に拠点を構えている理由（複数回答）



2 | 投資環境の魅力と課題（中東全体）

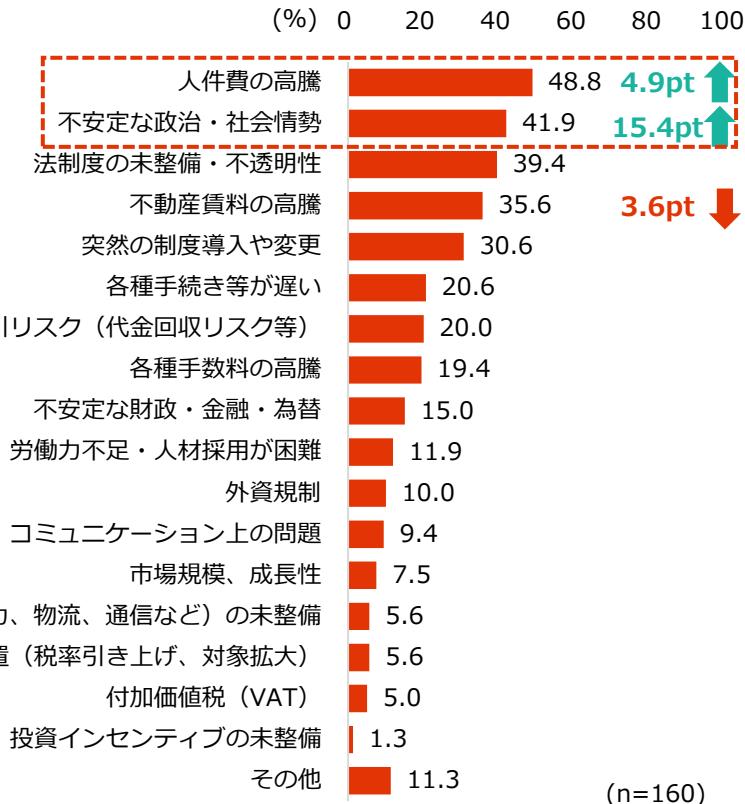
- 投資環境の魅力は「**市場規模、成長性**」が前年から6.0ポイント増で64.4%で最多。「言語、コミュニケーション上の障害が少ない」が続いた。「対日感情が良い」は7.5ポイント減。
- 課題は「**人件費の高騰**」が4.9ポイント増の48.8%で前年に続き最多。「**不安定な政治・社会情勢**」が15.4ポイント増で2位。「法制度の未整備・不透明性」が39.4%で続いた。

投資環境の魅力（複数回答）



前年比： ↑増加 ↓減少

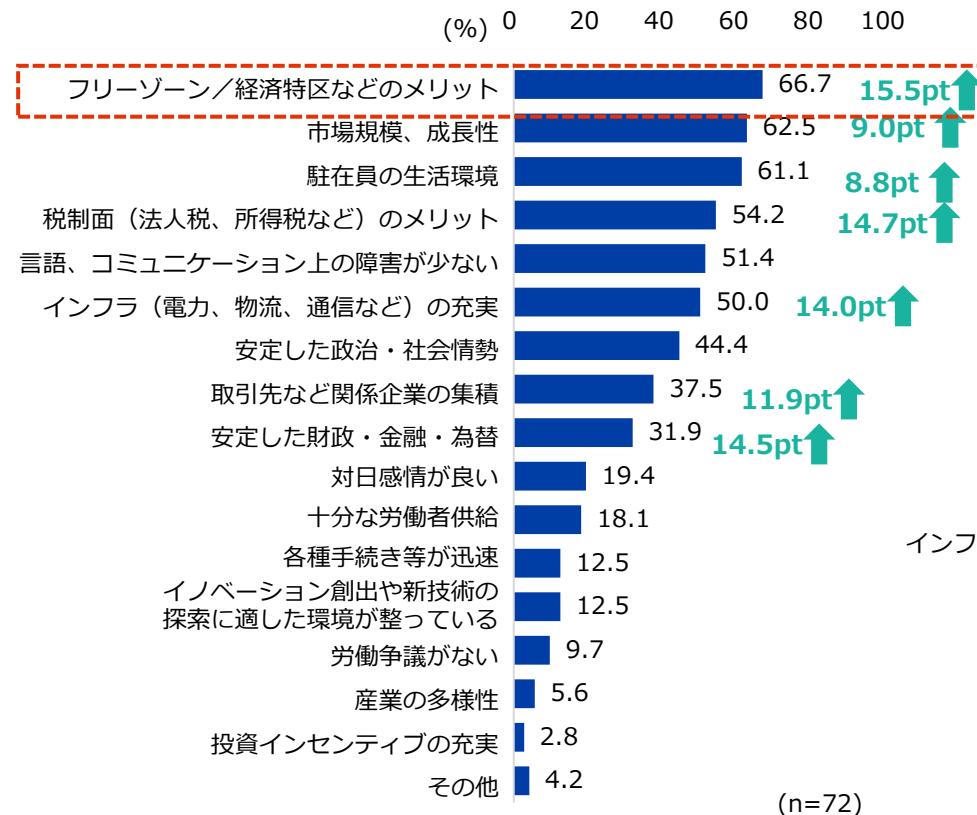
投資環境の課題（複数回答）



3 | 投資環境の魅力と課題（UAE）

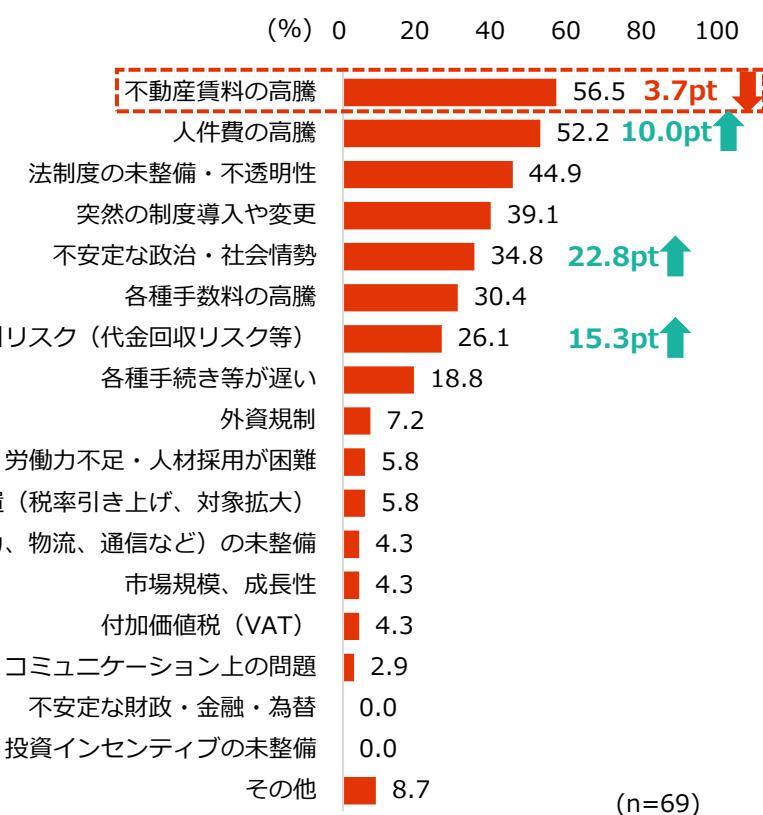
- 魅力は「フリーゾーン／経済特区などのメリット」が前年から15.5ポイント増の66.7%で最多。「市場規模、成長性」「駐在員の生活環境」が続いた。
- 課題は「不動産賃料の高騰」が3.7ポイント減の56.5%でトップ。「人件費の高騰」「不安定な政治・社会情勢」「取引リスク」は前年から大きく増加。

投資環境の魅力（複数回答）



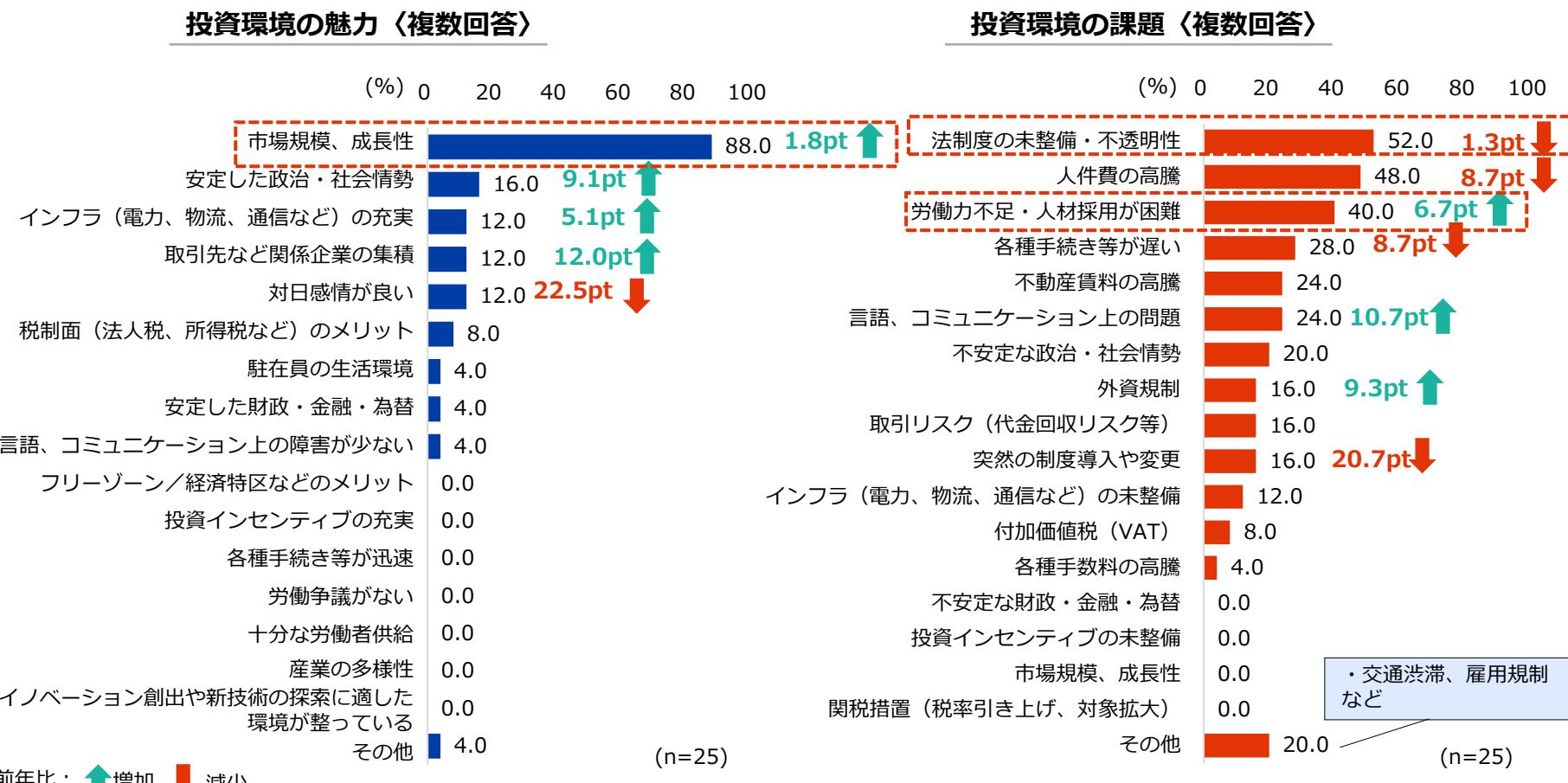
前年比： 増加 減少

投資環境の課題（複数回答）



4 | 投資環境の魅力と課題（サウジアラビア）

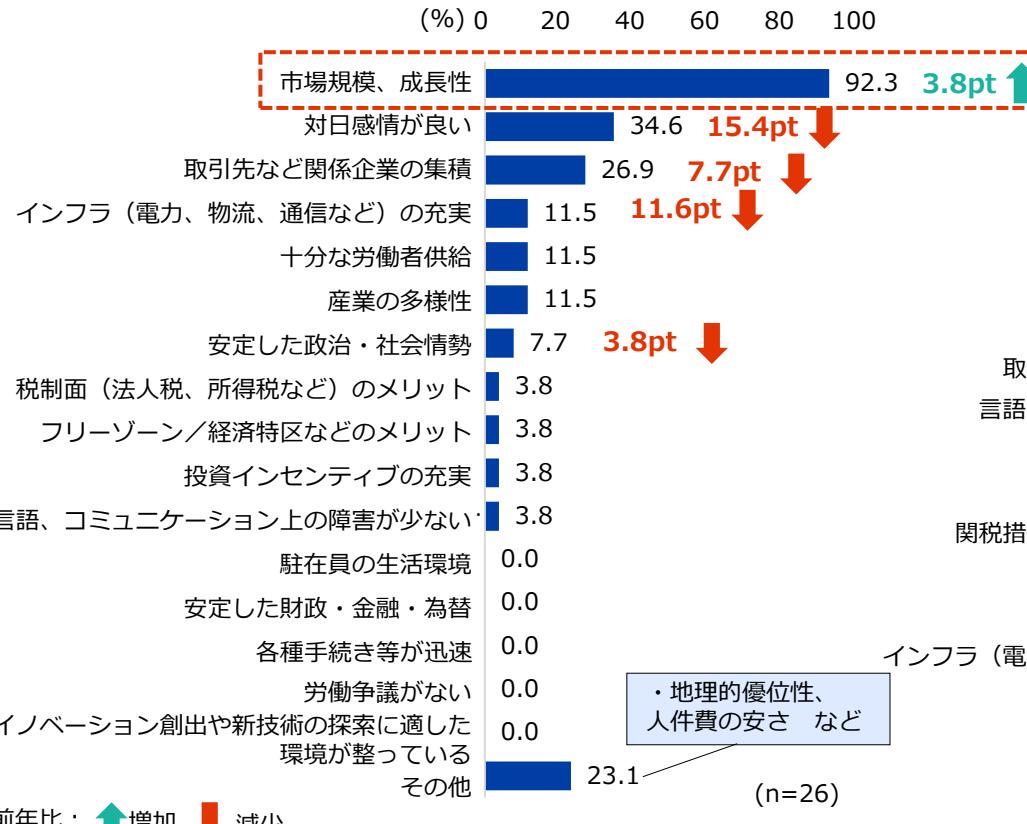
- 魅力は「市場規模、成長性」が前年から1.8ポイント増で約9割。「安定した政治・社会情勢」が16.0%で続いた。
- 課題は「法制度の未整備・不透明性」が1.3ポイント減だが最多となった。次いで「人件費の高騰」(8.7ポイント減)。「労働力不足・人材採用が困難」が6.7ポイント増で3位となった。



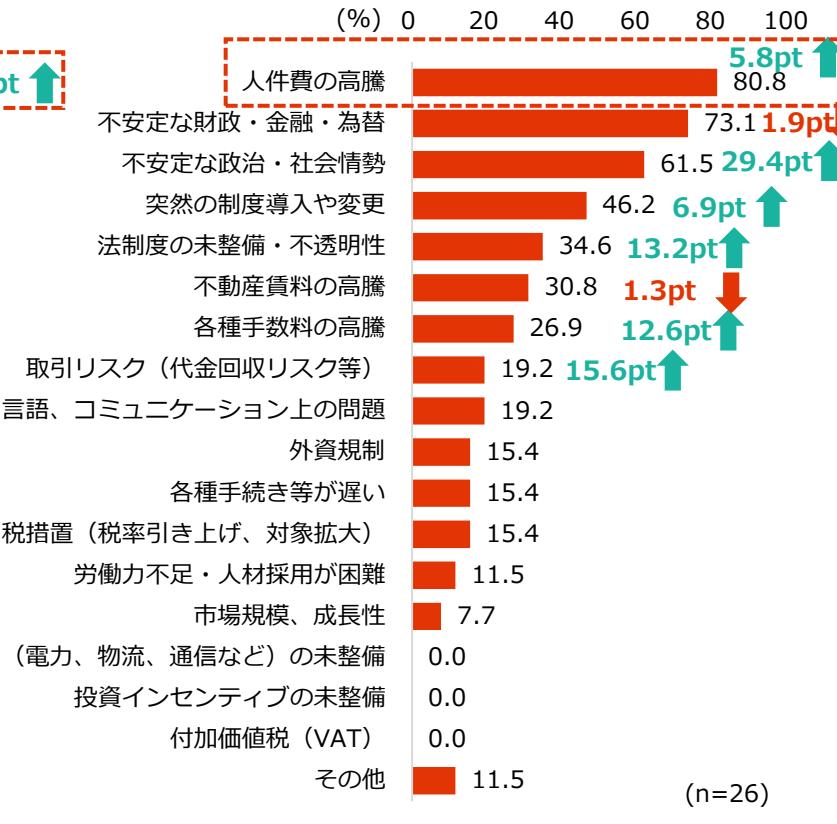
5 | 投資環境の魅力と課題（トルコ）

- 魅力は「市場規模、成長性」が前年から3.8ポイント増の92.3%で最多。その他、上位は「対日感情が良い」は15.4ポイント減、「取引先などの関係企業の集積」が7.7ポイント減。
- 課題は「人件費の高騰」が5.8ポイント増で最多。「不安定な財政・金融・為替」「不安定な政治・社会情勢」「突然の制度導入や変更」などの課題も多い。

投資環境の魅力（複数回答）



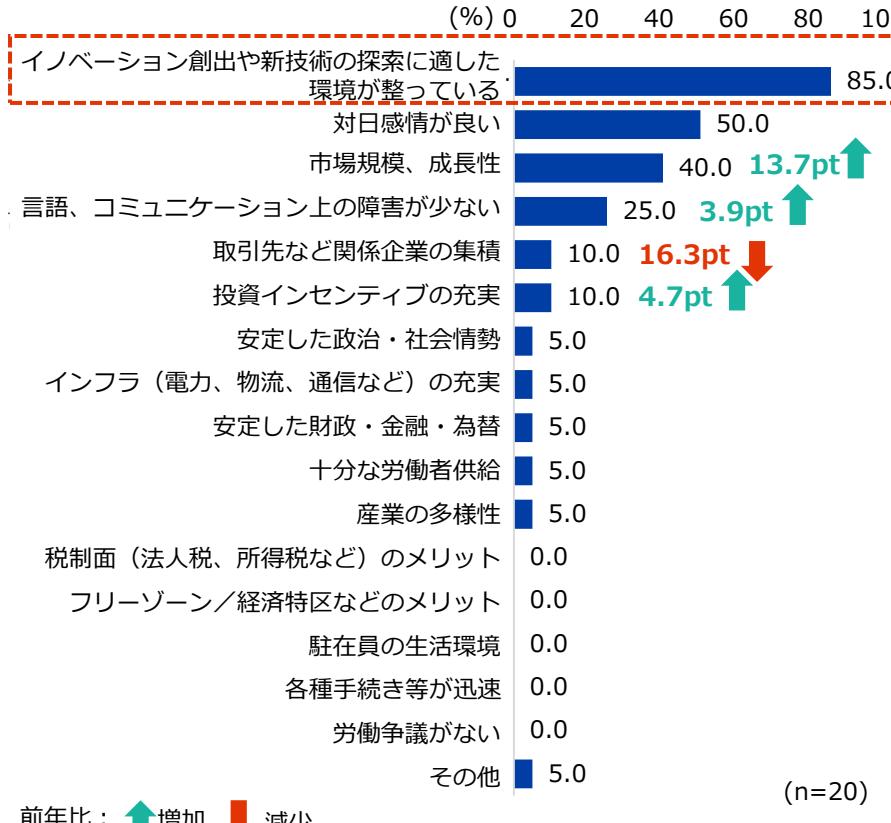
投資環境の課題（複数回答）



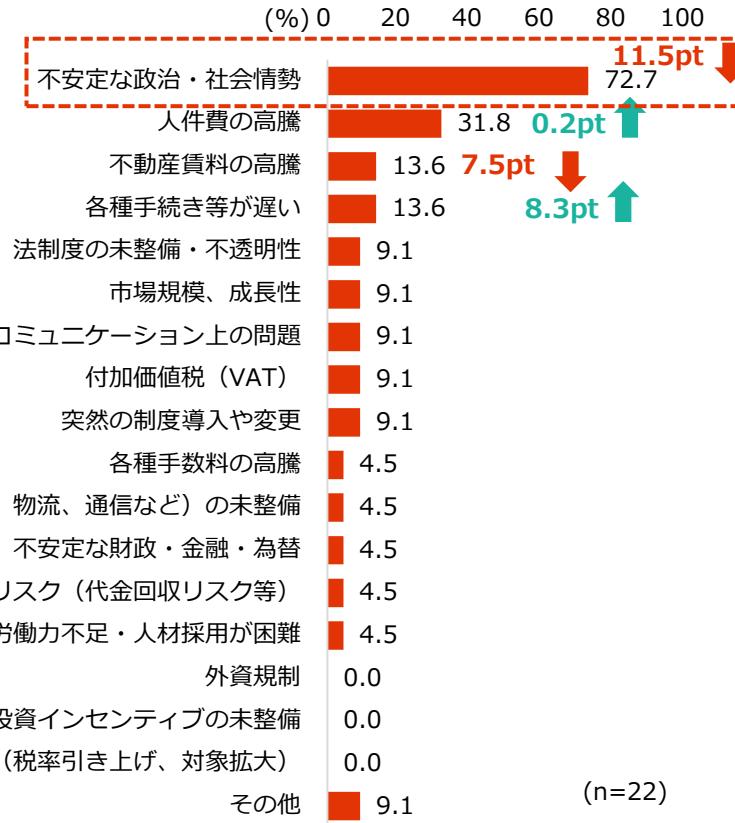
6 | 投資環境の魅力と課題（イスラエル）

- 魅力は「イノベーション創出や新技術の探索に適した環境」が85.0%で最多。前年同様、「対日感情が良い」「市場規模、成長性」なども高い。「取引先などの関係企業の集積」は16.3ポイント減。
- 課題は「不安定な政治・社会情勢」が前年から11.5ポイント減も、72.7%で最多。「人件費の高騰」は31.8%で引き続き高い。

投資環境の魅力（複数回答）



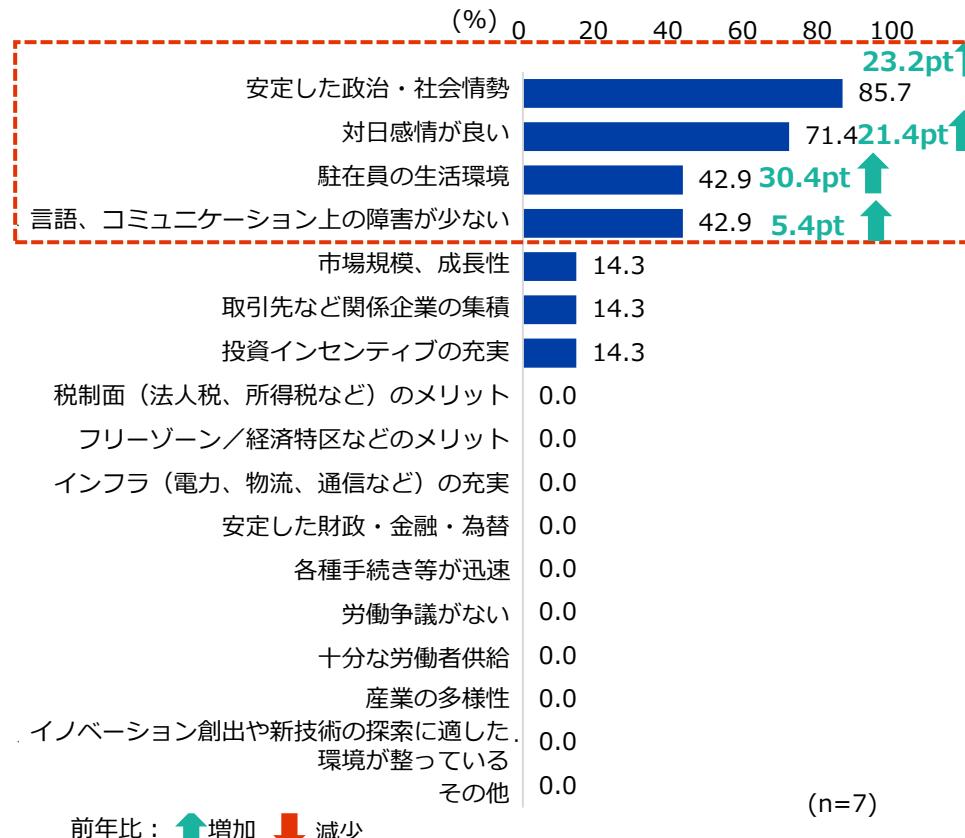
投資環境の課題（複数回答）



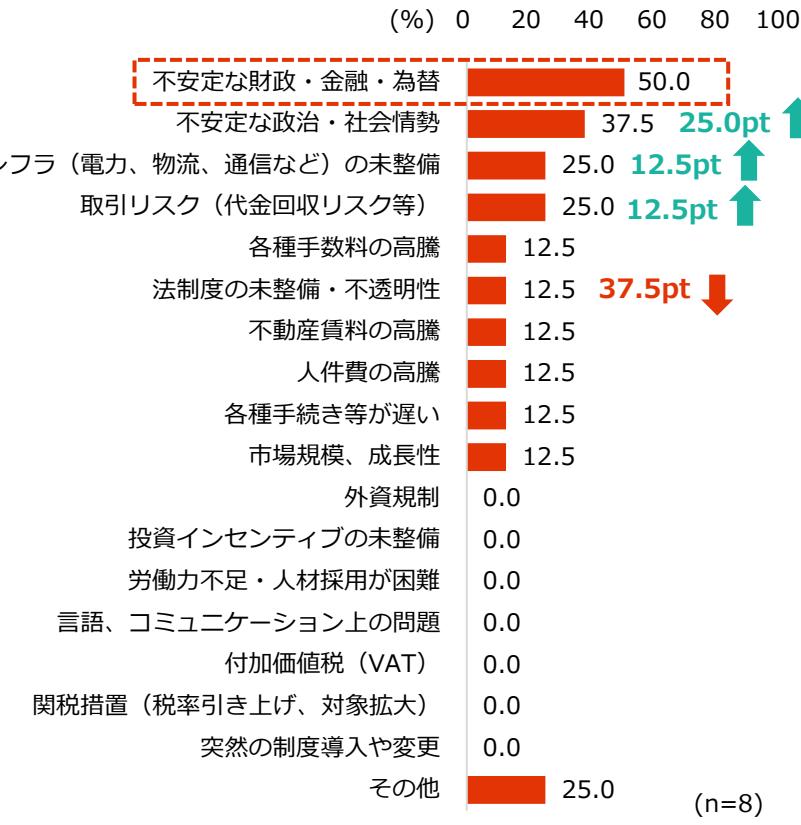
7 | 投資環境の魅力と課題（ヨルダン）

- 魅力では「**安定した政治・社会情勢**」「**対日感情が良い**」が特に高く、「**駐在員の生活環境**」「**言語、コミュニケーション上の障害が少ない**」が続いた。いずれも前年比増。
- 課題では「**不安定な財政・金融・為替**」が5割で最多。前年最多の「法制度の未整備・不透明性」は前年から大幅減。「**不安定な政治・社会情勢**」「**インフラの未整備**」「**取引先リスク**」の割合増加。

投資環境の魅力（複数回答）



投資環境の課題（複数回答）



8 | 投資環境の魅力と課題 (カタール、クウェート、バーレーン)

- 魅力では**カタールで前年同様「安定した政治・社会情勢」が最多**。クウェート、バーレーンでは「言語、コミュニケーション上の障害が少ない」「対日感情が良い」が最多。
- 課題では**カタールで「法制度の未整備・不透明性」「市場規模、成長性」が75.0%で最多**。クウェートでは「各種手続きが遅い」との回答も多かった。

投資環境の魅力 〈複数回答〉

(%)	カタール (n=4)	クウェート (n=3)	バーレーン (n=3)
安定した政治・社会情勢	75.0	33.3	33.3
市場規模、成長性	50.0	33.3	0.0
言語、コミュニケーション上の障害が少ない	25.0	100.0	66.7
安定した財政・金融・為替	25.0	33.3	0.0
税制面(法人税、所得税など)のメリット	25.0	0.0	33.3
インフラ(電力、物流、通信など)の充実	25.0	0.0	33.3
各種手続き等が迅速	25.0	0.0	33.3
フリーゾーン／経済特区などのメリット	25.0	0.0	0.0
投資インセンティブの充実	25.0	0.0	0.0
対日感情が良い	0.0	100.0	66.7
取引先など関係企業の集積	0.0	33.3	0.0
駐在員の生活環境	0.0	0.0	0.0
労働争議がない	0.0	0.0	0.0
十分な労働者供給	0.0	0.0	0.0
産業の多様性	0.0	0.0	0.0
イノベーション創出や新技術の探索に適した環境が整っている	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	33.3	0.0

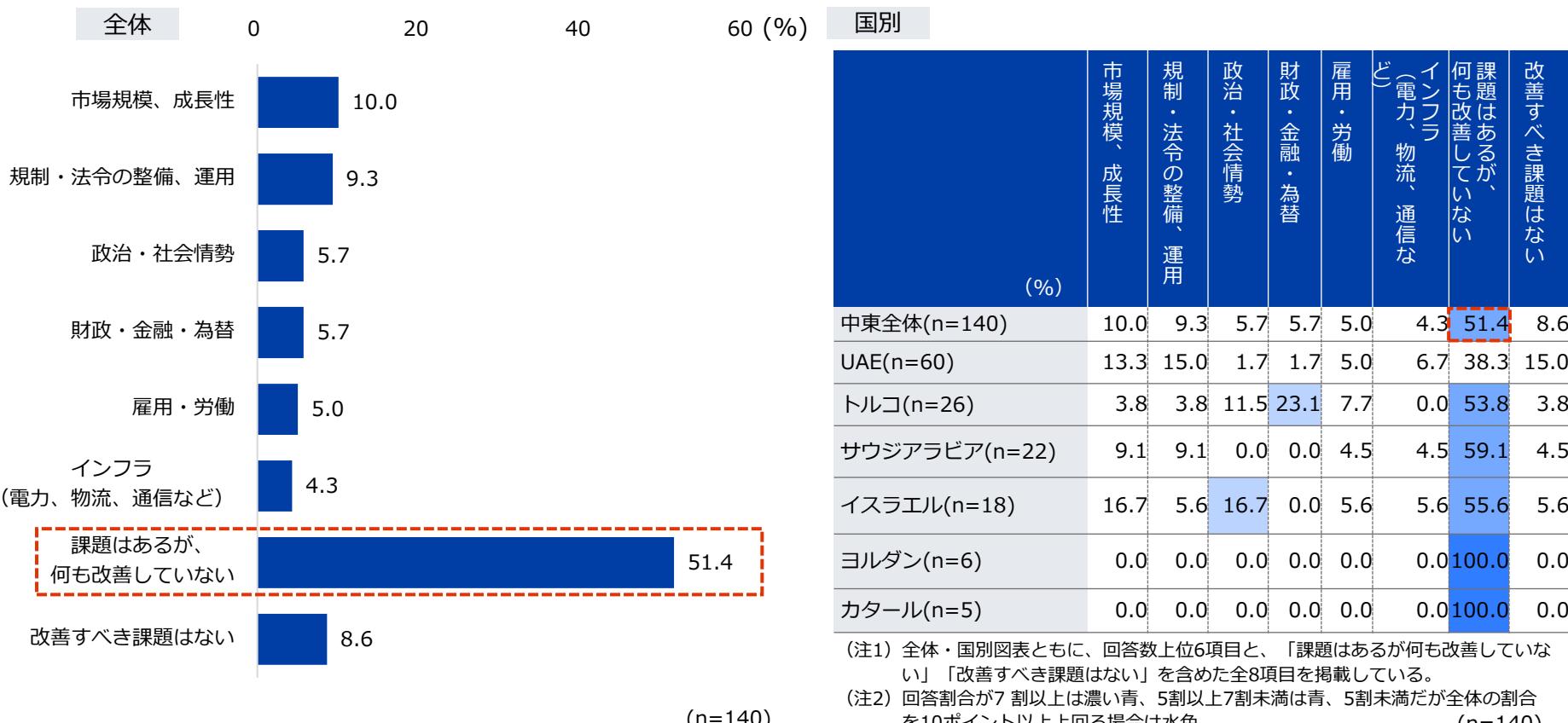
投資環境の課題 〈複数回答〉

(%)	カタール (n=4)	クウェート (n=3)	バーレーン (n=3)
法制度の未整備・不透明性	75.0	100.0	33.3
市場規模、成長性	75.0	0.0	33.3
各種手続き等が遅い	50.0	100.0	0.0
突然の制度導入や変更	50.0	66.7	0.0
不安定な政治・社会情勢	50.0	0.0	33.3
外資規制	25.0	66.7	0.0
労働力不足・人材採用が困難	25.0	0.0	0.0
投資インセンティブの未整備	0.0	66.7	0.0
取引リスク(代金回収リスク等)	0.0	0.0	66.7
人件費の高騰	0.0	0.0	33.3
付加価値税(VAT)	0.0	0.0	33.3
関税措置(税率引き上げ、対象拡大)	0.0	0.0	33.3
各種手数料の高騰	0.0	0.0	0.0
不動産賃料の高騰	0.0	0.0	0.0
インフラ(電力、物流、通信など)の未整備	0.0	0.0	0.0
不安定な財政・金融・為替	0.0	0.0	0.0
言語、コミュニケーション上の問題	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0

9 | 投資環境面で改善した点（中東全体・国別）

- 中東全体では「課題はあるが何も改善していない」が51.4%。「市場規模、成長性」「規制・法令の整備、運用」などが改善したとの回答もあった。「課題は無い」も8.6%で、UAEでは15.0%。
- トルコでは「財政・金融・為替」、イスラエルでは「政治・社会情勢」が改善との回答もあった。

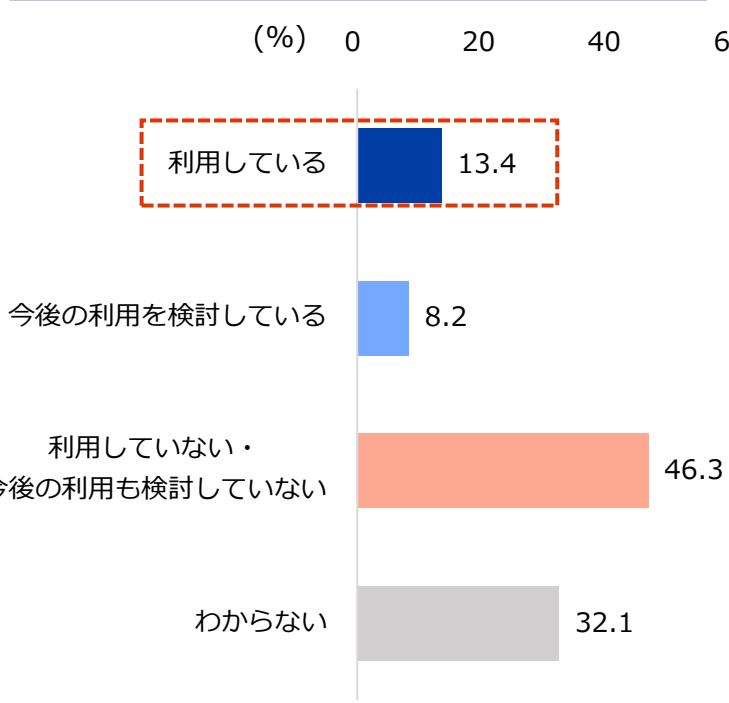
所在国の投資環境面で直近1年間で改善した点（複数回答）



10 | EPA・FTA・関税同盟の利用状況（中東全体）

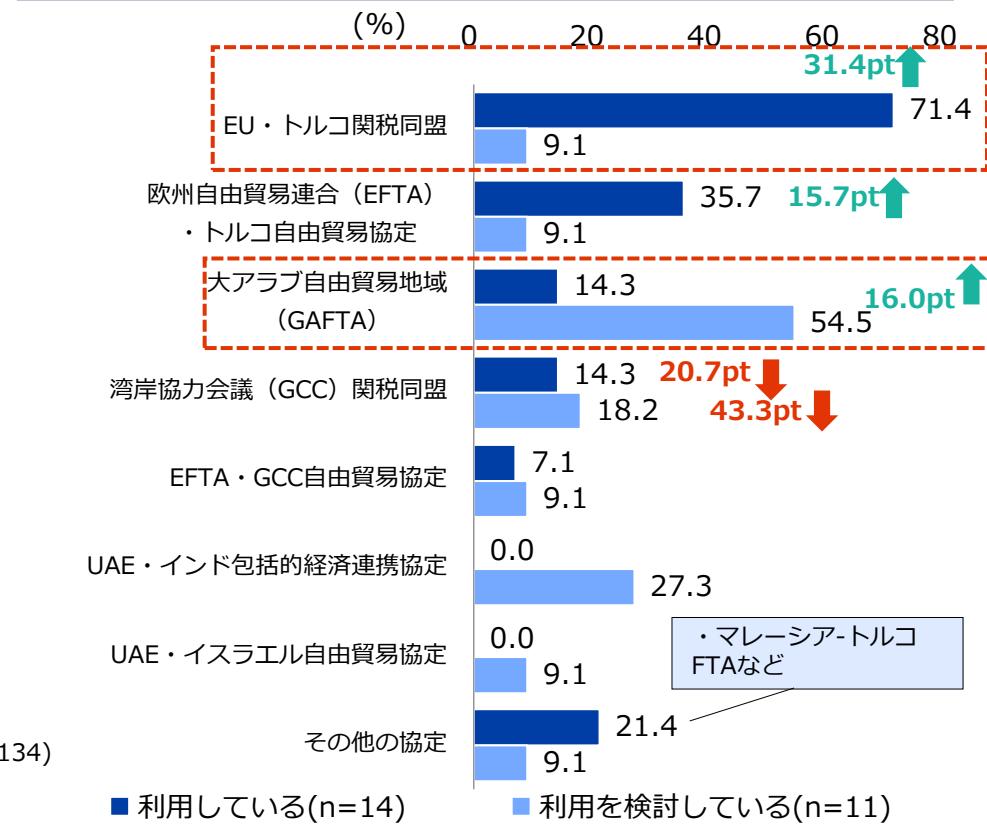
- 経済連携協定（EPA）・自由貿易協定（FTA）・関税同盟などを「利用している」との回答は13.4%で、「今後の利用を検討している」は8.2%。「利用していない・今後の利用も検討していない」が46.3%。
- 「利用している」では「EU・トルコ関税同盟」が71.4%で最多、前年から31.4ポイント増で大幅な伸び。GAFTAを「利用を検討している」は5割超。GCC関税同盟は「利用を検討している」が大きく減少。

EPA・FTA・関税同盟の利用状況＜複数回答＞



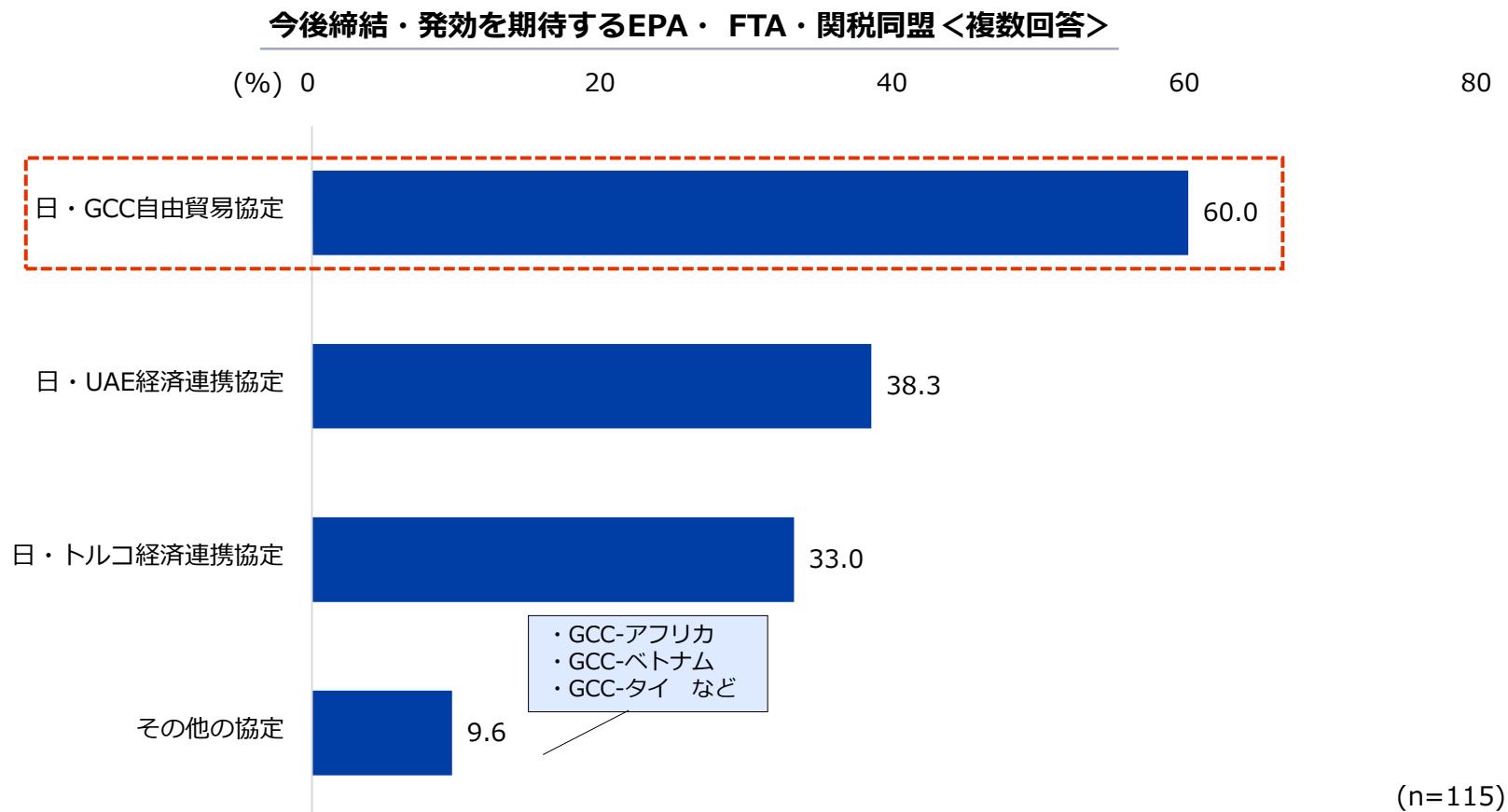
前年比： 増加 減少

利用している・利用を検討しているFTA・関税同盟＜複数回答＞



11 | 今後締結・発効を期待するEPA・FTA・関税同盟

- 今後締結・発効を期待するEPA・FTA・関税同盟は、「日・GCC自由貿易協定」が6割で最多。
- 日・UAE経済連携協定が38.3%、日・トルコ経済連携協定が33.0%で続いた。

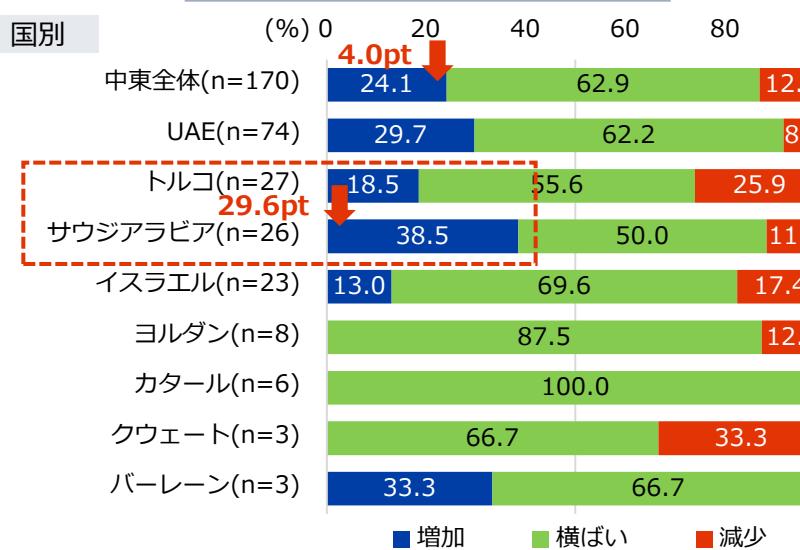


IV. 雇用環境

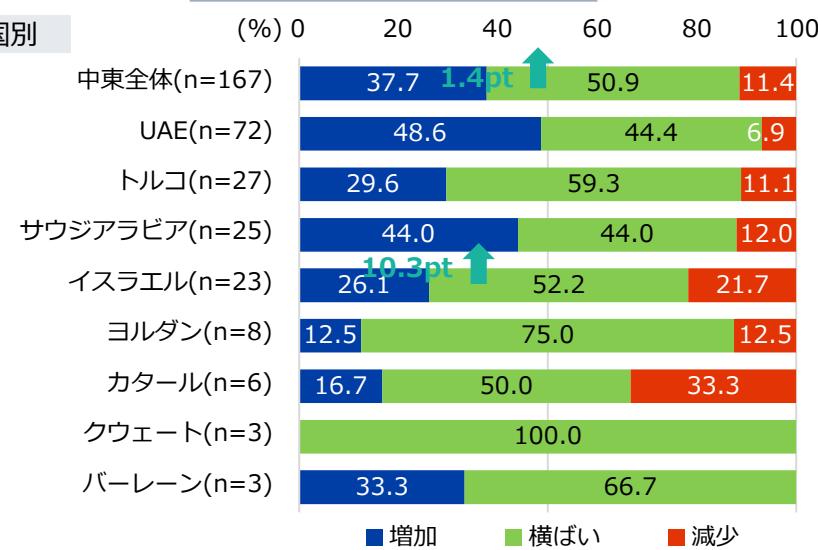
1 | 現地従業員人数（過去1年の変化と今後の予定）

- 中東全体では過去1年間で現地従業員が「増加」した企業は前年から4.0ポイント減の24.1%。トルコでは29.6ポイント減の18.5%。サウジアラビアでは38.5%と高い。
- 今後の予定では「増加」が1.4ポイント増の37.7%。UAEでは48.6%、サウジアラビアでは44.0%が「増加」と回答した。製造業では「増加」が45.2%。

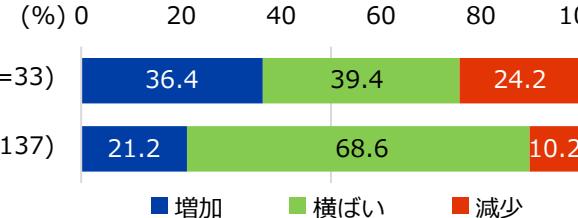
【現地従業員】過去1年間の変化



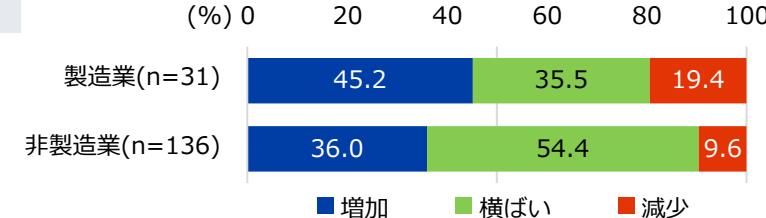
【現地従業員】今後の予定



業種別



業種別

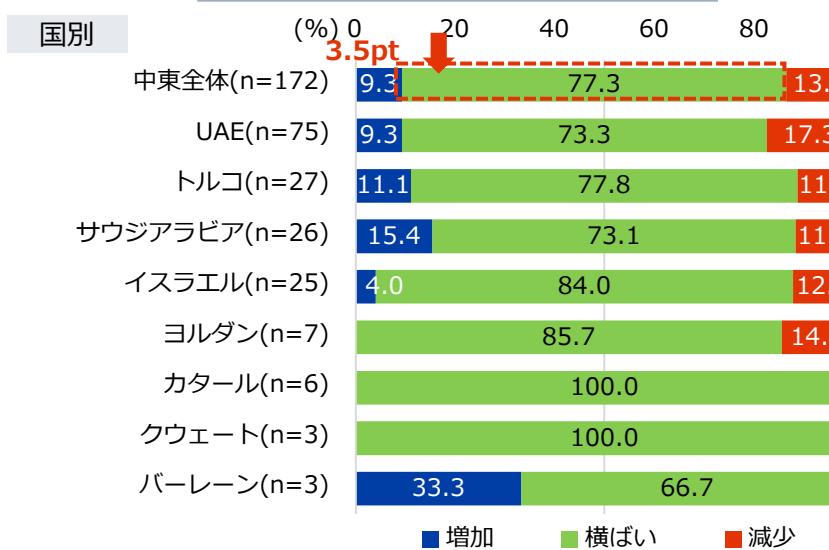


前年比：↑増加 ↓減少

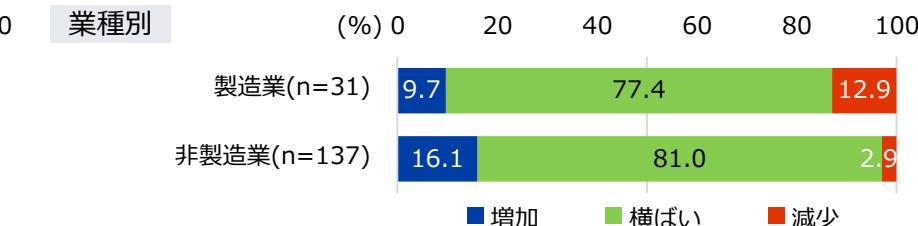
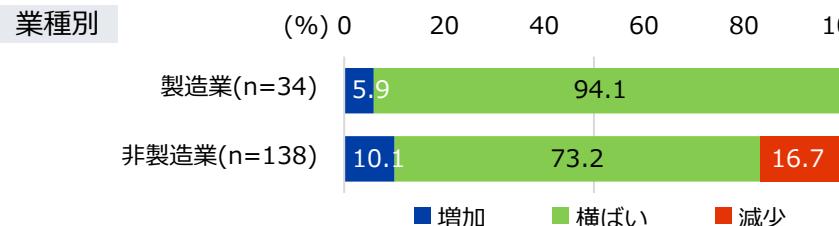
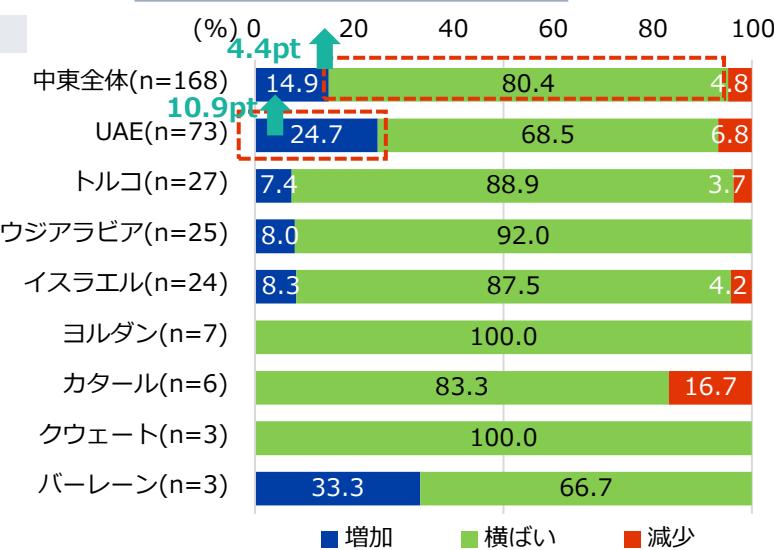
2 | 日本人駐在員数（過去1年の変化と今後の予定）

- 過去1年間で日本人駐在員が「増加」した企業は1割にとどまり、**約8割の企業が「横ばい」**、13.4%が「減少」と回答。イスラエルで「減少」との回答は前年から40.6ポイント減。
- 今後の予定では**8割の企業が「横ばい」**、非製造業では16.1%が「増加」と回答。**UAEで「増加」と回答した企業は10.9ポイント増で24.7%**。

【日本人駐在員】過去1年間の変化



【日本人駐在員】今後の予定

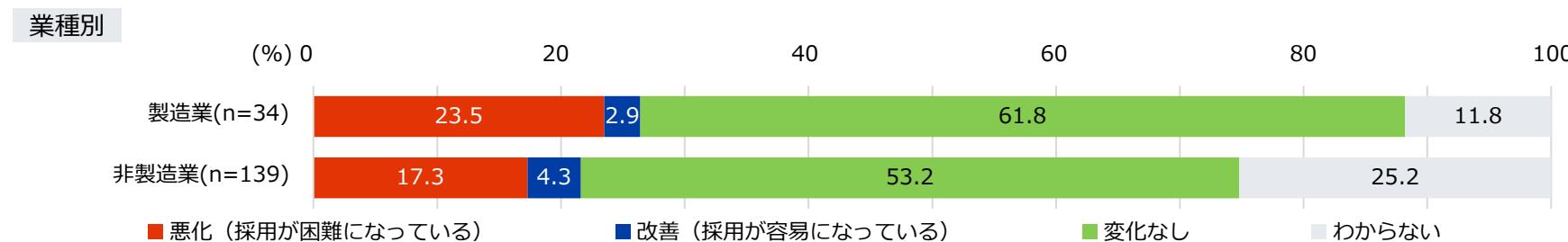
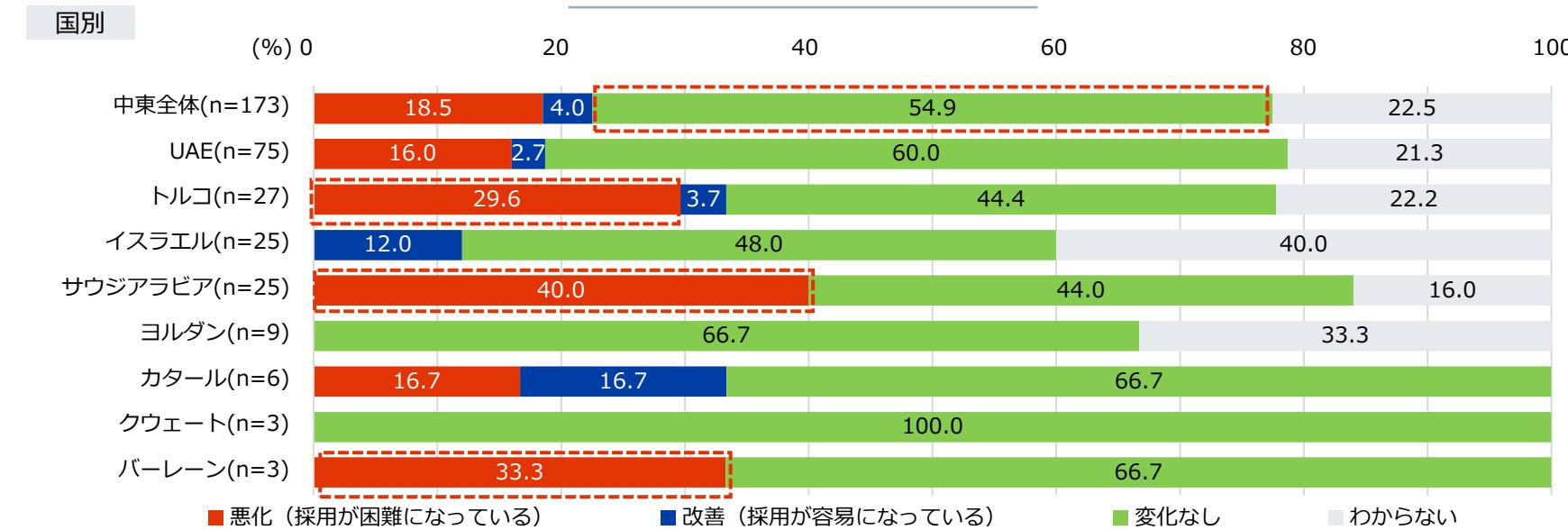


前年比： 増加 減少

3 | 日系企業の進出先における人材確保を巡る状況

- 人材確保の状況は中東全体で「悪化」が18.5%、「改善」が4.0%、「変化なし」が54.9%。サウジアラビアでは「悪化」が4割と高い。トルコとバーレーンは「悪化」が約3割。
- 業種別では、製造業での「悪化」が23.5%となり、非製造業（17.3%）と比べて高い。

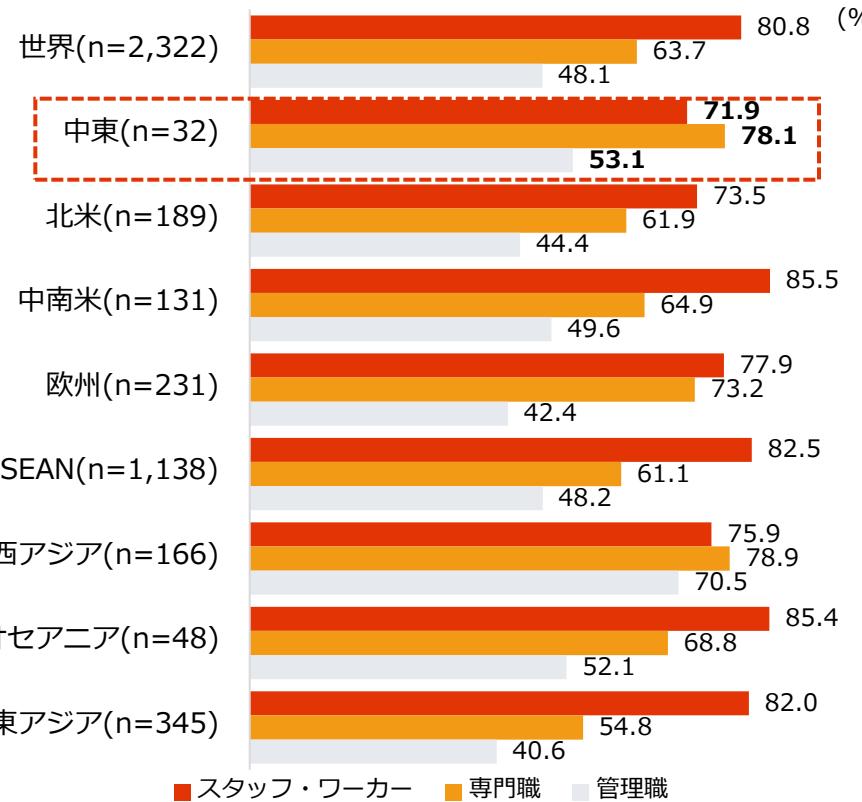
直近2年間の人材の確保を巡る状況



4 | 人材確保の状況が悪化している職種

- 各地域と比較して、**中東では専門職や管理職の人材確保の状況が悪化しているとの割合が高い。**
- 人材確保悪化の職種を見ると、**中東全体では専門職が78.1%で最多**。国別では、サウジアラビアで専門職が9割、トルコでスタッフ・ワーカーが87.5%と高い。

人材確保の状況が悪化している職種（地域別）〈複数回答〉



人材確保の状況が悪化している職種（国別）〈複数回答〉

国	サンプル数(n)	スタッフ・ワーカー (%)	専門職 (%)	管理職 (%)
中東全体(n=32)		71.9	78.1	53.1
UAE(n=12)		66.7	75.0	41.7
サウジアラビア(n=10)		70.0	90.0	80.0
トルコ(n=8)		87.5	75.0	50.0

(注1) 直近2年間の人材確保の状況が「悪化」と回答した企業が対象。

(注2) n=30以上の地域・業種のみ掲載。

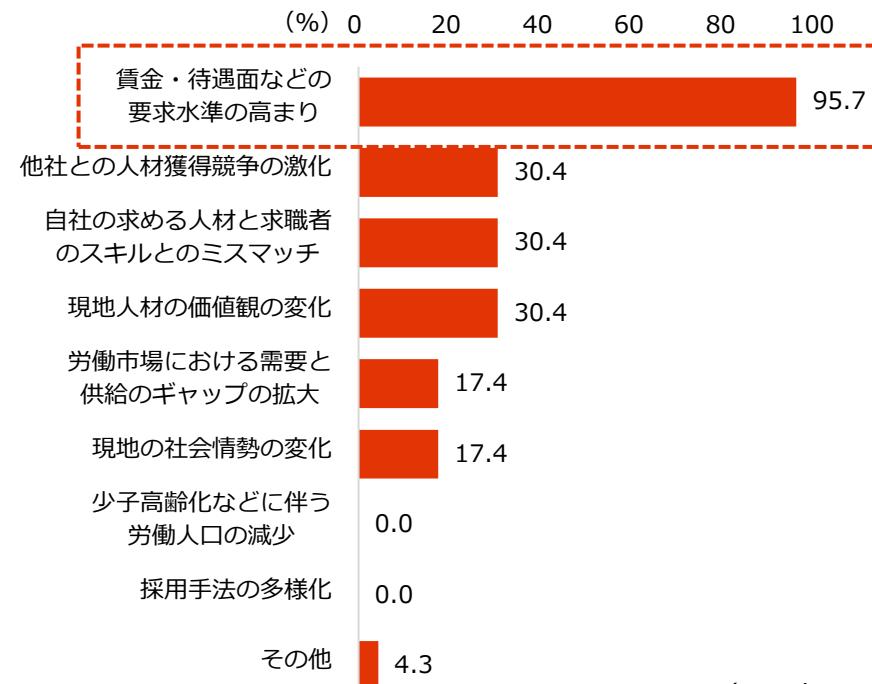
(注3) 「世界」にはロシア、アフリカを含む。

5 | 人材確保状況の悪化理由

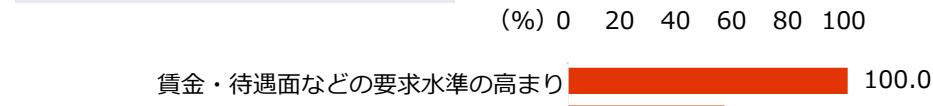
- 人材確保の状況が悪化している理由では、スタッフ・ワーカー、専門職、管理職でいずれも「**賃金・待遇面などの要求水準の高まり**」との回答が最多。
- 専門職では「他社との人材獲得競争の激化」、管理職では「求める人材と求職者のスキルとのミスマッチ」との回答も多い。

状況が悪化している職種とその理由（複数回答）

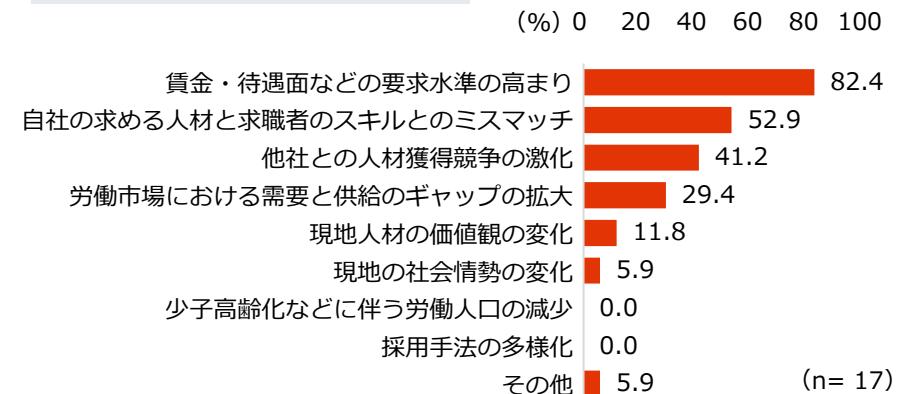
スタッフ・ワーカー（複数回答）



専門職（複数回答）



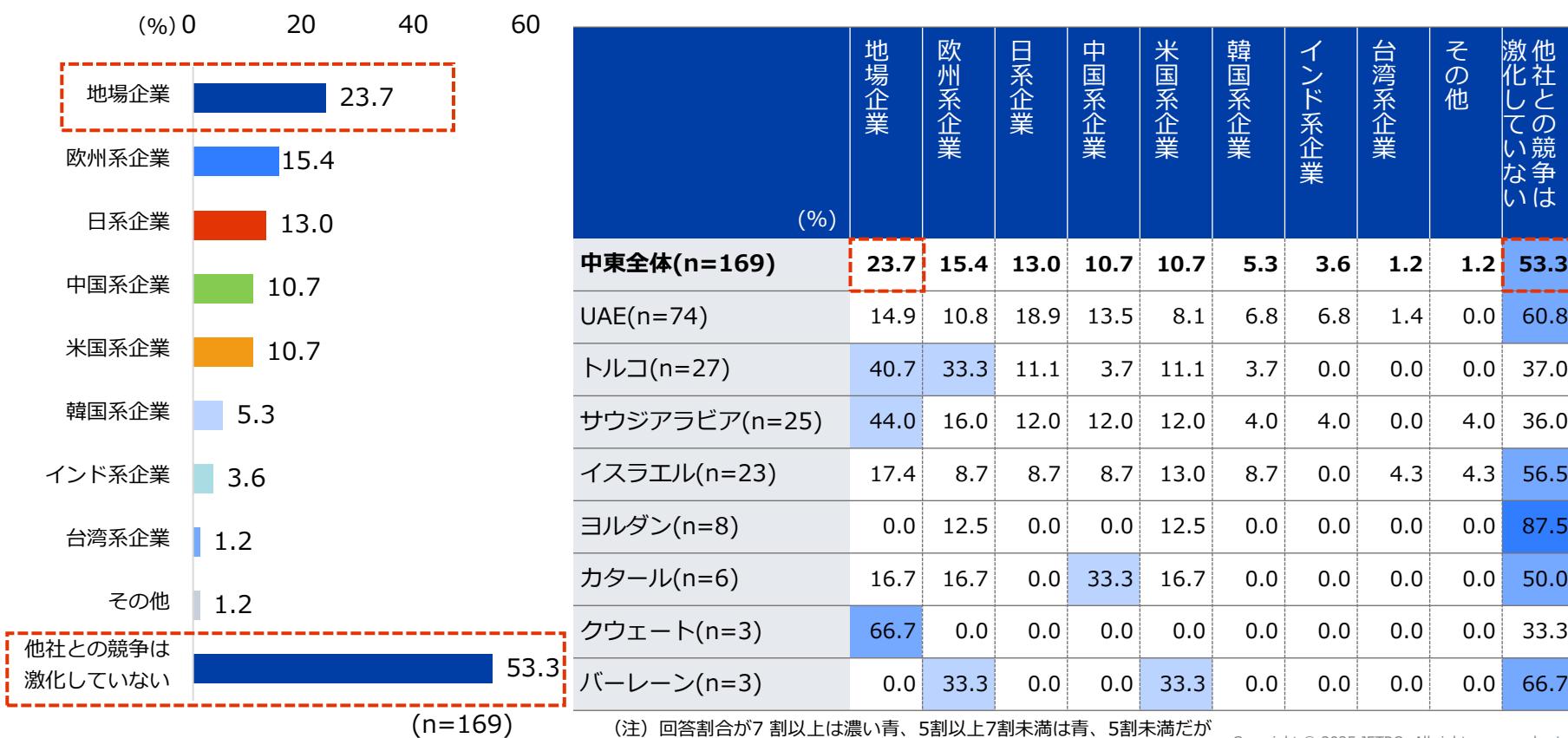
管理職（複数回答）



6 | 人材獲得を巡る競争の国・地域別状況

- 中東全体では「地場企業」と競争している企業が23.7%で最多。欧州系企業、日系企業、中国系企業、米国系企業が続いた。トルコでは欧州系企業、カタールでは中国系企業と競争しているとの回答も多い。
- 「他社との競争は激化していない」との回答も中東全体で半数を超えた。

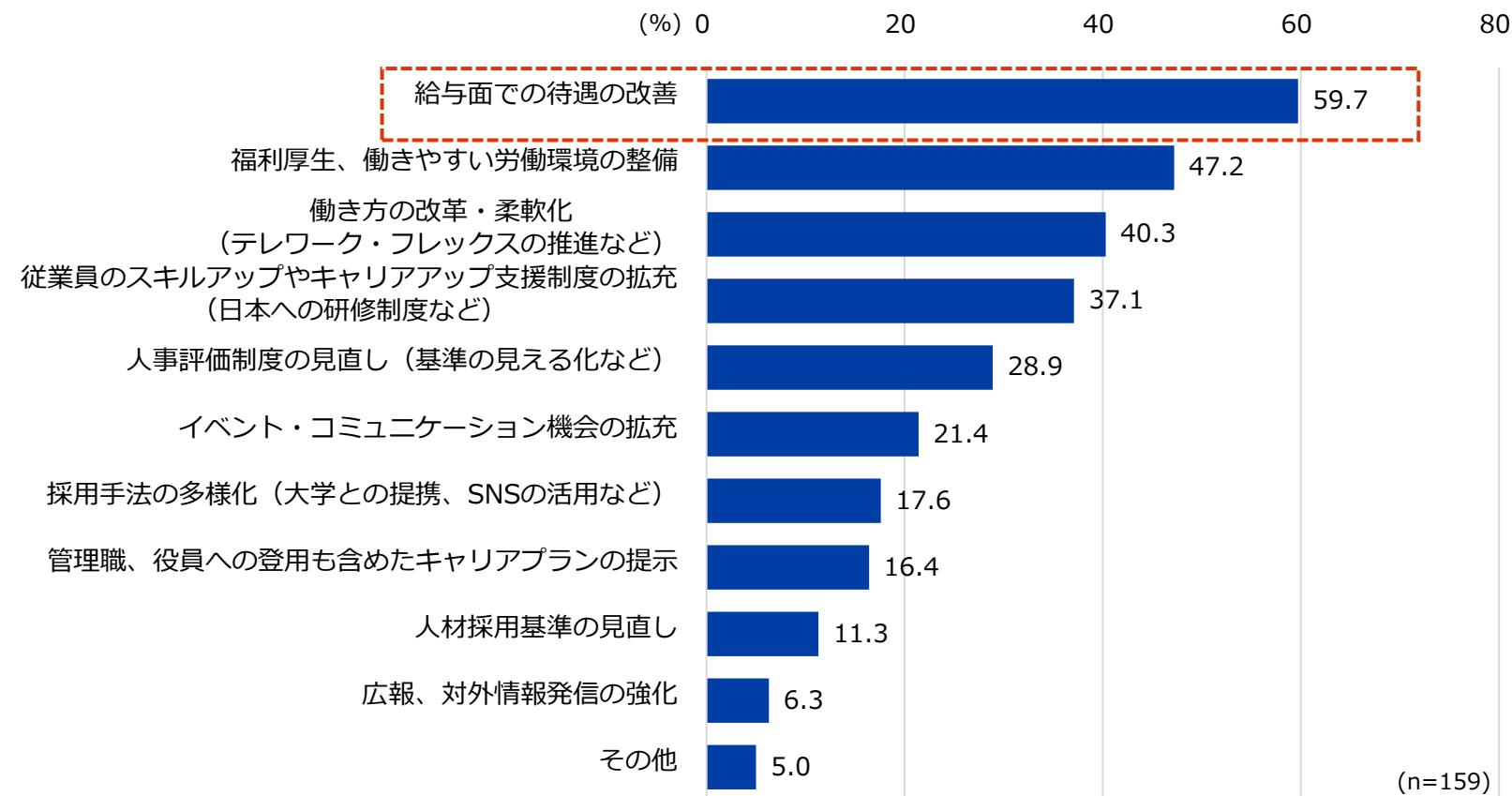
人材獲得を巡り特に競争が激化している相手企業〈複数回答〉



7 | 人材の採用・定着に関する取り組み

- 人材の採用・定着に関する取り組みの内容としては、「給与面での待遇の改善」が約6割。
- 「福利厚生、働きやすい労働環境の整備」「働き方改革・柔軟化」が続いた。

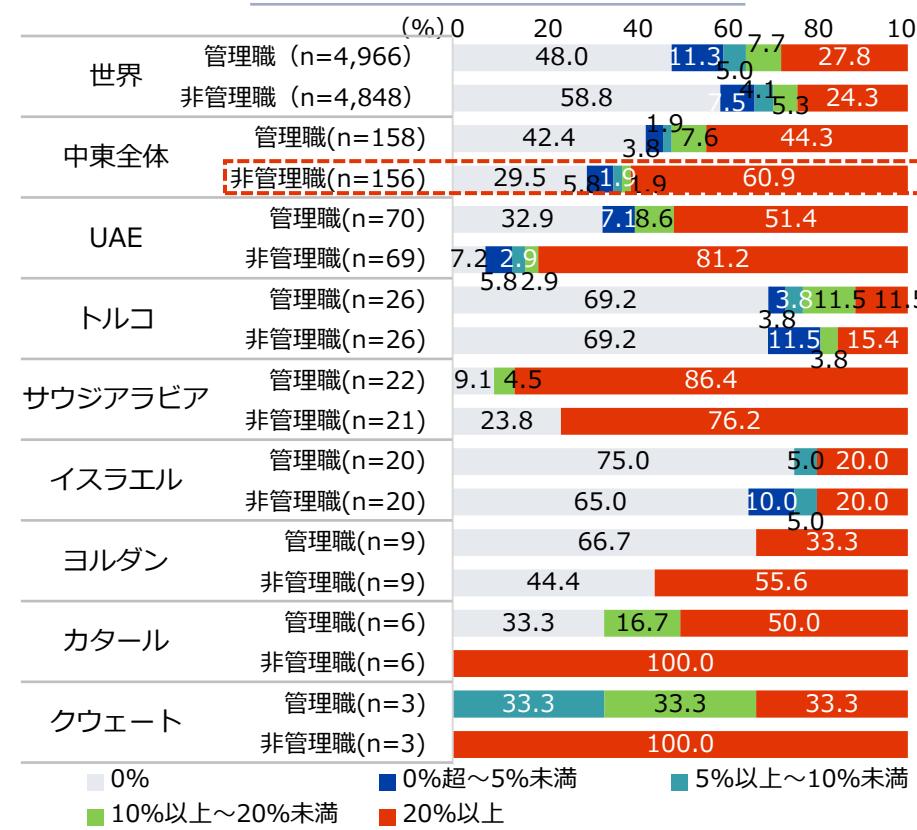
人材の採用・定着に関する取り組み（複数回答）



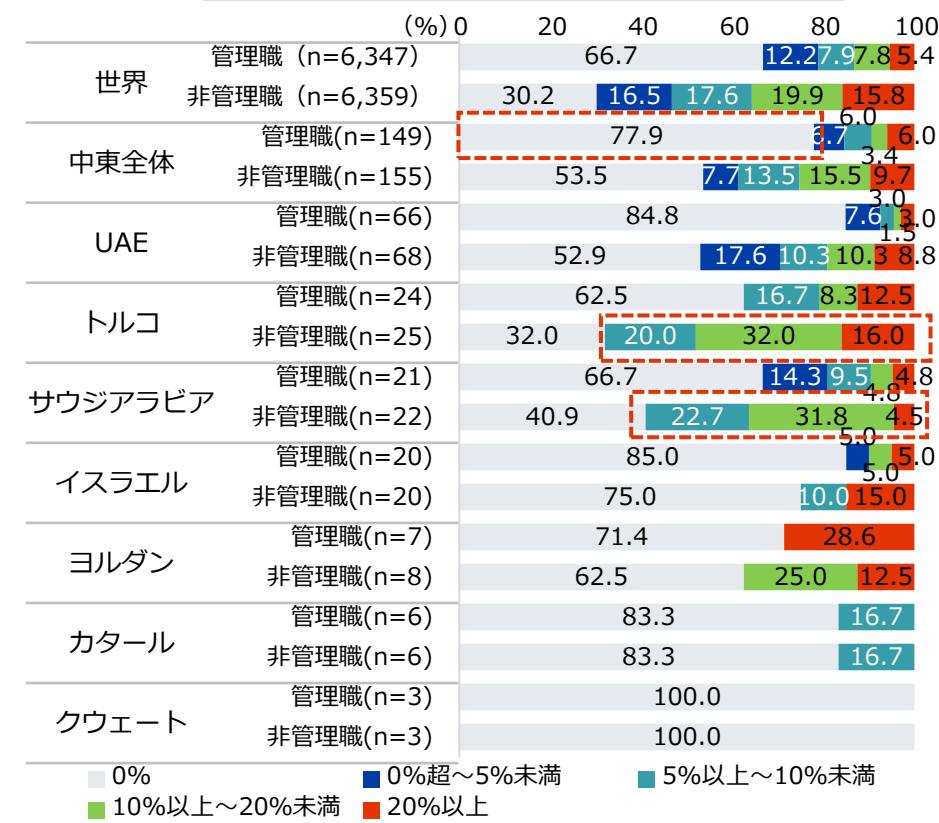
8 | 外国人比率と離職率

- 管理職の外国人比率が20%以上の企業は、中東全体で4割超、サウジアラビアでは8割超、UAEでは5割超。非管理職の外国人比率が20%以上の企業が中東全体で6割超、湾岸諸国では特に高い。
- 管理職の離職率が0%の企業が中東全体で8割弱、非管理職は中東全体で約半数。トルコやサウジアラビアの非管理職の離職率は他の国と比べて高い。

外国人比率の内訳（国・地域別）



2024年の年間離職率の内訳（国・地域別）



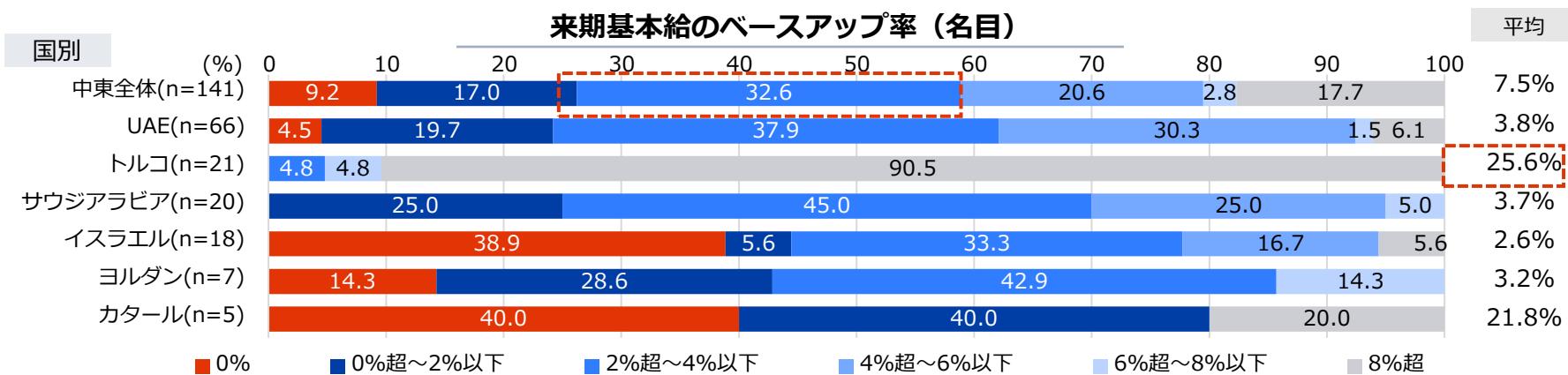
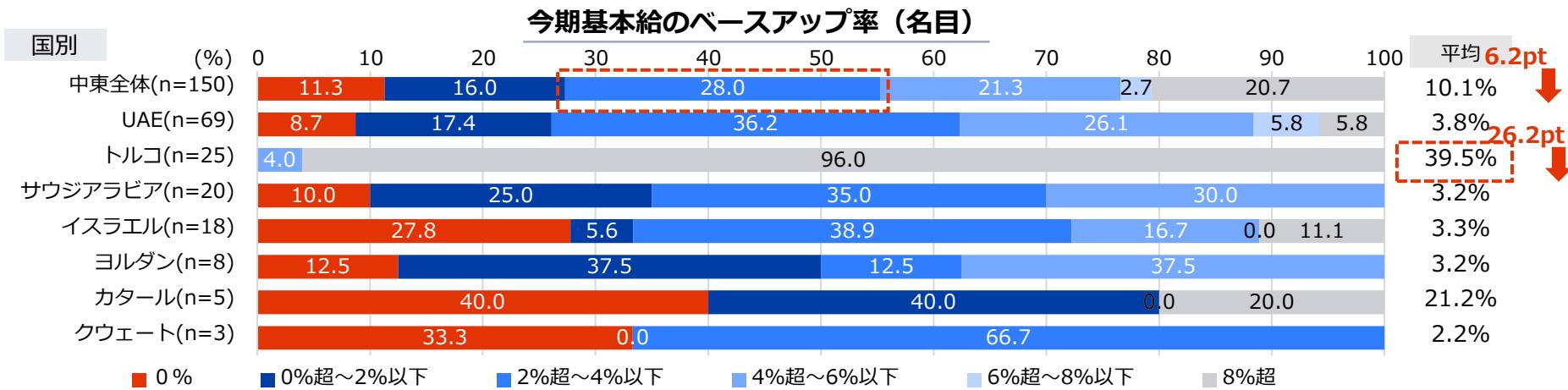
(注1) 各社が回答した外国人比率と離職率をもとに、回答値の分布を示した。

(注2) 外国人とは、日本人および所在国・地域の国籍以外の従業員を指す。

(注3) 2024年の年間離職率は直接雇用の従業員のみを算出対象としている。

9 | 基本給のベースアップ率 (本期・来期)

- 中東全体の本期の基本給のベースアップ率は、**2%超～4%以下が28.0%で最多**。平均は10.1%で前年から6.2ポイント減、**トルコは39.5%**、カタールは21.2%と中東全体の平均と比べて高かった。
- 中東全体の来期のベースアップ率見込みも、**2%超～4%以下が32.6%で最多**。平均値は7.5%。**トルコでは25.6%**、カタールでは21.8%と高い水準。



前年比： 増加 減少

(注1) 全職種平均。

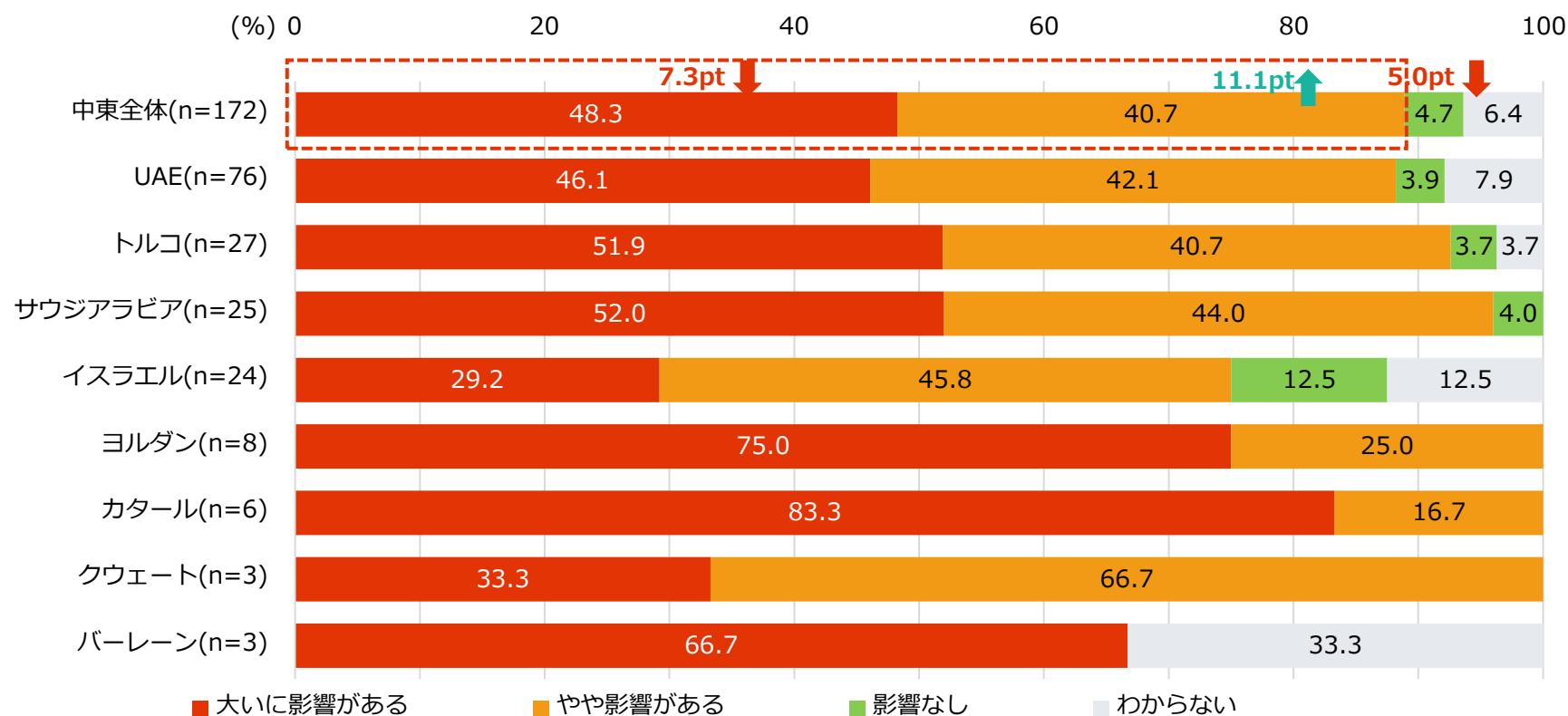
(注2) 設問では0%～100%の間で回答を得て、平均値を算出した。

V. 世界・地域情勢、米国追加関税措置の影響

1 | 政治・外交的な動きが与える影響

- 世界・中東地域における政治・外交的な動きが企業活動に「大いに影響がある」と回答した企業は48.3%。「やや影響がある」と回答した企業は前年から11.1ポイント増の40.7%。
- 「大いに影響がある」と「やや影響がある」の回答の合計で**89.0%**。前年から微増。

政治・外交的な動きが企業活動に与える影響



2 | 企業活動に影響を与える政治・外交的な動き

- 企業活動に影響を与えていた政治・外交的な動きとして、中東全体では**2023年10月以降の「イスラエル・ハマスの衝突」が68.3%で最多**。「紅海でのフーシ派による攻撃」が64.1%で続いた。
- トルコでは、紅海でのフーシ派による攻撃と並んで、2022年2月からの**ロシアによるウクライナ侵攻の影響が72.0%で最多**。

企業活動に影響を与えていた政治・外交的な動き 〈複数回答〉

(%)	イスラエルと ハマスの 衝突	紅海での フーシ派 による 船舶攻撃	ロシアに よる ウクライナ 侵攻	米国 トランプ 新政権	その他	政治・外交の動き	主な具体的影響 (自由記述)
中東全体 (n=145)	68.3	64.1	38.6	34.5	8.3	イスラエルと ハマスの 衝突	<ul style="list-style-type: none"> 地域情勢の不安定化 営業活動の制限 物流・交通の停滞、景気悪化 消費者の購買意欲低下による需要減 トルコによるイスラエルとの貿易停止措置による イスラエル向けの販売停止
UAE(n=62)	74.2	69.4	46.8	40.3	3.2	紅海でのフーシ 派による船舶攻 撃	<ul style="list-style-type: none"> 喜望峰回りなどの迂回ルート利用による輸送日数 や輸送コストの増加 サプライチェーンの混乱 サウジアラビア西岸のジェッダ港の利用が困難で あることによる競争力低下やダンマン港からの陸 送費用の負担増加
トルコ(n=25)	44.0	72.0	72.0	32.0	4.0	ロシアによる ウクライナ侵攻	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー価格の不安定化 ロシア向けビジネスの縮小・停止 対ロシア経済制裁によるサプライチェーンの変更
サウジアラビ ア(n=24)	62.5	75.0	4.2	16.7	12.5	米国トランプ 新政権	<ul style="list-style-type: none"> 米国の追加関税措置などによる米国向け輸出の競 争力低下/増加 米中間の関税による物流変化、中国による域内で の販売拡大
イスラエル (n=18)	77.8	38.9	22.2	33.3	16.7		
ヨルダン (n=8)	62.5	50.0	25.0	37.5	37.5		
カタール (n=6)	100.0	50.0	33.3	50.0	0.0		

(注1) 回答割合が7割以上は濃い青、5割以上7割未満は青、
5割未満だが全体の割合を10ポイント以上上回る場合は水色。

・イスラエルとイラン
の衝突など

(注2) 自由記述回答は、回答意図を明確にするため、原文の趣旨を損なわない範囲で加筆修正などを加えている。

3 | 米国追加関税措置（1） 米国とのビジネス状況

- 2025年9月時点での米国とのビジネスは、中東全体で**約7割の企業が米国との取引はない**と回答（世界全体では約6割）。**米国からの輸入（直接）が12.1%、米国に輸出（直接）が10.4%**で続いた。
- 国別では、**イスラエルで、米国に輸出（直接）が20.0%**で比較的多かった。**トルコは米国に輸出（直接）と米国から輸入（直接）がそれぞれ18.5%**と比較的高い割合を示した。

国別・業種別

2025年9月時点の米国とのビジネス状況〈複数回答〉

	(%)	米国に輸出（直接）	米国に輸出（第三国・地域または取引先経由）	米国から輸入（直接）	米国から輸入（第三国・地域または取引先経由）	その他	米国との取引はない（間接取引含む）
世界(n=6,701)		12.9	14.8	8.2	4.7	4.8	63.5
中東全体(n=173)		10.4	6.4	12.1	6.4	5.8	71.1
UAE(n=75)		9.3	4.0	13.3	5.3	5.3	70.7
トルコ(n=27)		18.5	11.1	18.5	7.4	3.7	59.3
サウジアラビア(n=26)		3.8	3.8	7.7	7.7	3.8	80.8
イスラエル(n=25)		20.0	16.0	8.0	12.0	16.0	60.0
ヨルダン(n=8)		0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	87.5
カタール(n=6)		0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	83.3
クウェート(n=3)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100
バーレーン(n=3)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100
製造業 (n=34)		11.8	11.8	11.8	5.9	0.0	70.6
非製造業 (n=139)		10.1	5.0	12.2	6.5	7.2	71.2

(注) 回答割合が7割以上は濃い青、5割以上7割未満は青、5割未満だが中東全体の割合を10ポイント以上上回る場合は水色。

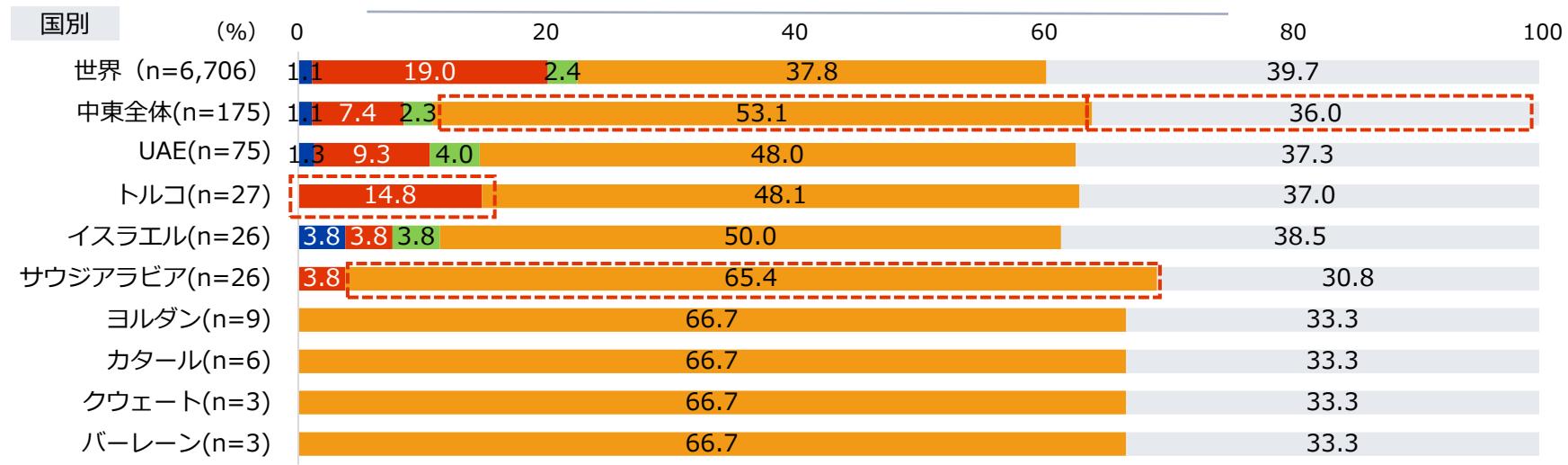
3

米国追加関税措置（2）

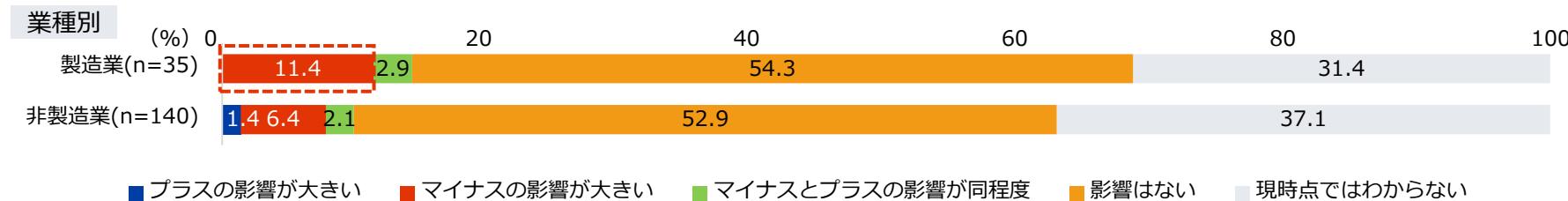
米国の追加関税措置の影響

- 米国追加関税措置などの2025年の営業利益見込みへの影響は、中東全体で「影響はない」が53.1%と最多で、世界全体での割合を超えた。「現時点ではわからない」と回答した企業が36.0%で続いた。
- サウジアラビアは「影響はない」と回答した企業が65.4%。マイナスの影響が大きいと回答した企業の割合は、国別はトルコが14.8%で最多。業種別では、製造業が11.4%で、非製造業を上回った。

米国追加関税措置などが2025年の営業利益見込みに与える影響



■ プラスの影響が大きい ■ マイナスの影響が大きい ■ マイナスとプラスの影響が同程度 ■ 影響はない ■ 現時点ではわからない

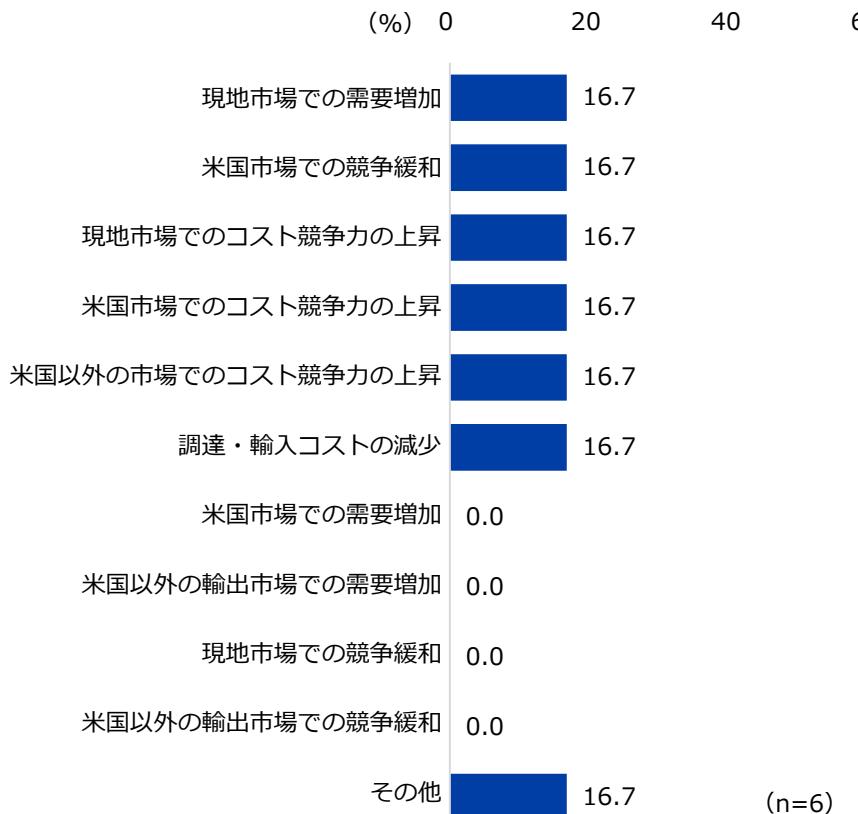
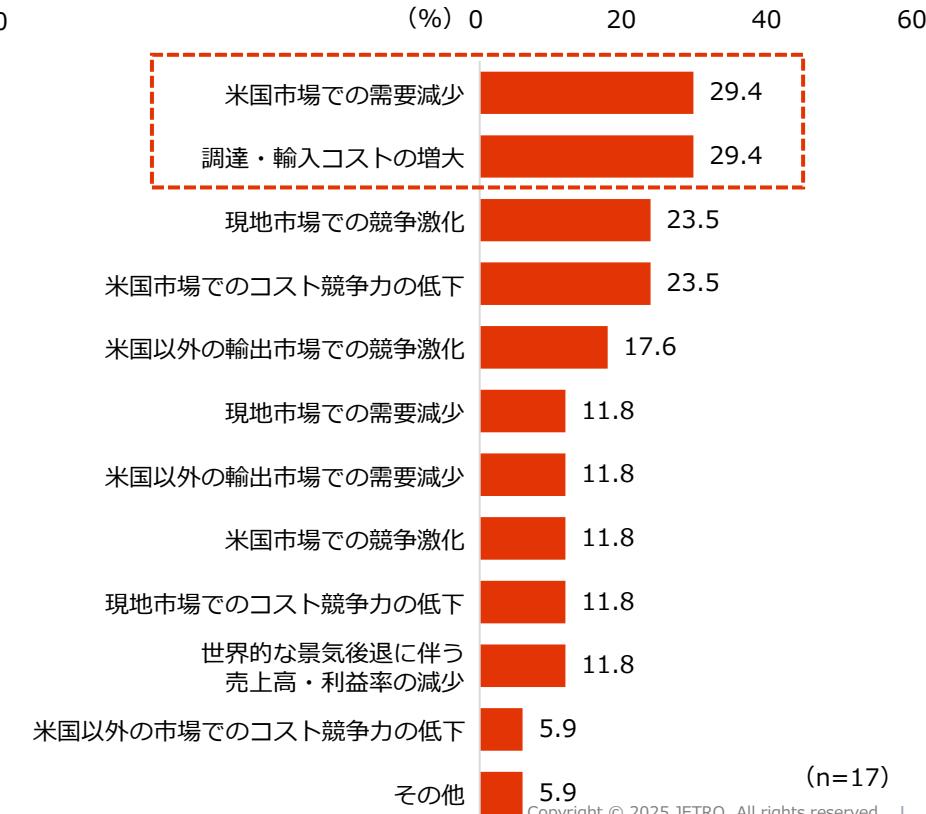


3

米国追加関税措置（3）

米国の追加関税措置が与える影響の理由

- 米国追加関税措置などが2025年の営業利益見込みにプラスの影響を与える理由では、現地市場での需要増加や米国市場での競争緩和、各市場でのコスト競争力の上昇が挙がった。
- マイナスの影響を与える理由では、「米国市場での需要減少」「調達・輸入コストの増大」が29.4%で最多。「現地市場での競争環境激化」「米国市場でのコスト競争力の低下」が23.5%で続いた。

米国追加関税措置などが営業利益見込みに
プラスの影響を与える理由（複数回答）米国追加関税措置などが営業利益見込みに
マイナスの影響を与える理由（複数回答）

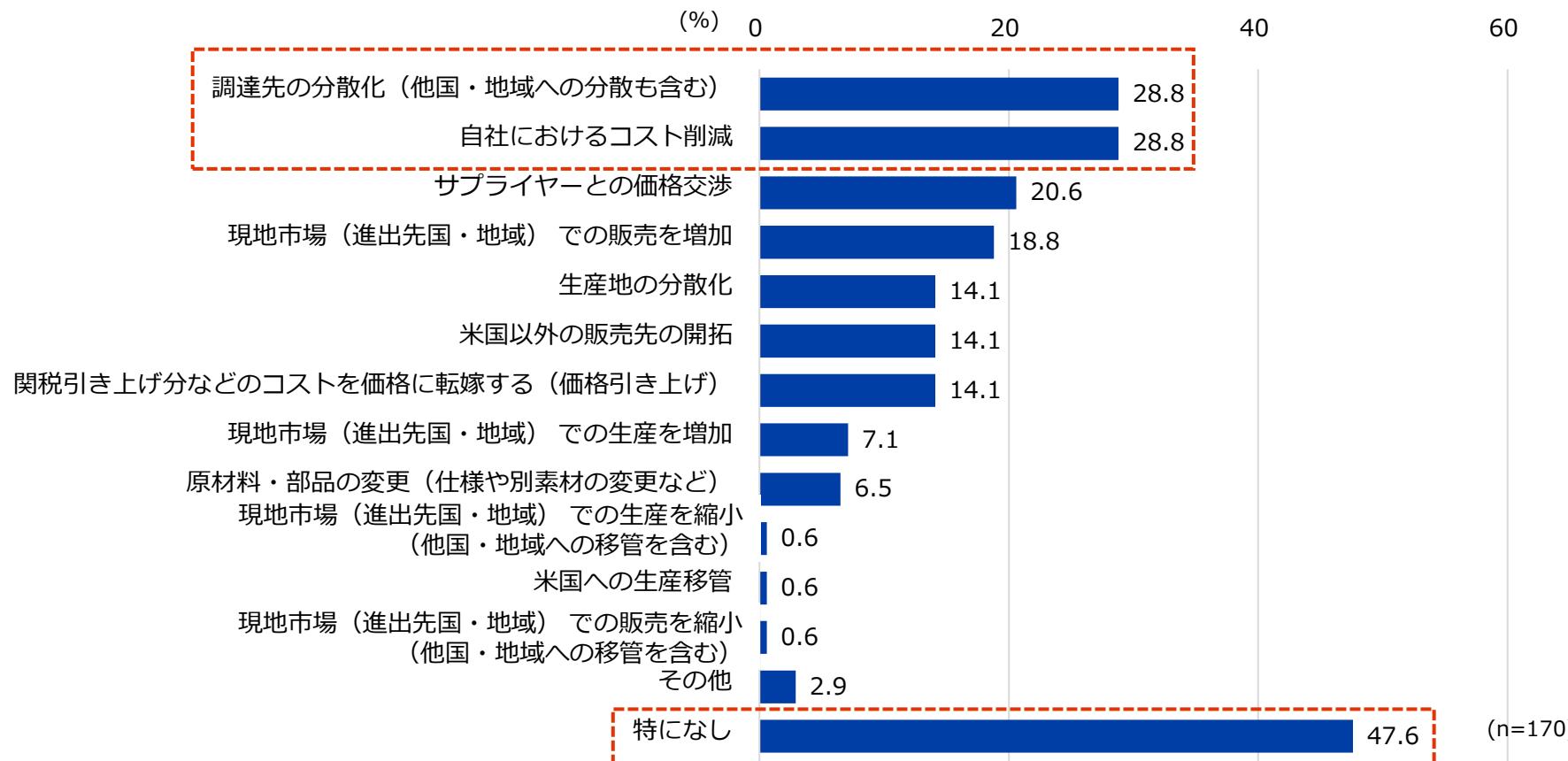
3

米国追加関税措置（4）

米国の追加関税措置への対応策

- 米国の追加関税措置などへの対応策については、**47.6%**が「特になし」と回答した。
- 具体的な対応策としては、**「調達先の分散化」「自社におけるコスト削減」**が**28.8%**で多かった。他の対応策としては、「サプライヤーとの価格交渉」「現地市場での販売を増加」などが挙がった。

米国追加関税措置などへの具体的な対応策（複数回答）



3 | 米国追加関税措置（5）

米国とのビジネス形態に応じた対応策

- 米国から輸入（直接）を行う企業は、具体的な対応策として「調達先の分散化」が66.7%で最多。「サプライヤーとの価格交渉」が47.6%で続いた。
- 米国に輸出（直接）を行う企業でも、「調達先の分散化」が「自社におけるコスト削減」と並んで最も多かった。

米国とのビジネス状況と具体的な対応策（複数回答）

	調達先の分散化 (他国・地域への分散も含む)	自社におけるコスト削減	サプライヤーとの価格交渉	現地市場での販売を増加	生産地の分散化	米国以外の販売先の開拓	関税引き上げ分などのコストを価格に転嫁する（価格引き上げ）	現地市場での生産を増加	原材料・仕様や部品の変更（仕様や別素材の変更など）	米国への生産移管	現地市場での販売を縮小（他国・地域への移管を含む）	その他	特になし	
中東全体(n=170)	28.8	28.8	20.6	18.8	14.1	14.1	14.1	7.1	6.5	0.6	0.6	0.6	2.9	47.6
米国に輸出（直接）(n=18)	55.6	55.6	50.0	33.3	38.9	38.9	27.8	22.2	22.2	5.6	0.0	0.0	0.0	16.7
米国に輸出（第三国・地域または取引先経由)(n=11)	54.5	36.4	45.5	27.3	27.3	45.5	36.4	0.0	36.4	9.1	0.0	0.0	0.0	9.1
米国から輸入（直接）(n=21)	66.7	28.6	47.6	23.8	28.6	28.6	23.8	0.0	19.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.0
米国から輸入（第三国・地域または取引先経由)(n=11)	72.7	36.4	63.6	18.2	36.4	45.5	45.5	0.0	36.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他(n=10)	40.0	40.0	30.0	0.0	20.0	40.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0	30.0
米国との取引はない（間接取引含む）(n=120)	18.3	22.5	10.8	15.8	10.0	7.5	8.3	6.7	1.7	0.0	0.8	0.8	2.5	60.8

(注1) 2025年8月15日までに導入された米国第2期トランプ政権による関税引き上げ措置、所在国・地域および第三国・地域の報復関税措置などを指す Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

(注2) 回答割合が7割以上は濃い青、5割以上7割未満は青、5割未満だが全体の割合を10ポイント以上上回る場合は水色。

3 | 米国追加関税措置 (6)

米国追加関税措置の営業利益見込みに応じた対応策

- 営業利益見込みに関して「マイナスの影響が大きい」と回答した企業の具体的な対策としては、「**自社におけるコスト削減**」が61.5%で最多。「**現地市場での販売を増加**」が53.8%で続いた。
- マイナスとプラスの影響が同程度と回答した企業では、「**調達先の分散化**」が最も多かった。

米国追加関税措置などが営業利益見込みに与える影響と具体的な対応策

	調達先の分散化 (他国・地域への分散も含む)	自社におけるコスト削減	サプライヤーとの価格交渉	現地市場での販売を増加	生産地の分散化	米国以外の販売先の開拓	関税引き上げ分などのコストを価格に転嫁する(価格引き上げ)	現地市場での生産を増加	原材料・仕様や別素材の変更など	現地市場での生産を縮小(他国・地域への移管を含む)	米国への生産移管	現地市場での販売を縮小(他国・地域への移管を含む)	その他	特になし
(%)														
中東全体(n=170)	28.8	28.8	20.6	18.8	14.1	14.1	14.1	7.1	6.5	0.6	0.6	0.6	2.9	47.6
プラスの影響が大きい(n=1)	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
マイナスの影響が大きい(n=13)	46.2	61.5	38.5	53.8	38.5	38.5	7.7	15.4	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0	7.7
マイナスとプラスの影響が同程度(n=4)	75.0	50.0	25.0	25.0	25.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
影響はない(n=92)	16.3	13.0	13.0	12.0	8.7	6.5	6.5	3.3	4.3	0.0	1.1	0.0	3.3	65.2
現時点ではわからない(n=60)	40.0	45.0	26.7	21.7	16.7	18.3	26.7	8.3	10.0	0.0	0.0	1.7	3.3	33.3

(注1) 2025年8月15日までに導入された米国第2期トランプ政権による関税引き上げ措置、所在国・地域および第三国・地域の報復関税措置などを指す。

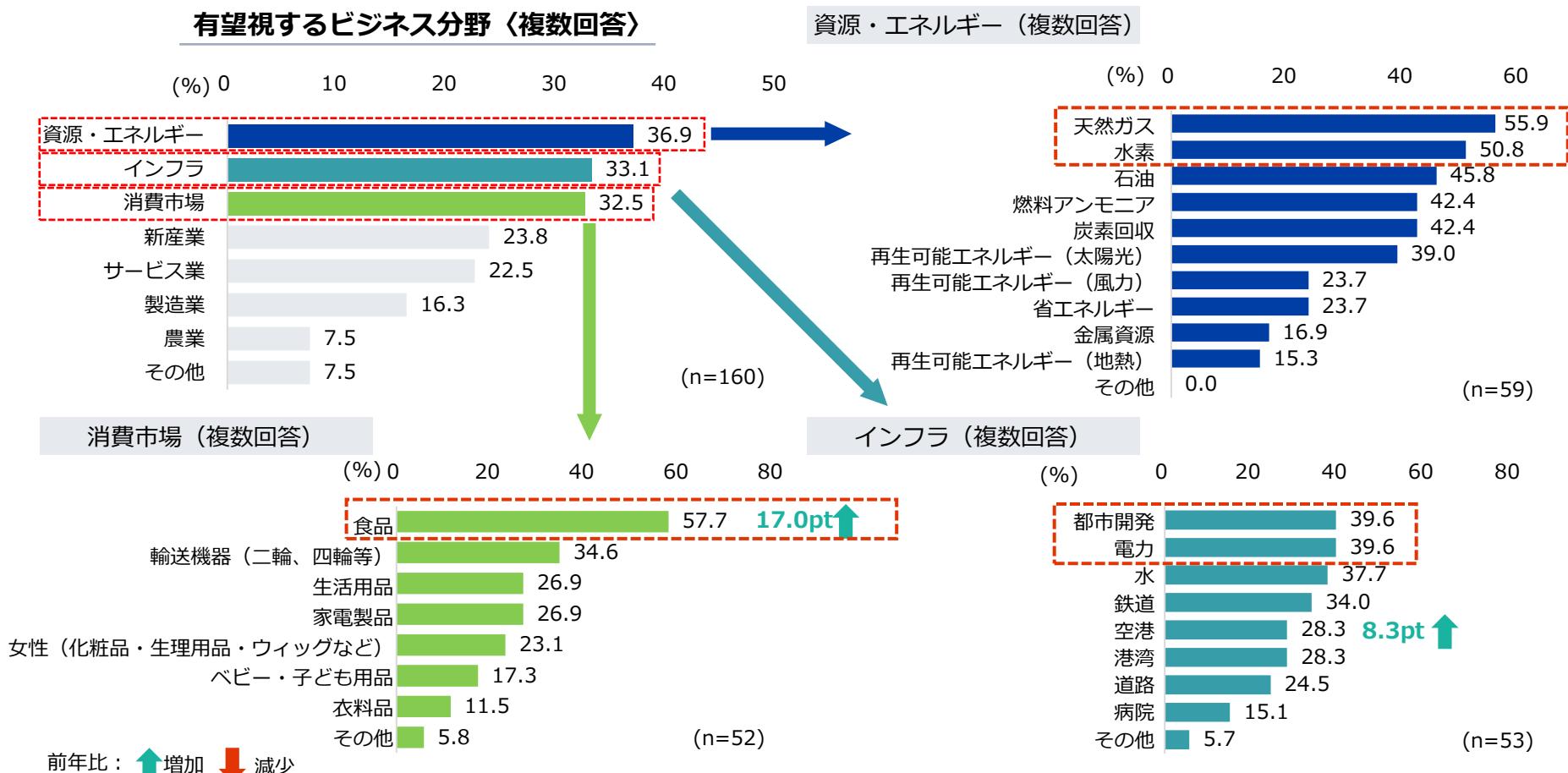
(注2) 回答割合が7割以上は濃い青、5割以上7割未満は青、5割未満だが全体の割合を10ポイント以上上回る場合は水色。

(注3) 営業利益見込みに与える影響については単一回答、具体的な対応策については複数回答で回答を得た。

VI. 有望ビジネス分野・注目国

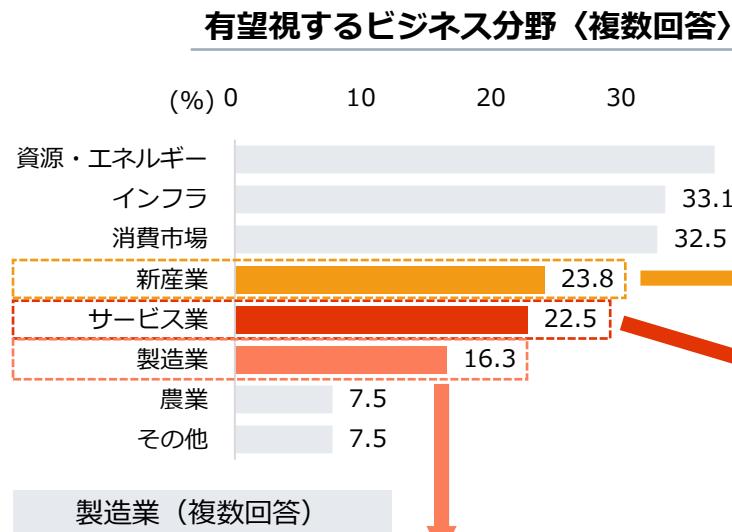
1 | 今後有望視するビジネス分野（分野別①）

- 今後の有望ビジネス分野は、前年同様「資源・エネルギー」「インフラ」「消費市場」が上位。
- 資源・エネルギーでは「天然ガス」「水素」が50%超。インフラでは前年3位の「都市開発」が「電力」と並んでトップに。消費市場では「食品」が前年比17.0ポイントの大幅増。



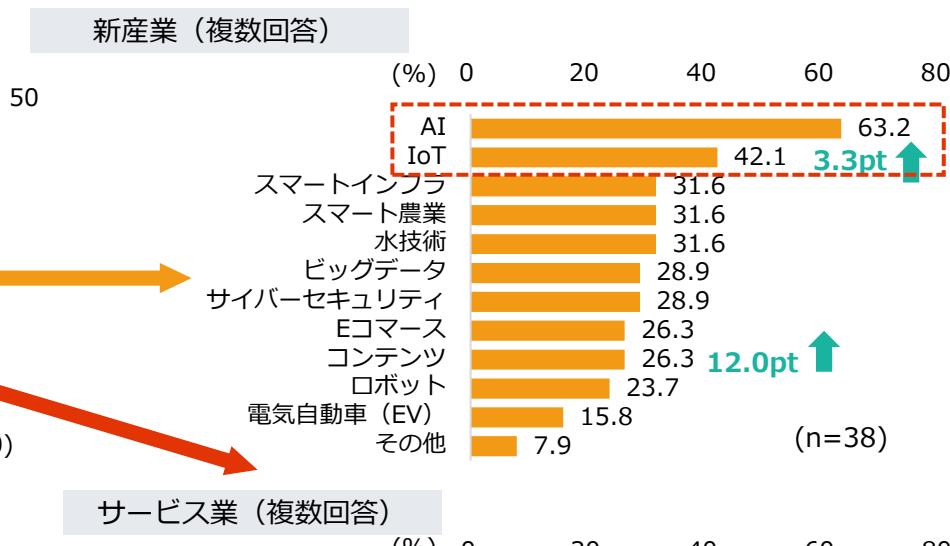
1 | 今後有望視するビジネス分野（分野別②）

- 「新産業」では前年に続き「AI」がトップ。「IoT」も前年から増加で2位。「コンテンツ」は前年から12.0ポイントの大幅増加。
- 「サービス業」では「物流・海運」「医療・保健」「観光」「文化・スポーツ」が33.3%で同率トップ。



製造業（複数回答）

- ・自動車
- ・鉄鋼製品
- ・石油化学
- ・医療機器・薬品
- ・航空機関連
- など



専門サービス（法律事務所・コンサル等）

2 | 今後有望視するビジネス分野（国別）

- 「資源・エネルギー」でみると、UAE、サウジアラビア、ヨルダン、クウェートを有望視する企業の割合が中東全体の割合よりも高い。
- ヨルダンでは「インフラ」、トルコでは「消費市場」、イスラエルとサウジアラビアでは「新産業」が、中東全体の割合を15ポイント以上上回った。

今後所在国もしくは中東市場で有望視するビジネス分野〈複数回答〉

(%)	資源・エネルギー	インフラ	消費市場	新産業	サービス業	製造業	農業	その他
中東全体(n=160)	36.9	33.1	32.5	23.8	22.5	16.3	7.5	7.5
UAE(n=74)	40.5	37.8	33.8	18.9	21.6	16.2	2.7	6.8
トルコ(n=26)	23.1	34.6	50.0	11.5	15.4	34.6	7.7	7.7
サウジアラビア(n=23)	43.5	34.8	34.8	39.1	34.8	4.3	13.0	4.3
イスラエル(n=19)	21.1	0.0	5.3	52.6	26.3	15.8	10.5	15.8
ヨルダン(n=7)	42.9	71.4	42.9	28.6	28.6	0.0	28.6	0.0
カタール(n=6)	33.3	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	16.7
クウェート(n=3)	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

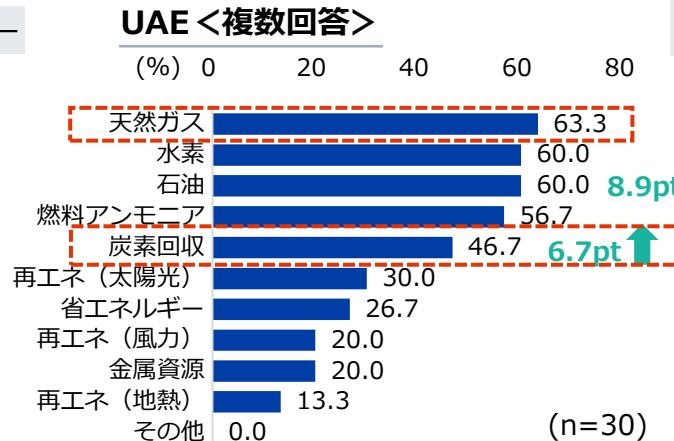
（注）回答割合が7割以上は濃い青、5割以上7割未満は青、5割未満だが全体の割合を10ポイント以上上回る場合は水色。

3

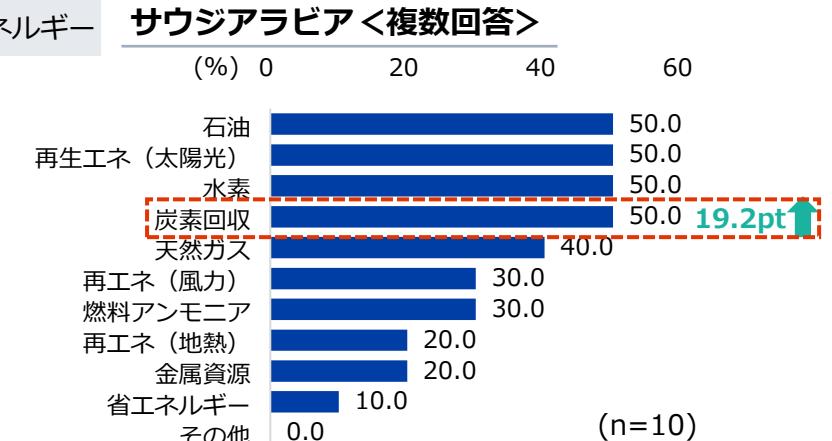
今後有望視するビジネス分野 (資源・エネルギー、消費市場／国別)

- UAEで「天然ガス」、トルコで「再エネ（太陽光）」が最多。「炭素回収」は、UAEで前年から6.7ポイント増、サウジアラビアで19.2ポイント増、トルコで11.1ポイント増と各国で大幅な増加。
- トルコの消費市場分野では、「輸送機器（二輪・四輪等）」が前年から28.8ポイント増でトップ。「家電製品」が21.2ポイント、「食品」が13.5ポイントと大幅増で続いた。

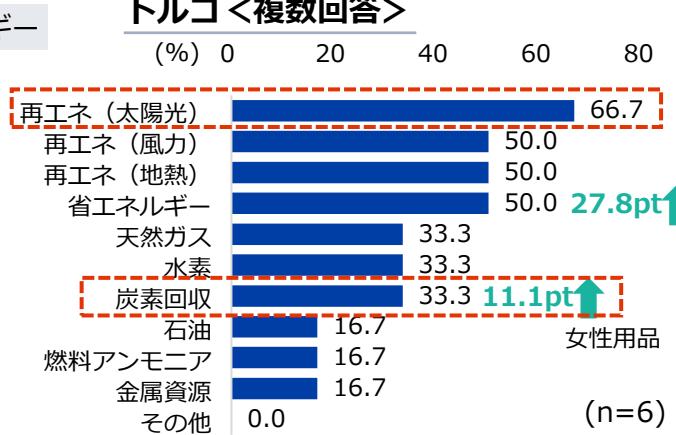
資源・エネルギー



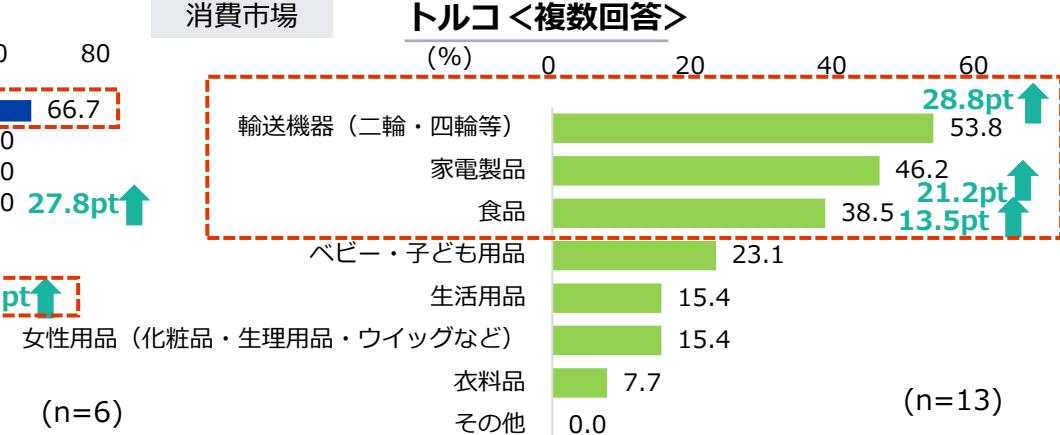
資源・エネルギー



資源・エネルギー



消費市場



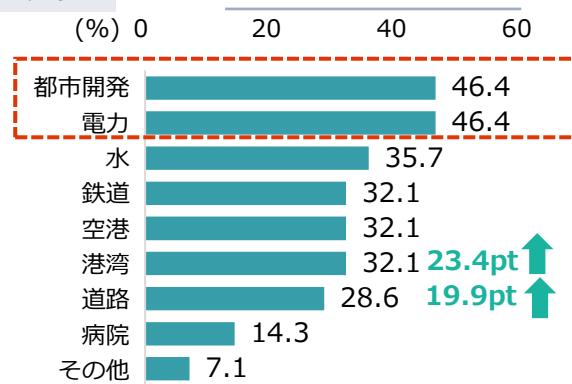
前年比： 増加 減少

4 | 今後有望視するビジネス分野（インフラ、新産業／国別）

- インフラ分野では、UAEで「都市開発」「電力」が最多。サウジアラビアでは前年同様「水」がトップ。トルコでは「鉄道」「港湾」が前年から大幅増で「都市開発」と並んでトップ。
- イスラエルの新産業分野は、前年同様「AI」「サイバーセキュリティ」が上位。「ビッグデータ」「コンテンツ」は前年から10ポイント以上の増加。

インフラ

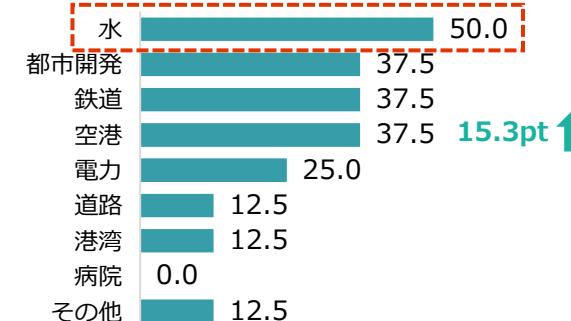
UAE <複数回答>



(n=28)

インフラ

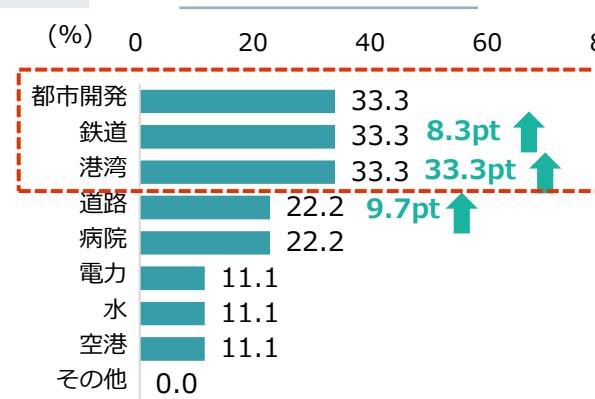
サウジアラビア <複数回答>



(n=8)

インフラ

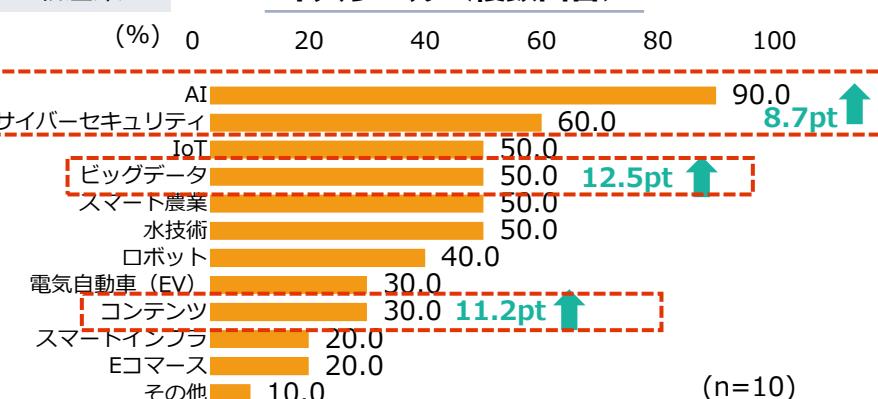
トルコ <複数回答>



(n=9)

新産業

イスラエル <複数回答>



(n=10)

前年比： ↑増加 ↓減少

参考 | 今後有望視するビジネス分野（関連調査・特集）

- 中東で有望視されるビジネス分野「資源・エネルギー」「インフラ」「消費市場」「水素」に関する特集、調査を紹介。

JETRO
日本貿易振興機構(ジェトロ)

海外ビジネス情報 ▾ サービス ▾ 国・地域別に見る ▾ 目的別に見る ▾ 産業別に見る ▾

国・地域別に見る 中東

中東

ビジネス情報とジェトロの支援サービス



中東のビジネス情報

ビジネスニュース・レポート

- ・ビジネス短信
- ・地域・分析レポート
- ・調査レポート
- ・WEBセミナー

特許庁補助
金事業 中
小企業のための海外侵
害対策セミ
ナー

動画レポート「世界は今」

サウジアラビアのお
しゃれ事情 日本企業
の戦略とは?

ジェトロの
支援サービス

ご相談の受付

- ・貿易投資相談
- ・模倣品・海賊版被害相談窓口

海外ビジネスの新規展開・拡大

- ・新輸出大団体コソーシアム
- ・展示会・商談会への出展支援

海外での調査実施

- ・海外ミニ調査サービス

その他

- ・メールマガジン「中東知的財産ニ
ースレター」
- ・メールマガジン「ショット!中東アフ

最新情報 

すべて イベント ニュース レポート

2025年5月1日 **ビジネス相談**
ESCWIA、米開発がアラブ地域6カ国に重大な影響と指摘(湾岸協力会議 (GCC)、バーレーン、ヨルダン、レバノン、米国、アラブ首長国連邦、エジプト、チュニジア、モロッコ)

2025年5月1日 **ビジネス相談**
2024年の日本の対外直接投資フロー、アフリカに1,709億円、中東には1,245億円(日本、アラブ首長国連邦、南アフリカ共和国)

2025年4月30日 **ビジネス相談**
ムハンマド・ムタビ首相が会談、2国間経済関係のさらなる強化に合意(インド、サウジアラビア)

● (参考) ジェトロ「中東」ページ

https://www.jetro.go.jp/world/middle_east/

- ・中東主要国の基礎的情報や貿易投資制度情報、ビジネスニュース、イベント情報などを集約。

調査レポート：「中東・北アフリカにおける水素プロジェクトの動向2024」

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2024/02/8802e94435467365.html>

地域・分析レポート特集：「中東・アフリカのグリーンビジネスの今」

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2023/0902/>

地域・分析レポート特集：「中東・アフリカにおける物流とインフラプロジェクトの動向を探る」

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/1002.html>

地域・分析レポート特集：「地政学的影響を踏まえた中東・アフリカの物流動向」

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2024/0903.html>

マーケティング情報：「農林水産物・食品（中東）」

https://www.jetro.go.jp/marketingtop/foods/middle_east/marketing/

5 | 今後の注目国と企業コメント <複数回答>

今年順位	前年順位	国名	割合(%)	注目点(企業コメント)	n=154
1	1	サウジアラビア	76.0	ビジョン2030、人口増加、経済成長、石油・天然ガス、インフラ事業、脱炭素、再生可能エネルギー、エンタメ、AI、大型プロジェクト、自動車市場、観光	
2	2	アラブ首長国連邦(UAE)	49.4	インフラ整備、不動産投資、石油・天然ガス、経済成長、AI、デジタル、エンタメ、食品市場、地域拠点、観光、再エネ、自動車ニーズ、政治経済の安定	
3	3	エジプト	25.3	製造業、再エネ、電力インフラ拡大ニーズ、人口増加、政情安定、自動車産業の発展、インフラ整備	
4	6	トルコ	24.0	人口、再エネ、鉄鋼、周辺地域(欧洲・ロシア・中東・アフリカ)へのハブ、労働力、政治の安定、地理的優位性、欧洲向け生産拠点	
5	7	イラク	21.4	復興需要、市場規模の拡大、港湾の拡張、市場の安定化、ODA	
6	4	カタール	20.1	LNG、インフラ事業、グリーンスチール、高付加価値家電、高級レストランの多さ	
7	5	オマーン	16.9	IPP(独立系発電事業者)、ガス、グリーン分野、高級レストランの多さ、脱炭素、脱石油	
8	-	シリア	16.2	制裁解除後のビジネス、復興需要、トルコを通じた将来的なビジネス	
9	8	イラン	14.3	市場規模、人口、経済制裁解除後のビジネス、農業	
9	10	モロッコ	14.3	経済成長、再エネ、電力インフラ市場、自動車関連企業の進出、製造業	

(注) 自由記述回答は、回答意図を明確にするため、原文の趣旨を損なわない範囲で加筆修正などを加えている。

6 | 今後の注目国と企業コメント <複数回答>

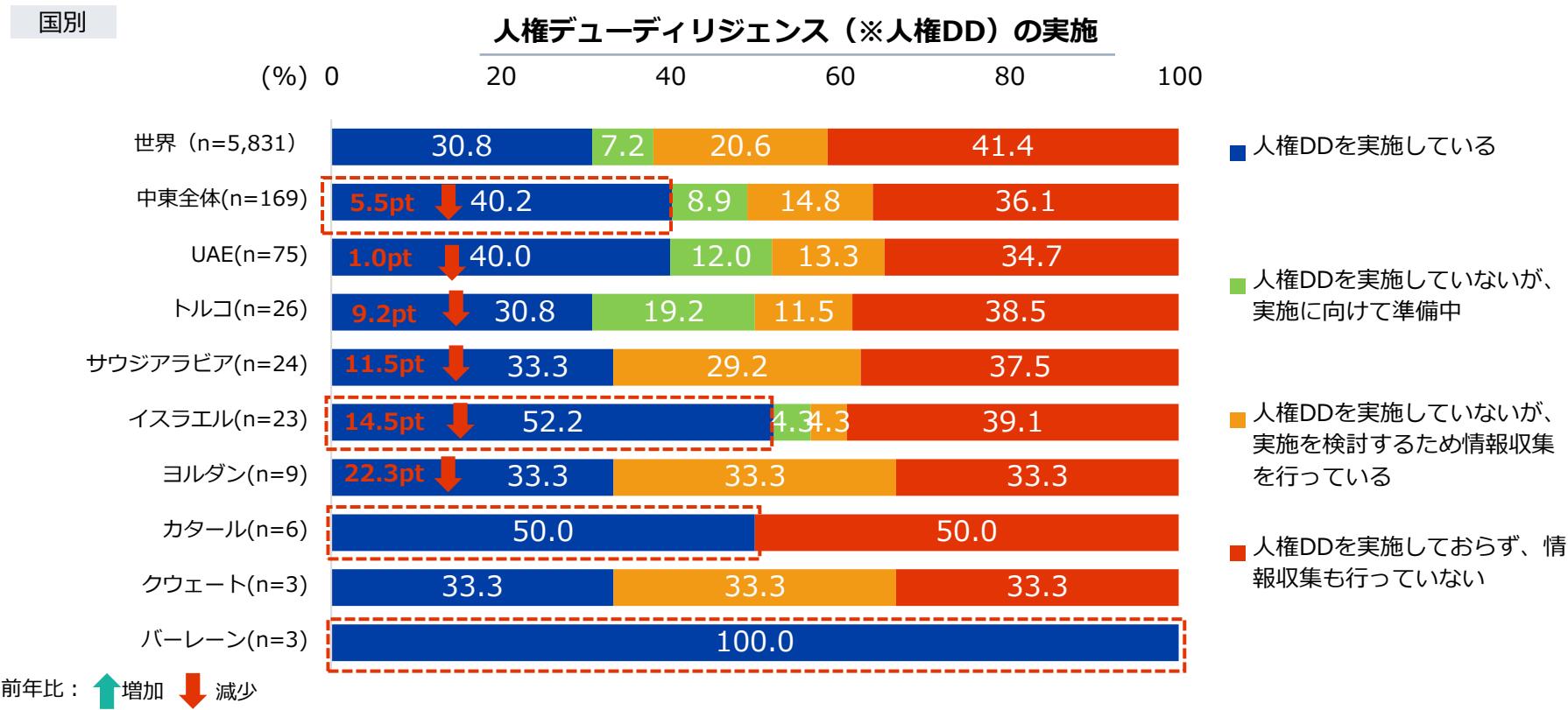
今年順位	前年順位	国名	割合(%)	注目点(企業コメント)	n=154
11	9	クウェート	12.3	石油・天然ガス、IPP(独立系発電事業者)、脱炭素	
12	11	イスラエル	11.0	最先端技術、スタートアップ、停戦後のビジネス	
13	12	バーレーン	8.4	IPP(独立系発電事業者)、ヘルスケア	
14	13	ヨルダン	7.1	ODA、小売店の多さ	
15	14	アルジェリア	5.2	需要増加	
16	15	チュニジア	3.2	—	
17	16	リビア	2.6	—	
18	17	レバノン	1.9	—	
19	18	スーダン	1.9	内戦終結後の復興需要	

(注) 自由記述回答は、回答意図を明確にするため、原文の趣旨を損なわない範囲で加筆修正などを加えている。

VII. ビジネスと人権

1 | 人権デューデリジェンスの実施状況

- 「人権DDを実施している」と回答した企業は**中東全体で40.2%**。前年から5.5ポイント減だが世界全体の割合を上回った。**イスラエル、カタール、バーレーンで中東全体を超える。**
- 「人権DDを実施している」と回答した企業割合は、 UAE、トルコ、サウジアラビア、イスラエル、ヨルダンで前年比減。



(注) 人権DDとは、自社やサプライチェーンを通じて生じ得る人権への負の影響を特定、停止、防止、軽減し、救済するための継続的なプロセスのこと。

2 | 人権DDの実施状況（企業分類別・業種別）

- 「人権DDを実施している」企業の割合は、**大企業が43.8%、中堅企業が35.3%**と比べて中小企業は25.0%。「人権DDを実施しておらず、情報収集も行っていない」企業の割合は、中小企業（45.8%）が、大企業（34.4%）、中堅企業（35.3%）より高い。
- 人権DDを実施している企業の割合は、**製造業（44.1%）が非製造業（39.3%）を上回る。**

人権デューディリジェンス（※人権DD）の実施



- 人権DDを実施している
- 人権DDを実施していないが、実施に向けて準備中
- 人権DDを実施していないが、実施を検討するため情報収集を行っている
- 人権DDを実施しておらず、情報収集も行っていない

＜サプライチェーン上で注意を払っている人権課題＞
(自由記述から)

- ・性別や年齢などによる差別
- ・ハラスメント
- ・労働衛生 など

前年比：↑ 増加 ↓ 減少

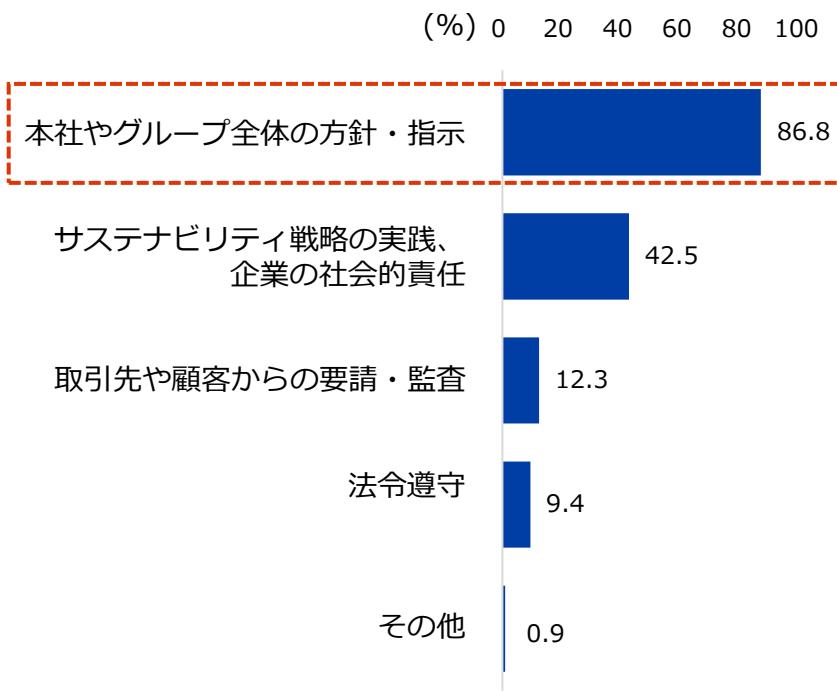
(注1) 人権DDとは、自社やサプライチェーンを通じて生じ得る人権への負の影響を特定、停止、防止、軽減し、救済するための継続的なプロセスのこと。

(注2) 自由記述回答は、回答意図を明確にするため、原文の趣旨を損なわない範囲で加筆修正などを加えている

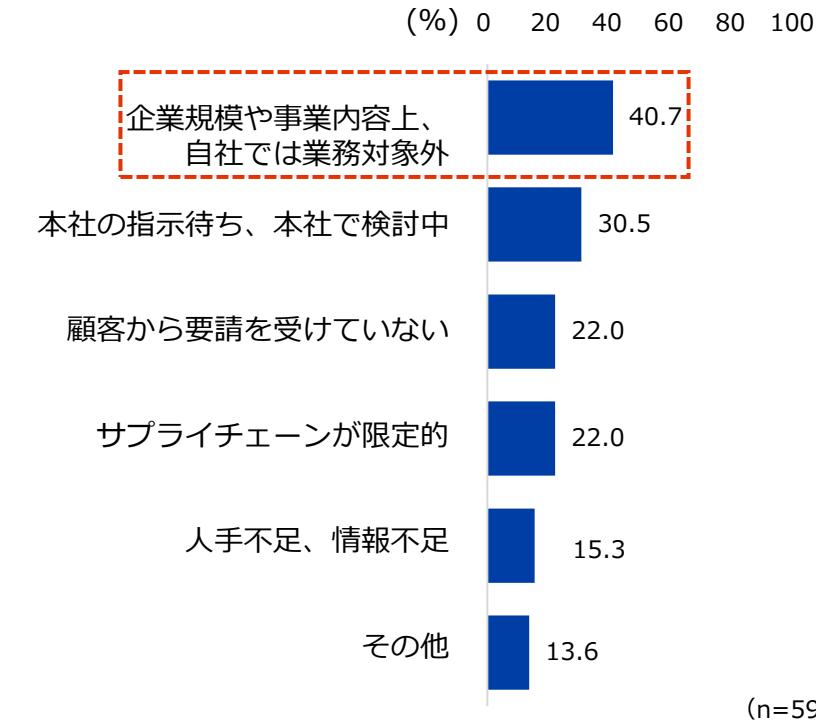
3 | 人権DDを実施している理由・実施していない理由

- 人権DDを実施している理由は、「**本社方針・指示**」が86.8%で最多。次いで「サステナビリティ戦略の実践、企業の社会的責任」(42.5%)。
- 人権DDを実施していない理由は、「**企業規模や事業内容上、自社では業務対象外**」(40.7%)が最多。次いで「本社の指示待ち、本社で検討中」が30.5%。

人権DDを実施している、もしくは内容を検討したり
情報収集を行ったりしている理由（複数回答）



人権DDを実施していない理由（複数回答）

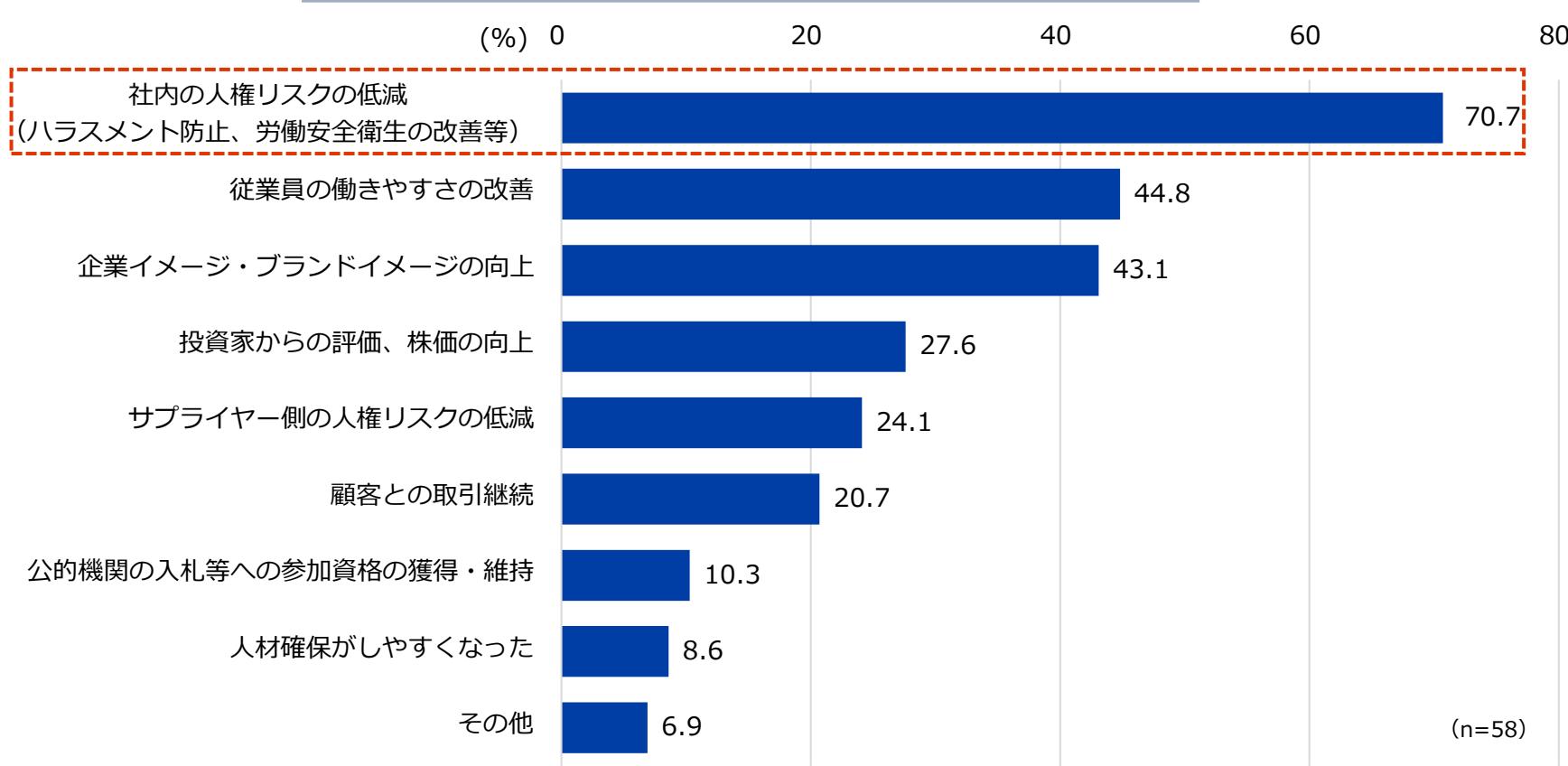


(注) 人権DDとは、自社やサプライチェーンを通じて生じ得る人権への負の影響を特定、停止、防止、軽減し、救済するための継続的なプロセスのこと。

4 | 人権DDの取り組みによる効果

- 人権DDの取り組みの効果について、「**社内の人権リスクの低減**」と回答した企業は約7割で最多。
- 「従業員の働きやすさ」が44.8%、「企業イメージ・ブランドイメージの向上」が43.1%で続いた。

人権DDの取り組みによる効果（副次的な効果を含む）〈複数回答〉



(注) 人権DDとは、自社やサプライチェーンを通じて生じ得る人権への負の影響を特定、停止、防止、軽減し、救済するための継続的なプロセスのこと。

レポートをご覧いただいた後、 アンケートにご協力ください。

(所要時間：約1分)

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20250032>



レポートに関するお問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部 中東アフリカ課



03-3582-5180



ORH@jetro.go.jp



〒107-6006
東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ 免責条項

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載